

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第6期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
【会社名】	株式会社ディーアンドエムホールディングス
【英訳名】	D&M Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表執行役 エリック・シー・エヴァンズ
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市川崎区日進町2-1
【電話番号】	044-670-1111
【事務連絡者氏名】	執行役CFO 本多 慶行
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市川崎区日進町2-1
【電話番号】	044-670-1111
【事務連絡者氏名】	執行役CFO 本多 慶行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(百万円)	87,417	91,693	89,312	100,039	112,124
経常利益	(百万円)	489	998	3,106	5,687	5,146
当期純利益又は当期純損失( )	(百万円)	276	611	2,397	2,918	1,669
純資産額	(百万円)	20,951	22,031	26,133	29,796	27,428
総資産額	(百万円)	57,133	57,983	63,454	78,978	81,007
1株当たり純資産額	(円)	240.74	251.22	295.6	329.93	287.89
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )	(円)	3.19	7.00	27.23	32.89	18.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	6.82	26.58	31.92	17.39
自己資本比率	(%)	36.7	38.0	41.2	37.3	33.1
自己資本利益率	(%)	-	2.8	10.0	10.5	5.9
株価収益率	(倍)	-	35.6	16.9	13.9	18.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,399	1,469	2,855	2,777	2,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	7,029	1,044	3,061	9,628	11,181
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,480	729	261	8,257	7,433
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	2,386	1,250	1,294	2,800	1,503
従業員数	(名)	1,396	1,593	2,108	2,750	2,822
(外、平均臨時雇用者数)		(230)	(230)	(231)	(257)	(372)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第2期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 純資産の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(百万円)	2,919	15,808	56,071	57,710	53,835
経常利益又は経常損失 ( )	(百万円)	221	1,016	46	2,602	1,386
当期純利益又は当期純損 失( )	(百万円)	141	728	4,248	1,736	607
資本金	(百万円)	3,247	3,255	3,279	3,409	3,801
発行済株式総数	(株)	87,081,280	87,765,680	88,496,228	89,507,514	93,390,714
純資産額	(百万円)	16,899	17,642	22,714	24,207	24,107
総資産額	(百万円)	23,588	36,501	52,290	59,901	67,155
1株当たり純資産額	(円)	194.18	201.17	256.93	269.21	253.95
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配 当額)	(円) (円)	- (-)	2.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益又 は当期純損失( )	(円)	1.62	8.34	48.25	19.57	6.64
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	(円)	-	8.13	47.10	18.99	-
自己資本比率	(%)	71.6	48.3	43.4	40.2	35.3
自己資本利益率	(%)	-	4.2	21.0	7.4	-
株価収益率	(倍)	-	29.8	9.5	23.3	-
配当性向	(%)	-	24.0	10.4	25.6	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	88 (23)	169 (19)	671 (122)	688 (225)	711 (307)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第2期及び第3期従業員数は株式会社デノン及び日本マランツ株式会社からの受入出向者数を含んでおります。
3. 第2期及び第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
4. 純資産の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
5. 第2期及び第6期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## 2【沿革】

- 平成14年3月 日本マランツ株式会社と株式会社デノンは、関係当局の許可と株主総会の承認を前提として、株式移転による完全親会社の設立に合意いたしました。
- 日本マランツ株式会社と株式会社デノンの取締役会において、関係当局の許可と株主総会の承認を前提として、株式移転による完全親会社の設立を決議いたしました。
- 日本マランツ株式会社の定時株主総会において、株式移転による完全親会社の設立を承認決議いたしました。
- 平成14年5月 当社の株式を、東京証券取引所（市場第二部）に上場いたしました。
- 日本マランツ株式会社と株式会社デノンが株式移転により当社を設立いたしました。
- 平成15年4月 ポータブル・オーディオ事業のリオ、デジタル・ビデオ・レコーダー事業のリプレイTV、及び、デジタル・ホーム・エンターテイメント事業のエシエントをそれぞれ資産買収により獲得し、これらを束ねる組織としてデジタルネットワークスノースアメリカインク（米国）を形成し、当社の連結子会社といたしました。
- 平成15年5月 マッキントッシュラポラトリーインク（米国）を買収し、連結子会社といたしました。
- 平成17年8月 ボストンアコースティックスインク（米国）を買収し、連結子会社といたしました。
- 平成17年9月 AV機器関連事業に経営資源を集中的に投下するため、ポータブルオーディオのリオ事業から撤退いたしました。
- 平成18年9月 東京証券取引所市場第一部に指定替えいたしました。
- 平成18年12月 ピーエスエスベルギーエヌバイ（ベルギー）を買収し、連結子会社といたしました。
- 平成19年8月 カルレック・オーディオ・リミテッド（英国）を買収し、連結子会社といたしました。
- 平成19年12月 傘下のデジタルネットワークスノースアメリカインク（米国）におけるデジタル・ビデオ・レコーダーのリプレイTV事業を売却いたしました。

### 3【事業の内容】

当社グループは、「株式会社ディーアンドエムホールディングス」（当社）の傘下に「コンシューマーAV機器関連事業」及び「コマーシャルAV機器関連事業」の2つの事業が形成されています。それぞれの事業は、製品企画・開発を担う「D&Mブランドカンパニー組織」と、製造や、米州、欧州、アジア太平洋の各地域における販売マーケティングを担う「D&Mプラットフォーム組織」との連携によって運営されています。

各事業組織における、具体的活動内容は以下のとおりです。

#### (1)コンシューマーAV機器関連事業

音響・映像分野のプレミアムブランドであるデノン、マランツ、マッキントッシュ、ボストン・アコースティックス/スネル・アコースティックス、エシエントそれぞれのAV機器の企画・開発を行う5つのブランドカンパニー組織と、製造・マーケティング・販売活動を行うD&Mプラットフォーム組織によって推進されています。デノン、マランツ、マッキントッシュは、ホームシアター機器やHi-Fi機器などコンシューマー向けAV機器におけるプレミアムブランドであり、当社グループの中核事業を構成しています。

ボストン・アコースティックスとスネル・アコースティックスは、平成17年8月末に買収により当社グループに加わった、高級スピーカーブランドです。

エシエントは、D&Mによる資産買収により獲得した、デジタル・ホーム・エンターテイメント・ソリューションのブランドです。エシエント・ブランドカンパニーは、エシエント・ブランド製品の企画・開発の他に、その先進的なデジタル・ネットワーク技術をデノン、マランツ、マッキントッシュに提供する役割も担っています。

#### (2)コマーシャルAV機器関連事業

コマーシャルAV機器関連事業は、デノン・プロフェッショナル及びマランツ・プロフェッショナルブランドの業務用音響・映像設備機器とデノンDJブランドのプロ用DJ機器の企画・開発を行う「ディーアンドエム・プロフェッショナル・ブランドカンパニー組織」、カルレック・オーディオブランドの放送業務用音響調整卓の企画・開発を行う「カルレック・オーディオ・ブランドカンパニー組織」、これらの製品の製造・販売マーケティングを行うプラットフォーム組織、更に、車載用AV機器を世界の大手自動車メーカー向けに企画・開発・製造・販売するAuto OEM事業と、家庭用及び業務用スピーカーを大手電機メーカー向けに企画・開発・製造・販売するCE OEM事業を担う事業組織である「ディーアンドエム・プレミアム・サウンド・ソリューションズ」によって推進されています。カルレック・オーディオ・ブランドカンパニーは、平成19年8月の英カルレックオーディオリミテッドの買収により当社グループに加わりました。更に平成20年4月1日に、業務用音響調整卓やDJ向けミキサー機器を企画・開発・製造・販売する英アレンアンドヒースホールディングスリミテッドを買収したことにより「アレン・アンド・ヒース・ブランドカンパニー組織」が新たに加わります。

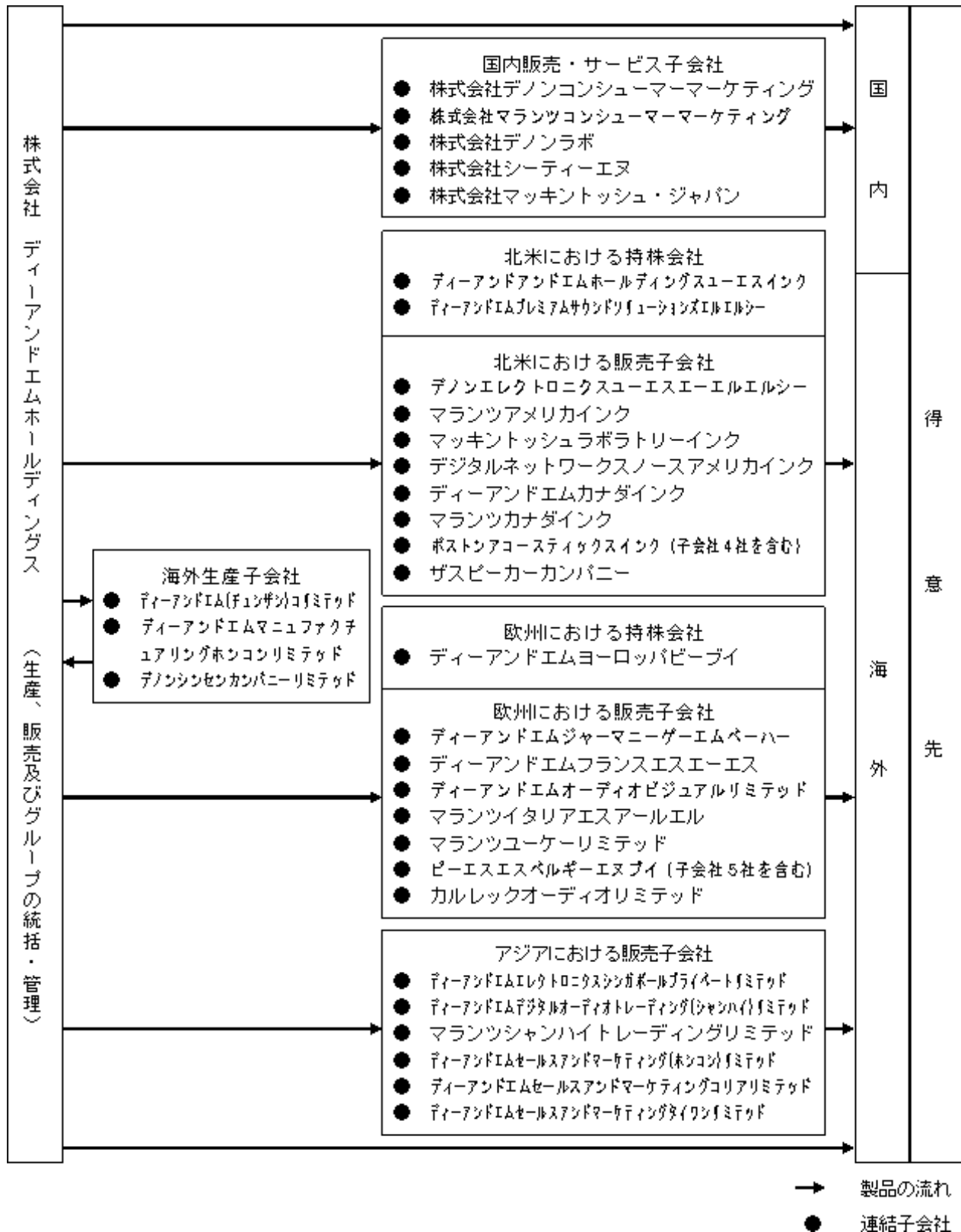
各事業の主な内容は、次のとおりであります。

	主要製品
コンシューマーAV機器関連事業	ステレオアンプ、AVレシーバー、チューナー、スピーカー、CDプレーヤー、DVDプレーヤー、システムオーディオ、DLPプロジェクター、ホームシアターシステム、メディアサーバー
コマーシャルAV機器関連事業	車載用AVシステム、業務用スピーカー機器、DJ機器、設備音響機器、業務用録音機器、放送業務用音響調整卓、放送業務用MOレコーダー、業務用カラオケ機器、通話録音装置

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については「第5 経理の状況

1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%) (注)1	関係内容
(親会社) RHJインターナショナル エス・エー (注)4	ベルギー ブリュッセル	百万円 88,491	投資事業を営 む持株会社	被所有 48.74	役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社デノンコンシューマーマーケティング	東京都 中央区	百万円 100	AV・メディ ア関連機器の 販売	100	当社製品の販売等 役員の兼任あり
株式会社マランツコンシューマーマーケティング	東京都 中央区	百万円 100	AV・メディ ア関連機器の 販売	100	当社製品の販売等 役員の兼任あり
ディーアンドエムホールディングスユーエスインク (注)2	米国 ニュー ジャージー	千米ドル 200,564	米国販売子会 社の持株会社	100	営業・技術支援等 資金援助あり 役員の兼任あり
マランツアメリカインク (注)2	米国 ニュー ジャージー	千米ドル 7,358	AV機器の販 売	100 (100)	当社製品の販売等
デノンエレクトロニクスユーエスエーエルエルシー (注)2	米国 ニュー ジャージー	千米ドル 7,500	AV機器の販 売	100 (100)	当社製品の販売等
マッキントッシュラボラトリーインク	米国 ニューヨ ーク	千米ドル 4,740	AV機器の製 造・販売	100 (100)	経営指導等 役員の兼任あり
デジタルネットワークスノースアメリカインク (注)3	米国 カリフォル ニア	千米ドル 0	デジタルネッ トワーク機器 の製造・販売	100 (100)	経営指導等 役員の兼任あり
ボストンアコースティックスインク (注)2	米国 マサチュー セッツ	千米ドル 42	AV機器の製 造・販売	100 (100)	経営指導等 役員の兼任あり
ディーアンドエムヨーロッパビービー (注)2	オランダ アイント ホーヴェン	千ユーロ 50	欧州販売子会 社の持株会社 AV機器の販 売	100	当社製品の販売等
ディーアンドエムジャーマニーゲーエムベーハー (注)2	ドイツ ネッテター ル	千ユーロ 5,112	AV機器の販 売	100 (94.9)	当社製品の販売等
ディーアンドエムオーディオビジュアルリミテッド (注)2	英国 ミドルセッ クス	千ポンド 5,018	AV機器の販 売	100 (100)	当社製品の販売等
ピーエスエスベルギーエヌビー (注)2	ベルギー デンデルモ ンデ	千ユーロ 15,107	AV機器の製 造・販売	100 (100)	経営指導等 役員の兼任あり
ディーアンドエムマニュファクチュアリングホンコ ンリミテッド (注)2	香港 九龍	千HKドル 101,861	AV機器等の 資材調達	100	原材料の調達等
ディーアンドエムエレクトロニクスシンガポールプ ライベートリミテッド	シンガポ ール サンシャ インブラ ザ	千Sドル 1,550	AV機器の販 売	100 (100)	当社製品の販売等
ディーアンドエム(チュンザン) コリミテッド	中国 中山市	千RMB 16,553	AV機器の製 造	100 (100)	当社製品の製造 役員の兼任あり
カルレックオーディオリミテッド	英国 ウエスト ヨーク シャー	千ポンド 73	AV機器の製 造・販売	100 (100)	経営指導等 役員の兼任あり
その他国内・海外販売子会社 25社					

(注) 1. 議決権の所有割合欄の( )内数字は、間接所有割合(内数)であります。

2. 特定子会社に該当します。

3. 債務超過会社であり、平成20年3月末時点での債務超過額は4,911百万円であります。

4. RHJインターナショナル エス・エーは、ユーロネクスト・ブリュッセル証券取引所に上場している外国上

場会社であります。

以下の連結子会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は次のとおりであります。

（百万円）

	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
デノンエレクトロニクスユー エスエーエルエルシー	16,394	407	348	2,356	4,980
ディーアンドエムジャーマ ニーゲーエムベーハー	16,177	355	292	1,111	6,260
ピーエスエスベルギーエヌブ イ	19,453	1,692	1,400	2,073	5,340



## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
コンシューマーAV機器関連事業	591 (40)
コマーシャルAV機器関連事業	904 (48)
全社(共通)	1,327 (284)
合計	2,822 (372)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、パート及び嘱託社員は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、総務、経理、研究開発及びIT等の管理部門、又は生産部門など、特定のセグメントに区分できない部門に所属しているものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
711 (307)	43.0	16.0	7,289,046

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、パート及び嘱託社員は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

提出会社及び連結子会社における労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前半は、好調な輸出や設備投資に支えられ穏やかな拡大が続きましたが、期の後半に入り、住宅投資の落ち込みや輸出の増勢鈍化、原油をはじめとする資源価格の高騰、急激な円高などにより、景気減速懸念が高まりました。また、国際的には、サブプライム問題を発端とした金融市場の混乱や、米国経済の不調が明らかになるなど世界経済の先行きに不透明感が強まりました。

このような経営環境の中、連結売上高は前期比12%増の1,121億24百万円となり、事業セグメント別にみみると、コンシューマーAV機器関連事業が790億29百万円、コマースAV機器関連事業が330億94百万円となりました。営業利益については前期比6%増の61億27百万円となりました。

当連結会計年度の純利益は前年同期比43%減の16億69百万円となっております。これは東京国税局より、平成17年4月1日付けでの当社の合併法人、(株)デノン、日本マランツ(株)、(株)ディーアンドエムマニュファクチャリングを被合併法人とする合併に際しての日本マランツ(株)から当社への繰越欠損金の引継ぎにつき、同日平成17年4月1日に当社が連結納税の適用開始となったことにより、連結子法人の繰越欠損金として引継ぎを否認する更正通知を受領したことを受けて、引当計上した過年度法人税等の増加によるものであります。なお、今回の当局による指摘は、関連する法令等の解釈についての当局内部の独自見解によるものであり、その見解については通達等により公に告知されていないため、更正処分を不服として当局に対して異議申し立てを行う予定であります。

また、経常利益は前期比10%減の51億46百万円となりました。これは主に、第4四半期における為替の変動によるものであります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前期比較に当たっては前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて行っております。

#### コンシューマーAV機器関連事業

コンシューマーAV機器関連事業におきましては、売上高は前期比4%減の790億29百万円となりました。これは、第4四半期におけるブルーレイ・ディスク・プレーヤーの発売に先立ち、既存のDVDプレーヤーの売上減少が起こったことによります。また同セグメントの営業利益は39億14百万円となりました。

#### コマースAV機器関連事業

コマースAV機器関連事業におきましては、売上高は前期比82%増の330億94百万円となりました。営業利益は前期比37%増の22億13百万円となりました。売上および営業利益の増加は、主にディーアンドエム・プレミアム・サウンド・ソリューションズ事業が通期で貢献したこと、またカルレック・オーディオ事業が下期で貢献したことによります。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

外部顧客に対する売上高は、低マージンセットステレオの戦略的販売縮小及び業務用カラオケ機器等の販売縮小などにより、147億81百万円（前期比10%減）、営業利益は22億55百万円（前期比22%減）となりました。

#### 米州

外部顧客に対する売上高は、前期には米国の大手小売チェーンとの事業開始に伴う出荷があったこと、及び既存のDVDプレーヤーの売上減少などにより、前期比11%減の393億8百万円、営業利益は前期比34%減の17億61百万円となりました。

#### 欧州

外部顧客に対する売上高は、前年第4四半期に買収いたしましたディーアンドエム・プレミアム・サウンド・ソリューションズ事業の業績が通期で貢献したことや、当連結会計年度に買収いたしましたカルレック・オーディオ事業が貢献したことなどにより、498億6百万円（前期比53%増）、営業利益は19億37百万円(前期比304%増)となりました。

#### アジア

外部顧客に対する売上高は、前期における韓国、当期における台湾での販売子会社設立等による販売増があったことにより、82億28百万円（前期比17.6%増）、営業利益は3億48百万円(前期比4億25百万円増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前期比12億97百万円減少し、15億3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は25億60百万円となりました。前期との比較では、減価償却費/無形固定資産償却の増加9億39百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益の減少3億24百万円、法人税等の支払額の増加14億29百万円などにより、前期比2億16百万円の収入減となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金は、主に企業買収資金のため111億81百万円の減少となりました。前期との比較では、新規連結子会社の株式取得に要した支出および買収資金預託による支出の増加15億19百万円などにより、対前期比で15億53百万円の支出増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金は、主に企業買収資金の調達のため74億33百万円の増加となりました。前期との比較では、長期借入金の借入れによる収入30億万円、短期借入金の純増減70億5百万円の収入増、社債発行による収入99億34百万円の減少などにより、対前期比で8億23百万円の収入減となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
コンシューマーAV機器関連事業	78,179	105.3
コマーシャルAV機器関連事業	33,594	223.2
合計	111,773	125.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

### (2) 受注状況

当社の製品は、原則として需要予測による見込生産であります。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
コンシューマーAV機器関連事業	79,029	96.5
コマーシャルAV機器関連事業	33,094	182.4
合計	112,124	112.1

- (注) 1. 金額は外部顧客に対する売上高であります。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

### 3【対処すべき課題】

#### 中期的な経営戦略

1. プレミアムAV業界において強力なブランド群を構築する
  - (1) お客様の期待に応える製品とソリューションを創造する
    - ・高品質のピュア・オーディオから最新のネットワーク技術を盛り込んだマルチルーム・ソリューションまで、機能/フィーチャーによって差別化した製品、ソリューションを提供する。
  - (2) ブランド構築を支えるべくワールド・クラスの事業プラットフォームを構築する
    - ・引き続き北米の大手家電量販チャンネルなどの新規チャンネルを通じた売上拡大と、既存のAV専門店及びカスタム・インストーラーのチャンネルの強化を進める。
    - ・サーキット・シティ向けに提供しているデノンとポストン・アコースティックスのコラボレーション製品のよ  
うな、ブランド間の連携による販売シナジーを追求する。
    - ・平成19年4月に事業開始した株式会社マッキントッシュ・ジャパンや、韓国、台湾、ドバイの販売拠点に続き、平成20年8月にはロシアにも拠点を設置、現地ディーラーへの直接販売を拡大する。今後も他の有望市場における拠点整備を積極的に検討する。
    - ・次世代メディア機器の実現に向けた共通プラットフォームの開発を進める。
  - (3) オペレーションの改善を推し進める
    - ・設計・生産プロセスの連携強化や、リードタイムの短縮、調達組織の強化、グローバルな物流の効率化などサプライチェーンの効率向上と、製品に合った生産ラインの再設計などモノ作り強化を進める。
2. 3つの新規事業領域を拡大する
  - (1) 車載用ブランドAV機器事業
    - ・ディーアンドエム・プレミアム・サウンド・ソリューションズ事業の持つ大手自動車メーカー顧客に対する、当社ブランドAV機器の提案を推し進める。
  - (2) 業務用ブランドAV機器事業
    - ・北米、欧州、日本の主要市場において、高級ホテルなどにプレミアムAV機器を提供するホスピタリティ事業を積極的に拡大する。
    - ・平成19年8月に買収したカルレック・オーディオ事業、平成20年4月に買収したアレン・アンド・ヒース事業を、D&Mのグローバル販売網を活用して大きく拡大するとともに、カルレック・オーディオ事業、及びアレン・アンド・ヒース事業の持つ顧客に対する当社ブランドの業務用AV機器の提案を推し進める。
  - (3) 新興国市場
    - ・BRICsなど成長著しい新興諸国のプレミアムAV市場の開拓を推し進める。
3. M&Aとそれに続く経営統合を効率的かつ効果的に成し遂げる
  - ・放送局向け機器のカルレック・オーディオ事業、平成20年4月に買収したライブサウンド用機器を手がけるアレン・アンド・ヒース事業とともに、当社との経営統合を円滑に進め、業務用ブランドAV機器事業の拡大と、製品開発における技術活用、集中購買、販売連携などシナジー効果の早期実現を図る。
  - ・引き続き、更なる買収を追求する。
4. 優秀な人材を惹きつけ、従業員として成長できる場を確保する
  - ・外部人材や被買収事業から参加した従業員の積極的な活用などにより、国籍、人種、性別、経験などにおける多様性を増して人材の層を厚くする。
  - ・情報の透明性を高め、社員間のコミュニケーションの活性化を図る。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 顧客ニーズへの対応

当社が市場の動向を十分に予測できない場合や、既存の製品・新製品が市場で受け入れられない場合には、当社の収益に影響を及ぼす可能性があります。

当業界においては、顧客の需要や市場の動向をタイムリーに把握し、対応することが必要であります。技術の進歩や新製品の導入は、既存の製品や技術の価値の著しい低下を招くこととなります。近年、AV機器やホームシアターの分野では、顧客の需要に応えるため、デジタルメディアや様々なホームネットワークに対応することの重要性が増してきております。例えば、ブルーレイディスクなどの新しい高解像度ビデオのメディアに対応した記録機、再生機の市場投入が本格化してきております。当社はこのような技術の進歩や顧客の嗜好の変化に応じて新しい製品を開発し、的確なタイミングで市場に投入していくことができない場合、新製品が必ずしも市場のニーズに合わず、受け入れられないような場合、さらには当社が新製品の投入の発表をしたことで競合他社が顧客の当社製品購入を阻害するような場合などには、販売量が減少し、収益にマイナスの影響を与える可能性があります。

### (2) 競合

コンシューマー・エレクトロニクス業界における激しい競争と技術革新による急速な価格の低下が、当社の業務や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当業界は価格及び新製品の導入が競争力に大きな影響を与えております。技術革新や模倣の容易性から、新製品もすぐに標準品となってしまう、激しい競争と価格低下を招きます。このような環境下では、競争力は価格に大きく左右されますが、もし当社が十分にコストコントロールと、低価格製品との差別化ができない場合には当社の業務及び財政状態は悪影響を受けることとなります。特に不景気で消費者の需要が低下し、価格による競争が増大するような時には、このようなリスクが増大します。

### (3) 経済動向による影響

コンシューマー・エレクトロニクス製品が製造、販売される国における経済状況は当社製品の価格及び需要に大きな影響を与えられます。

当社製品の売上の大部分は日本、米国、ドイツ、イギリスにおけるものであります。当社の業績はこれらの国々での経済状況の影響を少なからず受けることとなります。

また、生産活動を行っている国における経済が悪化すると現地における需要の低下を招くほか、現地通貨価値が下落すると現地の製造業者の製造コスト低下によって輸出競争及び価格競争が激化することとなります。新興国におけるこれらの状況が、その他の地域での当社の販売量及び価格に影響を与え、収益を抑制することとなることもあります。

### (4) 事業買収

当社の事業買収の成否、あるいは買収後の統合の状況によっては当社の成長戦略を阻害し、収益力の低下を招く結果となる可能性もあります。当社の成長戦略の一つに、戦略的な買収を進め、新しい顧客層及び市場へアクセスすることで、売上成長を促進し、さらなるコスト効率化を達成することがあります。魅力的な買収先候補を選定する段階において困難に直面すること、また望んだ事業や資産を買収できないことがある場合には当社が期待どおりの成長を達成できないことも考えられます。

また、新しい市場への拡大はそれ以前とは違う新しい事業リスクに対応していく必要があり、当社の成長戦略及び事業がそれらによって少なからぬ影響を受けることがあります。

## (5) 資材等の調達

当社製品の製造に使う資材等の価格は、その需給状況及び生産量の変動によって増減し、製造コストの増加、収益性の低下をもたらす可能性があります。

当社は数多くの外部購入部品・材料を使って製造しておりますが、AV機器・ホームシアター業界やその他業界におけるそれらの部品の需要が増加すれば、価格も上昇することとなります。一方で、当社が市場において競合他社とのマーケットシェアを低下させることなく製品の価格を上昇させることができない場合には、収益性には悪影響を及ぼすこととなることが考えられます。これらの資材の需要や価格は、AV機器・ホームシアター事業のみならず、それ以外の他業界における需要の状況の影響も受け、それによって当社の収益性も影響を受ける可能性があります。

## (6) 為替リスク

当社は日本円以外の様々な通貨による取引を行っており、各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。これらの項目は現地通貨の価値が変わらなかったとしても、換算時の為替レートにより換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは全世界において販売・製造を行っており、それら地域における製造と調達のコストが為替変動によって押し上げられる可能性があります。米ドル及びユーロに関して為替予約による通貨ヘッジ取引を行い、業績に及ぼす影響を最小限にする努力をしておりますが、なお為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (7) 資金調達

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社ディーアンドエムホールディングスを借主とするコミットメントラインを主幹事の株式会社みずほ銀行と総額120億円で締結しております。

本契約には、一定の財務比率や制限を維持することを要求する財務制限条項が付されております。これらの債務をカバーするに十分なキャッシュフローを生みだし、契約上の制限条項を保守していくことができるか否かは、将来の財務状況によることとなりますが、それはまた、経済状況、競争力、社会、事業その他種々の要因に左右されるものでもあり、それらの要因の多くは当社のコントロールの及ばないものであります。当社がその債務について約定どおりの元利返済ができない場合や制限条項を満たせず借換え等による継続的資金調達が不可能となる場合には、デフォルトを引き起こすこととなり当社の事業、財務状況や業務に重要な影響を及ぼすことになる可能性があります。

## (8) 知的財産権の保護

当社の競争力はその経営権を維持していく能力に依存しているといえます。当社の主要な製品であるCDプレーヤー、DVDプレーヤー及びAVアンプ等に関してコーニンクレッカフィリップスエレクトロニクスエヌビイ、トムソン・ライセンスング・エス・エー、ドルビー・ラボラトリーズ・ライセンスング・コーポレーション、ディーティーエス・ライセンスング・リミテッド、エムペグエルエー・エルエルシー及び株式会社東芝等から特許権等の実施許諾を得ております。もしこれらの実施許諾についての契約を延長することができなくなった場合には当社はこれらの製品を製造することができなくなる可能性があります。

当社が事業展開している海外のいくつかの国々では、特許権が法律によって十分に保護されないこともありえます。当社の知的財産権を保護するために訴訟が必要になることもあるかもしれません。そのような場合には訴訟の成否に拘わらず、多額のコスト負担と当社の事業に関わる人材や経営陣の分散という結果を引き起こす可能性もあります。

また、逆に当社が他社の所有する知的財産権の侵害を理由に、提訴される可能性もあります。その場合にも当社には多大なコストの負担や社内資源の流出等の結果をもたらすことになります。

当社にとって知的財産権に対するライセンスの取得も必要ですが、そのようなライセンスが妥当な条件で取得可能か否かの予測は困難であり、必要なライセンスその他の権利の取得ができない場合には当社製品の販売や製造に遅れを生じさせ、コストを増加させる可能性もあります。

## (9) 特定の取引先への依存

当社は製品中に使われる構成部品等のうち限られた数の重要なものについては一又は数箇所の仕入先に依存しております。その中には、フラッシュメモリー、マイクロプロセッサ、DSP、CDチェンジャー等、製品の競争上重要なものがあり、これらの構成部品に依存することで、特にコンシューマー・エレクトロニクス製品の需要が多い時期においては、これらの仕入先からの部品等の調達の継続が困難になり生産の遅れ、中断が生じたり、これら部品の品質や価格が不安定になる等の大きなリスクを負うこととなります。そして当社がもし既存の又は代替の仕入先から十分な部品供給を受けることができなくなった場合には、顧客のニーズに応えられず当社の収益及び顧客との関係に悪影響を与えることになる可能性があります。

## (10) 生産設備

当社の生産は日本及び中国の設備で行っており、仕入先の多くもまた中国やその他の新興国で生産しております。当社や仕入先でこれらの生産設備・能力に対する予期せぬ妨害があるときには、当社の収益は低下することになります。また、日本では組合が存在することにより労働の中断などが行われることがある場合には業務遂行とその結果に対して悪影響をもたらすことになりえます。さらに当社は製品の輸送を陸・海・空ともに委託先に依存しており、当社自身又は委託先がテロや労働者のストライキ等の影響を受ける場合には顧客への製品提供が遅れたり、不可能になることで顧客との関係が悪化し、将来の受注に対する悪影響も考えられます。

## (11) 季節的変動

当社の事業は、顧客が年末時期に製品購入量を増やすことから、季節変動を受けております。従って収益は第3四半期に増加する傾向にありますが、費用の方は四半期ごとにそれほど変動するわけではないので、利益も第3四半期に高水準となる一方、第1四半期が年間で最も低い水準となり、この季節変動は今後も続くと予想されます。

このような顧客の需要のタイミングによるほか、競合他社の新製品開発・投入や価格戦略等、その他の要因も当社の事業に影響を与えることとなります。これらの季節変動により、当社の四半期や中間期の業績結果は、通年の結果を予想するのに適しているわけではありません。

## (12) 法的規制等について

当事業を行うにあたっては、各種の国内外の法的規制が適用されますが、それらの法的規制に定められた事項に違反した場合、当社の業績に影響を受ける可能性があります。また、海外での生産・販売・部品や完成品の輸出入に関連する現地での法規制が大きく影響いたします。



## 5【経営上の重要な契約等】

(1) 下記相手方より技術援助又は特許実施権の許諾を受けております。

契約相手方	国名	契約品目	契約内容	契約期間
コーニンクレッカフィリップス エレクトロニクスエヌビイ	オランダ	DVDプレーヤ・CD プレーヤ等	特許実施許諾 技術情報提供	自 平成16年1月1日 至 平成25年12月31日
トムソン・ライセンシング・エ ス・エー	フランス	DVDプレーヤ・CD プレーヤ等	特許実施許諾	自 平成15年1月1日 至 平成24年12月31日
ドルビー・ラボラトリーズ・ラ イセンシング・コーポレーショ ン	米国	AVアンプ・DVDプ レーヤ等	特許実施許諾	自 平成18年7月14日 至 許諾特許権の満了日
ディーティーエス・ライセンシ ング・リミテッド	アイルラ ンド	AVアンプ・DVDプ レーヤ等	特許実施許諾	自 平成18年9月28日 至 平成23年9月27日
エムペグエルエー・エルエル シー	米国	DVDプレーヤ	特許実施許諾	自 平成14年1月1日 至 平成22年12月31日
株式会社東芝	日本	DVDプレーヤ	特許実施許諾	自 平成17年1月1日 至 平成24年12月31日

(2) 当社グループにおきましては運転資金の安定的かつ効率的な調達を行うため、株式会社ディーアンドエムホールディングスを借主とするコミットメントライン契約を、主幹事の株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行と締結しておりましたが、平成19年9月28日付で解約し、主幹事を株式会社みずほ銀行とするコミットメントラインを平成19年9月26日付で締結いたしました。コミットメントラインの総額は120億円で期間は平成24年9月までの5年間であります

なお、当該コミットメントラインには財務制限条項が付されております。財務制限条項の内容については、以下のとおりであります。

連結純資産について、前期比80%以上を維持

連結経常利益黒字維持

レバレッジレシオ 4.0倍未満

(3) 当社グループの戦略上、重要な要素の1つでありますM&Aについて、その案件発掘からディールのクローズに至るまでの一連のプロセスにおけるアドバイザーリーサービスの提供を受けることを目的として、当社の親会社RHJインターナショナル エス・エーの100%子会社であります、RHJインターナショナルサービス エス・エーとの間で業務委託契約を締結しております。

(4) 当社は平成19年8月20日を企業結合日として、アメリカの子会社ディーアンドエムホールディングスユーエスインクを通じて、カルレックオーディオリミテッド（英国ウェスト・ヨークシャー）の買収を完了し、同社は当社の連結子会社となりました。カルレックオーディオリミテッドは、主に放送局向けの音響・音声編集コンソールの開発・製造・販売を営んでおります。なお、当該企業結合に係る取得価額は当連結会計年度末において総額55億53百万円であります。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。

(5) 当社は平成20年3月31日、日本プライムリアルティ投資法人との間に、東京都新宿区新宿三丁目に所有する土地、借地権及び建物を譲渡する契約を締結いたしました。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（連結貸借対照表関係）」に記載しております。

(6) 当社とBain Capital Partners LLCが投資助言を行う投資ファンドの完全子会社である株式会社BCJ-2(以下「BCJ-2」)は、平成20年6月20日付けで下記(5)に定める条件が充足されることを条件に、BCJ-2が当社の全ての発行済普通株式(自己株式を除く)の取得を目的とし、買付価格を普通株式1株当たり510円とする公開買付けを行う旨の合意書を締結いたしました。

なお、当社は、本合意において、本公開買付けの買付け価格よりも高い買付け価格での第三者による公開買付けが開始され、これが成立した場合で、かつ、本公開買付けが不成立に終わる等の条件が満たされた場合には25億円を、また、(i)本合意において当社によりなされた表明保証若しくは約束事項に重大な違反があるとき、(ii)当社の取締役役会が本公開買付けに賛同する旨の意見表明を行わなかったとき等一定の事由に該当したことによりBCJ-2が本合意を解除した場合には15億円を、BCJ-2に対して支払うことに合意しております(但し、この15億円が支払われる場合には、に該当した場合に支払われる金額からこれを差し引く)。

また、BCJ-2は、当社の筆頭株主であるRHJインターナショナル(以下「RHJI」)との間で株式応募契約を締結しており、RHJIは一定の条件が満たされた場合、その保有する当社の普通株式の全てを本公開買付けに応募する旨同意しております。

本公開買付けの概要は次のとおりです。

(1) 買付け価格

普通株式 : 1株につき金510円

(2) 買付予定株式数の上限

なし。

(3) 買付予定株式数の下限

当社の発行済普通株式総数の80%。但し、本合意上の一定の条項を満たした場合は発行済普通株式総数の75%。

(4) 公開買付けの開始予定期限

平成20年7月25日

(5) 公開買付けの開始条件

当社に、本合意上の一定の条項に係る重大な違反がないこと。

RHJIに、応募契約上の一定の条項に係る重大な違反がないこと。

本合意締結日以降、当社及び子会社の現在又は将来の資産、債務、事業、財務状態及び事業成果等に重大な悪影響を及ぼし、又は及ぼすおそれ(合理的に予測されるものに限る)がある変更、環境、現象、事件又は事故(但し、金利変動、経済又は政治状況の変化、本合意又は応募契約締結の事実等の公表等に起因するものは除く)が起こり、かつ、持続していないこと。

(6) 公開買付け期間の末日の前日までに取得される必要のある行政庁の許可等

アメリカ合衆国、EU、及び南アフリカ共和国における行政庁の許可等

## 6【研究開発活動】

当社の研究開発につきましては、CTOオフィス、テクニカル・リサーチ・センターと各事業部の開発部門との密接な連携のもと、「デノン事業組織」、「マランツ事業組織」、「マッキントッシュ事業組織」、「ディーアンドエム・プロフェッショナル事業組織」、「ボストン・アコースティックス事業組織」、「スネル・アコースティックス事業組織」、「エシエント事業組織」、「ディーアンドエム・プレミアム・サウンド・ソリューションズ事業組織」、「カルレック・オーディオ事業組織」の各事業組織にとっての新しい基盤となる共通技術の確立を目指し、先駆的なテーマを設定して進めております。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は7,353百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

### コンシューマーAV機器関連事業

デノン、マランツ、マッキントッシュ、ボストン・アコースティックス、スネル・アコースティックスのプレミアムAV機器の開発におきましては、当社の最も大きな特長である高音質・高画質技術が評価され、各種アワードを受賞するなど世界各国で高い評価を得ています。また新世代メディアであるブルーレイディスクに関しても、平成19年度にはデノンよりプレーヤを2機種発売いたしました。よりプレミアムな価値をユーザに提供すべく更なる高音質・高画質を目指した再生機を開発中であります。

また、来るべきデジタルホームでの新たな価値創出のためプラットフォーム技術、デジタル伝送技術、ユーザ・インターフェース、コンテンツ蓄積/管理技術の研究開発等も並行して行っており、各ブランドの製品に活かしております。一例としては現在のオーディオのひとつの潮流になっているポータブル・デバイスやパーソナルコンピュータとの連携技術を開発し、製品への搭載を積極的に行っております。更にエシエントでは他のブランドに先駆けて家庭用のAudio/AVサーバを開発しております。エシエントで開発された技術は他のブランドでも活用されます。

コンシューマーAV機器関連事業の当連結会計年度における研究開発費の金額は3,866百万円であります。

### コマーシャルAV機器関連事業

ディーアンドエム・プロフェッショナル事業の業務用のAV機器及びDJ機器開発、及びカルレック・オーディオ事業の放送局向けミキシングコンソール開発では、信頼性で定評のある従来技術をベースに先端のデジタル技術、ネットワーク技術を組み合わせて、ユーザに大きな利便性をもたらす製品群を開発しております。

ボストン・アコースティックス事業のカーオーディオ部門、ディーアンドエム・プレミアム・サウンド・ソリューションズ事業におけるOEM事業では、車載などで要求される厳しい耐久性能をクリアし、尚且つ音質的にも優れたスピーカ製品群を開発しております。またディーアンドエム・プレミアム・サウンド・ソリューションズ事業の優れた音場処理アルゴリズムは自社のみならず他社でも採用されております。

コマーシャルAV機器関連事業の当連結会計年度における研究開発費の金額は3,487百万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

### 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資金需要は運転資本、設備投資に対するものであり、それは営業活動によるキャッシュフローとコミットメントラインからの資金で十分まかなえるものであります。ただし、当社グループの基本的な戦略の一つである戦略的な企業買収のために将来増資を行う可能性があります。

### 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

コンシューマー・エレクトロニクス業界は非常に競争が激しい業界であり、価格低下への圧力を招いたり、当社の業務や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当業界は価格及び新製品の導入が競争力に大きな影響を与えており、技術革新や模倣の容易性から、新製品もすぐに標準品となって激しい競争と価格低下を招きます。

また、当社の事業買収における統合の状況によっては当社の成長戦略を阻害し、収益力の低下を招く結果となる可能性もあります。当社の成長戦略の一つに、戦略的な買収を進め、新しい顧客層及び市場へアクセスすることで、売上成長を促進し、さらなるコスト効率化を達成するということがあります。魅力的な買収先候補を選定する段階において困難に直面すること、また望んだ事業や資産を買収できないことがある場合には当社の期待どおりの成長を達成できないことも考えられます。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は製品製造のための金型及びオフィス関連設備等により総額は24億88百万円となりました。コンシューマーAV機器関連事業においては、16億96百万円の投資を行っております。また、コマースAV機器関連事業においては、7億91百万円の投資を行っております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具器具及 び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
(株)ディーアンドエムホールディングス	本社・白河工場 (神奈川県川崎市・福島県白河市)	コンシューマーAV機器関連事業	総合研究施設・AV機器の製造施設	1,223	134	876	1,299 (90)	3,534	711

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
3. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備内容は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料及び 賃借料 (百万円)
(株)ディーアンドエムホールディングス	本社 (神奈川県川崎市)	コンシューマーAV機器関連事業	オフィス建物	305
(株)ディーアンドエムホールディングス	白河工場 (福島県白河市)	コンシューマーAV機器関連事業	AV機器等の生産設備	202

##### (2) 主要な国内子会社の状況

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具器具備 品	土地 (面積千㎡)	合計	
(株)デノンコンシューマーマーケティング	本社 (東京都中央区)	コンシューマーAV機器関連事業	AV機器の販売施設	1	-	12	-	13	131
(株)マランツコンシューマーマーケティング	本社 (東京都中央区)	コンシューマーAV機器関連事業	AV機器の販売施設	1	-	0	-	1	28

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
3. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備内容は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料及び 賃借料 (百万円)
(株)デノンコンシューマーマーケティング及び (株)マランツコンシューマーマーケティング	本社 (東京都中央区)	コンシューマーAV機器関連事業	オフィススペース	128

##### (3) 主要な在外子会社の状況

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ディーアンドエム ホールディングス ユーエスインク	本社 米国 ニュージャージー	コンシュー マーAV機器 関連事業	AV機器の 販売施設	314	65	-	42	422	92
マッキントッシュ ラボラトリーイン ク	本社 米国 ニューヨーク	コンシュー マーAV機器 関連事業	AV機器の 販売施設	251	60	32 (29)	159	504	149
デジタルネット ワークスノースア メリカインク	本社 米国 カリフォルニア	コンシュー マーAV機器 関連事業	デジタル・ ネットワー ク機器の販 売施設	1	16	-	21	39	34
ボストンアコース ティックスインク	本社 米国 マサチュー セッツ	コンシュー マー・コマー シャルAV機 器関連事業	AV機器の 製造・販売 施設	1,465	0	181 (61)	6	1,653	137
ディーアンドエム ヨーロッパビー ビー	本社 オランダ アイントホー ヴェン	コンシュー マーAV機器 関連事業	AV機器の 販売施設	-	22	-	12	35	50
ディーアンドエム ジャーマニゲー エムベーパー	本社 ドイツ ネッテタル	コンシュー マーAV機器 関連事業	AV機器の 販売施設	432	3	2 (0)	26	465	60
ピーエスエスベル ギーエヌバイ	本社 ベルギー デンデルモン デ	コマーシャル AV機器関連 事業	AV機器の 製造・販売 施設	12	590	-	393	996	345
ディーアンドエム (チュンザン)コ リミテッド	本社工場 中国 中山市	コンシュー マーAV機器 関連事業	AV機器の 製造施設	-	110	-	-	110	303

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。

3. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備内容は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	年間リース料及び 賃借料 (百万円)
ディーアンドエム(チュンザン)コ リミテッド	本社工場 中国 中山市	コンシューマー AV機器関連事業	工場建物	51
ディーアンドエムホールディングスユーエ スインク	本社 米国 ニュージャージー	コンシューマー AV機器関連事業	オフィススペース	75

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

特に計画中のものはありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

特に計画中のものはありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	348,261,120
計	348,261,120

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	93,390,714	93,437,714	東京証券取引所 市場第一部	-
計	93,390,714	93,437,714	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成14年7月30日）		
	事業年度末現在 （平成20年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成20年5月31日）
第1回		
新株予約権の数（個）	200,000	188,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	200,000	188,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	252	同左
新株予約権の行使期間	自平成14年8月7日 至平成24年8月6日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 252 資本組入額 126	同左
新株予約権の行使の条件	付与日以降、各権利確定日まで継続して勤務していること。 平成15年8月6日、平成16年8月6日及び平成17年8月6日にそれぞれ3分の1の権利が確定します。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-
第3回		
新株予約権の数（個）	12,000	12,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	12,000	12,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	232	同左
新株予約権の行使期間	自平成15年3月30日 至平成20年3月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 232 資本組入額 116	同左
新株予約権の行使の条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。 平成15年3月29日に全ての権利が確定します	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

株主総会の特別決議日（平成14年7月30日）		
	事業年度末現在 （平成20年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成20年5月31日）
第4回		
新株予約権の数（個）	70,000	70,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	70,000	70,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	252	同左
新株予約権の行使期間	自平成14年9月7日 至平成24年9月6日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 252 資本組入額 126	同左
新株予約権の行使の条件	付与日以降、各権利確定日まで継続して勤務していること。 平成15年9月6日、平成16年9月6日及び平成17年9月6日にそれぞれ3分の1の権利が確定します。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-
第7回		
新株予約権の数（個）	314,700	314,700
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	314,700	314,700
新株予約権の行使時の払込金額（円）	287	同左
新株予約権の行使期間	自平成15年4月24日 至平成25年4月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 287 資本組入額 144	同左
新株予約権の行使の条件	付与日以降、各権利確定日まで継続して勤務していること。 平成16年4月23日、平成17年4月23日及び平成18年4月23日にそれぞれ3分の1の権利が確定します。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-



株主総会の特別決議日（平成14年7月30日）		
	事業年度末現在 （平成20年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成20年5月31日）
第8回		
新株予約権の数（個）	58,500	58,500
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	58,500	58,500
新株予約権の行使時の払込金額（円）	324	同左
新株予約権の行使期間	自平成15年7月28日 至平成25年7月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 324 資本組入額 162	同左
新株予約権の行使の条件	付与日以降、各権利確定日まで継続して勤務していること。 平成16年7月27日、平成17年7月27日及び平成18年7月27日にそれぞれ3分の1の権利が確定します。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

株主総会の特別決議日（平成15年6月26日）		
	事業年度末現在 （平成20年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成20年5月31日）
第9回		
新株予約権の数（個）	152,500	147,500
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	152,500	147,500
新株予約権の行使時の払込金額（円）	324	同左
新株予約権の行使期間	自平成15年7月28日 至平成25年7月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 324 資本組入額 162	同左
新株予約権の行使の条件	付与日以降、各権利確定日まで継続して勤務していること。 平成16年7月27日、平成17年7月27日及び平成18年7月27日にそれぞれ3分の1の権利が確定します。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

株主総会の特別決議日（平成15年6月26日）		
	事業年度末現在 （平成20年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成20年5月31日）
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-
第10回		
新株予約権の数（個）	218,000	215,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	218,000	215,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	324	同左
新株予約権の行使期間	自平成15年8月8日 至平成25年8月7日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 324 資本組入額 162	同左
新株予約権の行使の条件	付与日以降、各権利確定日まで継続して勤務していること。 平成16年8月7日、平成17年8月7日及び平成18年8月7日にそれぞれ3分の1の権利が確定します。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みにに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

株主総会の特別決議日（平成15年6月26日）		
	事業年度末現在 （平成20年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成20年5月31日）
第11回		
新株予約権の数（個）	300,000	300,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	300,000	300,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	392	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年1月5日 至平成26年1月4日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 392 資本組入額 196	同左
新株予約権の行使の条件	付与日以降、各権利確定日まで継続して勤務していること。 付与日、平成17年1月4日及び平成18年1月4日にそれぞれ3分の1の権利が確定します。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みにに関する事項	-	-

株主総会の特別決議日（平成15年6月26日）		
	事業年度末現在 （平成20年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成20年5月31日）
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-
第12回		
新株予約権の数（個）	33,000	26,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	33,000	26,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	336	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年3月10日 至平成26年3月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 336 資本組入額 168	同左
新株予約権の行使の条件	付与日以降、各権利確定日まで継続して勤務していること。 平成17年3月9日、平成18年3月9日及び平成19年3月9日にそれぞれ3分の1の権利が確定します。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

株主総会の特別決議日（平成15年6月26日）		
	事業年度末現在 （平成20年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成20年5月31日）
第13回		
新株予約権の数（個）	15,000	15,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	15,000	15,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	336	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年3月17日 至平成26年3月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 336 資本組入額 168	同左
新株予約権の行使の条件	付与日以降、各権利確定日まで継続して勤務していること。 平成17年3月16日、平成18年3月16日及び平成19年3月16日にそれぞれ3分の1の権利が確定します。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

株主総会の特別決議日（平成15年6月26日）		
	事業年度末現在 （平成20年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成20年5月31日）
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-
第14回		
新株予約権の数（個）	146,334	146,334
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	146,334	146,334
新株予約権の行使時の払込金額（円）	315	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年6月3日 至 平成26年6月2日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 315 資本組入額 158	同左
新株予約権の行使の条件	付与日以降、各権利確定日まで継続して勤務していること。 平成17年6月2日、平成18年6月2日及び平成19年6月2日にそれぞれ3分の1の権利が確定します。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

株主総会の特別決議日（平成15年6月26日）		
	事業年度末現在 （平成20年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成20年5月31日）
第15回		
新株予約権の数（個）	160,000	160,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	160,000	160,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	315	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年6月10日 至 平成26年6月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 315 資本組入額 158	同左
新株予約権の行使の条件	付与日以降、各権利確定日まで継続して勤務していること。 平成17年6月9日、平成18年6月9日及び平成19年6月9日にそれぞれ3分の1の権利が確定します。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

株主総会の特別決議日（平成15年6月26日）		
	事業年度末現在 （平成20年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成20年5月31日）
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

株主総会の特別決議日（平成16年6月24日）		
	事業年度末現在 （平成20年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成20年5月31日）
第17回		
新株予約権の数（個）	120,000	100,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	120,000	100,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	247	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年10月25日 至 平成26年10月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 247 資本組入額 124	同左
新株予約権の行使の条件	付与日以降、各権利確定日まで継続して勤務していること。 平成17年10月24日、平成18年10月24日及び平成19年10月24日にそれぞれ3分の1の権利が確定します。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-
第18回		
新株予約権の数（個）	100,000	100,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	100,000	100,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	247	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年11月1日 至 平成26年10月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 247 資本組入額 124	同左
新株予約権の行使の条件	付与日以降、各権利確定日まで継続して勤務していること。 平成17年10月31日、平成18年10月31日及び平成19年10月31日にそれぞれ3分の1の権利が確定します。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

株主総会の特別決議日（平成16年6月24日）		
	事業年度末現在 （平成20年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成20年5月31日）
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

株主総会の特別決議日（平成16年6月24日）		
	事業年度末現在 （平成20年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成20年5月31日）
第19回		
新株予約権の数（個）	50,000	50,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	50,000	50,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	237	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年5月23日 至平成27年5月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 237 資本組入額 119	同左
新株予約権の行使の条件	付与日以降、各権利確定日まで継続して勤務していること。 平成18年5月22日、平成19年5月22日及び平成20年5月22日にそれぞれ3分の1の権利が確定します。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

株主総会の特別決議日（平成17年6月28日）		
	事業年度末現在 （平成20年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成20年5月31日）
第20回		
新株予約権の数（個）	241,000	241,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	241,000	241,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	273	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年9月7日 至平成27年9月6日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 273 資本組入額 137	同左
新株予約権の行使の条件	付与日以降、各権利確定日まで継続して勤務していること。 平成18年9月6日、平成19年9月6日及び平成20年9月6日にそれぞれ3分の1の権利が確定します。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-
第21回		
新株予約権の数（個）	40,000	40,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	40,000	40,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	273	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年9月13日 至平成27年9月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 273 資本組入額 137	同左
新株予約権の行使の条件	付与日以降、各権利確定日まで継続して勤務していること。 平成18年9月12日、平成19年9月12日及び平成20年9月12日にそれぞれ3分の1の権利が確定します。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

株主総会の特別決議日（平成17年6月28日）		
	事業年度末現在 （平成20年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成20年5月31日）
第22回		
新株予約権の数（個）	55,000	55,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	55,000	55,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	308	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年10月24日 至平成27年10月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 308 資本組入額 154	同左
新株予約権の行使の条件	付与日以降、各権利確定日まで継続して勤務していること。 平成18年10月23日に36,650株、平成19年10月23日に21,650株、平成20年10月23日に21,700株の権利が確定します。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-
第23回		
新株予約権の数（個）	172,500	172,500
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	172,500	172,500
新株予約権の行使時の払込金額（円）	308	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年10月31日 至平成27年10月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 308 資本組入額 154	同左
新株予約権の行使の条件	付与日以降、各権利確定日まで継続して勤務していること。 平成18年10月30日に273,285株、平成19年10月30日に73,285株、平成20年10月30日に73,430株の権利が確定します。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-



株主総会の特別決議日（平成17年6月28日）		
	事業年度末現在 （平成20年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成20年5月31日）
第24回		
新株予約権の数（個）	18,000	18,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	18,000	18,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	498	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年2月10日 至平成28年2月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 498 資本組入額 249	同左
新株予約権の行使の条件	付与日以降、各権利確定日まで継続して勤務していること。 平成19年2月9日、平成20年2月9日及び平成21年2月9日にそれぞれ3分の1の権利が確定します。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-
第26回		
新株予約権の数（個）	50,000	50,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	50,000	50,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	466	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年4月18日 至平成28年4月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 466 資本組入額 233	同左
新株予約権の行使の条件	付与日以降、各権利確定日まで継続して勤務していること。 平成19年4月17日、平成20年4月17日及び平成21年4月17日にそれぞれ3分の1の権利が確定します。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

株主総会の特別決議日（平成17年6月28日）		
	事業年度末現在 （平成20年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成20年5月31日）
第27回		
新株予約権の数（個）	600,000	600,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	600,000	600,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	413	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年5月2日 至 平成28年5月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 413 資本組入額 207	同左
新株予約権の行使の条件	付与日以降、各権利確定日まで継続して勤務していること。 平成19年5月1日、平成20年5月1日及び平成21年5月1日にそれぞれ3分の1の権利が確定します。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

取締役会の決議日（平成18年7月28日）		
	事業年度末現在 （平成20年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成20年5月31日）
第28回		
新株予約権の数（個）	900,000	900,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	900,000	900,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	346	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年8月16日 至 平成28年8月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 346 資本組入額 173	同左
新株予約権の行使の条件	付与日以降、各権利確定日まで継続して勤務していること。 平成19年8月15日、平成20年8月15日及び平成21年8月15日にそれぞれ3分の1の権利が確定します。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

取締役会の決議日（平成18年7月28日）		
	事業年度末現在 （平成20年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成20年5月31日）
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

取締役会の決議日（平成18年9月29日）		
	事業年度末現在 （平成20年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成20年5月31日）
第29回		
新株予約権の数（個）	30,000	30,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	30,000	30,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	336	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年10月14日 至 平成28年10月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 336 資本組入額 168	同左
新株予約権の行使の条件	付与日以降、各権利確定日まで継続して勤務していること。 平成19年10月13日、平成20年10月13日及び平成21年10月13日にそれぞれ3分の1の権利が確定します。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-
第30回		
新株予約権の数（個）	44,000	44,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	44,000	44,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	336	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年10月21日 至 平成28年10月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 336 資本組入額 168	同左
新株予約権の行使の条件	付与日以降、各権利確定日まで継続して勤務していること。 平成19年10月20日に18,000株、平成20年10月20日に13,000株、平成21年10月20日に13,000株の権利が確定します。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとします。	同左

取締役会の決議日（平成18年9月29日）		
	事業年度末現在 （平成20年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成20年5月31日）
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

取締役会の決議日（平成19年2月22日）		
	事業年度末現在 （平成20年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成20年5月31日）
第31回		
新株予約権の数（個）	30,000	30,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	30,000	30,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	477	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年3月15日 至平成29年3月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 477 資本組入額 239	同左
新株予約権の行使の条件	付与日以降、各権利確定日まで継続して勤務していること。 平成20年3月14日、平成21年3月14日及び平成22年3月14日にそれぞれ3分の1の権利が確定します。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-
第32回		
新株予約権の数（個）	308,000	308,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	308,000	308,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	477	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年3月16日 至平成29年3月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 477 資本組入額 239	同左
新株予約権の行使の条件	付与日以降、各権利確定日まで継続して勤務していること。 平成20年3月15日、平成21年3月15日及び平成22年3月15日にそれぞれ3分の1の権利が確定します。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとします。	同左

取締役会の決議日（平成19年2月22日）		
	事業年度末現在 （平成20年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成20年5月31日）
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

取締役会の決議日（平成19年7月2日）		
	事業年度末現在 （平成20年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成20年5月31日）
第33回		
新株予約権の数（個）	838,000	838,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	838,000	838,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	492	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年7月18日 至平成29年7月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 492 資本組入額 246	同左
新株予約権の行使の条件	付与日以降、各権利確定日まで継続して勤務していること。 ・平成20年4月24日に167,000株、平成21年4月24日に167,000株、平成22年4月24日に166,000株の権利が確定します。 ・平成20年7月17日に115,000株、平成21年7月17日に107,000株、平成22年7月17日に106,000株の権利が確定します。 ・平成20年3月30日に10,000株の権利が確定します。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

取締役会の決議日（平成19年7月2日）		
	事業年度末現在 （平成20年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成20年5月31日）
第34回		
新株予約権の数（個）	20,000	20,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	20,000	20,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	492	同左

取締役会の決議日（平成19年7月2日）		
	事業年度末現在 （平成20年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成20年5月31日）
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月19日 至 平成29年7月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 492 資本組入額 246	同左
新株予約権の行使の条件	付与日以降、各権利確定日まで継続して勤務していること。 平成20年7月18日に7,000株、平成21年7月18日に7,000株、平成22年7月18日に6,000株の権利が確定します。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

取締役会の決議日（平成19年11月9日）		
	事業年度末現在 （平成20年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成20年5月31日）
第35回		
新株予約権の数（個）	290,000	290,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	290,000	290,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	328	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年11月29日 至 平成29年11月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 328 資本組入額 164	同左
新株予約権の行使の条件	付与日以降、各権利確定日まで継続して勤務していること。 平成20年11月28日に100,000株、平成21年11月28日に100,000株、平成22年11月28日に90,000株の権利が確定します。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

取締役会の決議日（平成20年 1月23日）		
	事業年度末現在 （平成20年 3月31日）	提出日の前月末現在 （平成20年 5月31日）
第36回		
新株予約権の数（個）	15,000	15,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	15,000	15,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	302	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年 2月14日 至 平成30年 2月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 302 資本組入額 151	同左
新株予約権の行使の条件	付与日以降、各権利確定日まで継続して勤務していること。 平成21年 2月13日、平成22年 2月13日及び平成23年 2月13日にそれぞれ3分の1の権利が確定します。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

注 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、1株当たりの行使価額を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times 1 / \text{分割・併合の比率}$$

上記の他、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要と認める場合には、必要かつ合理的な範囲で、当社の取締役会が1株当たりの行使価額を適切に調整できるものとします。

2. 第2回・第5回・第6回・第16回・第25回ストック・オプションにつきましては平成20年3月31日までに全て行使が完了しておりますので記載を省略しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)1	16,000	87,081,280	1	3,247	1	13,834
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)2	684,400	87,765,680	8	3,255	8	13,843
平成17年4月1日 (注)3	-	87,765,680	-	3,255	1,657	15,500
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)4	730,548	88,496,228	23	3,279	23	15,523
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)5	1,011,286	89,507,514	130	3,409	130	15,653
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)6	3,883,200	93,390,714	391	3,801	391	16,045

- (注) 1. 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。  
 2. 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。  
 3. 当社グループ内の組織再編として平成17年4月1日付で行った当社及び連結子会社株式会社デノン、日本マラソン株式会社、株式会社ディーアンドエムマニュファクチャリングの合併に伴う資本準備金の増加は16億57百万円であります。  
 4. 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。  
 5. 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。  
 6. 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

平成20年4月1日から平成20年5月31日までの間に、新株予約権(ストックオプション)の権利行使により発行済株式総数が47千株増加し、資本金及び資本準備金がそれぞれ6百万円増加しております。

## (5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	31	29	63	113	2	2,969	3,207	-
所有株式数 (単元)	-	9,339	2,148	1,082	71,745	52	8,761	93,127	263,714
所有株式数の割合(%)	-	10.03	2.31	1.16	77.04	0.05	9.41	100.00	-

- (注) 1. 自己株式 146,556株は「個人その他」に146単元及び「単元未満株式の状況」に556株含めて記載しております。  
 2. 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。



## (6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式 数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
R H J インターナショナル エス・エー ( 常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 )	AVENUE LOUISE 326,1050 B RUSSELS, BELGIUM ( 東京都中央区日本橋兜町 6 番 7 号 )	45,323	48.53
コーニンクレッカフィリップス エレクトロニクスエヌビイ	GROENEWOUDSEWEG 1,5621 BA, EINDHOVEN, THE NETHERLANDS	11,126	11.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 ( 信託口 )	東京都港区浜松町 2 丁目 11 番 3 号	4,730	5.06
日本トラスティ・サービシ信託銀行 株式会社 ( 信託口 )	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番 11 号	2,126	2.28
ユービーエス エージーロンドン アカウント アイピービー セグリゲイテッド クライアント アカウント ( 常任代理人 シテイバンク銀行株式会社 )	AESCHENVORST ADT 48 CH-4 002 BASEL SWITZERLAND  ( 東京都品川区東品川 2 丁目 3 番 14 号 )	1,646	1.76
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイピーアールデイ アイエスジー エフイー エイシー ( 常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 )	PETERBOROUGH COURT 133 F LEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED K INGDOM  ( 東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号 決済事業部 )	1,440	1.54
クレディ・スイス証券株式会社	東京都港区六本木 1 丁目 6 番 1 号 泉ガーデンタワー	1,272	1.36
ドイツエ バンク アーゲー ロンドン ビービー ノントリティー クライアント 613 ( 常任代理人 ドイツ証券株式会社 )	TAUNUSANLAGE 12. D-60325 FRANKFURT AM MAIN. FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY ( 東京都千代田区永田町 2 丁目 11 番 1 号 山王パークタワー )	945	1.01
株本辰夫	神奈川県厚木市七沢1500	830	0.89
シテイグループ グローバル マーケッツ インク ( 常任代理人 日興シテイグループ証券株式会社 )	388 GREENWICH STREET NEW YORK, N.Y. 10013 U.S.A. ( 東京都千代田区丸の内 1 - 5 - 1 新丸の内ビルディング )	734	0.79
計	-	70,172	75.14

- (注) 1. R H J インターナショナル エス・エー保有株式は、名義上ザバンクオブニューヨーク132970保有となっておりますが、当事業年度末時点において上記の全ての株式の実質的所有者はR H J インターナショナル エス・エーである事を当社は確認しておりますので、上記大株主の状況には実質の株主名を記載しております。
2. グローブフレックス・キャピタル・エル・ピー から、平成19年3月7日付の大量保有報告書の写しの送付がありました。また同社は平成19年6月22日付で訂正報告書を、平成20年4月22日付で変更報告書No. 1 を提出しております。

当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、変更報告書No. 1の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	グローブフレックス・キャピタル・エル・ピー (GlobeFlex Capital L.P.)
住所	アメリカ合衆国カリフォルニア州 92121、サンディエゴ、 スウィート720、エグゼクティブ・ドライブ 4365 (4365 Executive Drive, Suite 720, San Diego, California 92121 U.S.A.)
保有株券等の数	株式 1,632,000株 (平成20年4月15日現在)
株券等保有割合	1.76%

平成20年4月22日付提出の変更報告書No. 1の記載内容に基づいております。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 146,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,981,000	92,981	-
単元未満株式	普通株式 263,714	-	-
発行済株式総数	93,390,714	-	-
総株主の議決権	-	92,981	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)が含まれております。

## 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)ディーアンドエムホールディングス	神奈川県川崎市川崎区日進町2-1	146,000	-	146,000	0.1
計	-	146,000	-	146,000	0.1

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成14年7月30日臨時株主総会決議)

旧商法に基づき、当社並びに当社子会社の取締役、従業員及びこれらに準ずる者に対して、無償にて新株予約権を発行することを平成14年7月30日開催の臨時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成14年7月30日 [第1回～第8回]
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社執行役 6名 当社従業員 3名 当社子会社従業員 68名 外部アドバイザー 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 第2回・第5回・第6回ストックオプションにつきましては平成20年3月31日までに全て行使が完了しておりますので記載を省略しております。

(平成15年6月26日定時株主総会決議)

旧商法に基づき、当社並びに当社子会社の取締役、従業員及びこれらに準ずる者に対して、無償にて新株予約権を発行することを平成15年6月26日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成15年6月26日 [第9回～第15回]
付与対象者の区分及び人数	当社執行役 3名 当社従業員 10名 当社子会社従業員 170名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成16年6月24日定時株主総会決議)

旧商法に基づき、当社並びに当社子会社の取締役、従業員及びこれらに準ずる者に対して、無償にて新株予約権を発行することを平成16年6月24日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月24日 [第16回～第19回]
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 2名 当社子会社従業員 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 第16回ストックオプションにつきましては平成20年3月31日までに全て行使が完了しておりますので記載を省略しております。

(平成17年6月28日定時株主総会決議)

旧商法に基づき、当社並びに当社子会社の取締役、従業員及びこれらに準ずる者に対して、無償にて新株予約権を発行することを平成17年6月28日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月28日 [第20回～第27回]
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社執行役 3名 当社従業員 21名 当社子会社従業員 29名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 第25回ストックオプションにつきましては平成20年3月31日までに全て行使が完了しておりますので記載を省略しております。

(平成18年7月28日取締役会決議)

会社法に基づき、当社並びに当社子会社の取締役、従業員及びこれらに準ずる者に対して、無償にて新株予約権を発行することを平成18年7月28日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年7月28日 [第28回]
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成18年9月29日取締役会決議)

会社法に基づき、当社並びに当社子会社の取締役、従業員及びこれらに準ずる者に対して、無償にて新株予約権を発行することを平成18年9月29日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年9月29日 [第29回~第30回]
付与対象者の区分及び人数	社外取締役 1名 当社執行役 1名 当社従業員 1名 当社子会社従業員 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成19年2月22日取締役会決議)

会社法に基づき、当社並びに当社子会社の取締役、従業員及びこれらに準ずる者に対して、無償にて新株予約権を発行することを平成19年2月22日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年2月22日 [第31回~第32回]
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 3名 当社子会社従業員 19名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上

新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成19年7月2日取締役会決議)

会社法に基づき、当社並びに当社子会社の取締役、従業員及びこれらに準ずる者に対して、無償にて新株予約権を発行することを平成19年7月2日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年7月2日 [第33回～第34回]
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 社外取締役 2名 当社執行役 3名 当社従業員 1名 当社子会社従業員 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成19年11月9日取締役会決議)

会社法に基づき、当社並びに当社子会社の取締役、従業員及びこれらに準ずる者に対して、無償にて新株予約権を発行することを平成19年11月9日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年11月9日 [第35回]
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成20年1月23日取締役会決議)

会社法に基づき、当社並びに当社子会社の取締役、従業員及びこれらに準ずる者に対して、無償にて新株予約権を発行することを平成20年1月23日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成20年1月23日 [第36回]
-------	----------------------

付与対象者の区分及び人数	当子会社従業員 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 各新株予約権の行使により発行する株式は新株予約権1個につき当社普通株式1株とします。

ただし、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により未行使の新株予約権の目的となる株式数を調整するものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

上記の他、注記2に定める行使価額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき、調整後株式数に調整後行使価額を乗じた額が調整前株式数に調整前行使価額を乗じた額と同額になるよう、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適切に調整されるものとします。

2. 1株当たりの行使価額は、新株予約権の発行に関する取締役会決議の日の前12日間の各日(取引が成立していない日を除く。)の東京証券取引所における当社株式の普通取引の終値の平均値(1円未満の端数は切り上げる。)と新株予約権の発行に関する取締役会決議時点で入手可能な最も新しい東京証券取引所における普通取引の終値の低い方とします。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、1株当たりの行使価額を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記の他、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要と認める場合には、必要かつ合理的な範囲で、当社の取締役会が1株当たりの行使価額を適切に調整できるものとします。



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	55,932	26,613,972
当期間における取得自己株式	2,981	1,196,546

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	13,911	5,050,847	-	-
保有自己株式数	146,556	-	149,537	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する配当政策を重要な経営政策の一つと位置付けており、長期的安定配当を継続して実施していくことを基本方針としております。配当金額は財務状況及び連結業績等を勘案して決定し、内部留保につきましてはグループ内の活動資金、設備資金、新商品開発投資などに有効活用し、競争力の維持・強化と収益力の向上に努める所存であります。

当社は、期末配当による年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、当事業年度の期末配当につきましては、平成20年5月22日開催の取締役会決議により、前年と同額の1株につき5円（配当金の総額466百万円）とし、平成20年6月26日を支払開始日とすることを決定いたしました。

なお当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨及び「会社法第454条第5項の規定に基づき、中間配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	535	438	549	498	552
最低(円)	252	211	215	254	233

(注) 最高・最低株価は、平成18年9月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	373	460	474	457	387	376
最低(円)	333	325	414	299	263	233

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

## (1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	代表執行役 CEO	エリック・シー・ エヴァンズ	昭和27年10月22日生	昭和56年8月 昭和58年1月 昭和62年11月 平成6年6月 平成9年11月 平成10年8月 平成16年1月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月	ベイン&カンパニー入社 マネジ メント・コンサルタント エヴァンズ・カンパニー 社長 米エマソン社 コーブランド・海外 事業部 バイスプレジデント 同社 冷暖房空調設備グループ シ ニア・バイspreジデント コーブランド社 CFO 米エマソン社 海外事業部門 プレ ジデント 同社 グループ・バイspreジデン ト コーブランド社 住宅空調設備事業 部門プレジデント 米ディーボルド社 取締役兼社長 COO 当社代表執行役共同CEO 当社取締役会会長兼代表執行役共 同CEO 当社指名委員 当社取締役会会長兼代表執行役 CEO(現任) 当社報酬委員(現任)	(注)1	-
取締役	代表執行役 社長兼COO	ヴィクター・ ジェイ・ペイコー	昭和32年1月27日生	昭和54年8月 昭和62年4月 平成3年9月 平成6年5月 平成9年5月 平成12年5月 平成16年1月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月	JVCアメリカ入社 同社オーディオ事業部 シニア・バ イスプレジデント ソニーコーポレーション・ホーム オーディオ事業部 バイスプレジデ ント 同社ホームオーディオ&ビデオ事 業部 シニア・バイspreジデント 同社ホームエンターテイメントブ ロダクトカンパニー プレジデント 同社ソニーエレクトロニクス・シ ニア・バイspreジデント兼マー ケティング・オフィサー 当社代表執行役社長COO 当社取締役兼代表執行役社長COO (現任) 当社報酬委員 当社指名委員(現任)	(注)1	-
取締役	執行役	佐藤 卓	昭和21年10月26日生	昭和42年3月 平成10年3月 平成11年3月 平成13年3月 平成14年5月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成19年7月	スタンダード工業株式会社(後の 日本マランツ株式会社)入社 日本マランツ株式会社取締役 同社常務取締役兼COO 同社代表取締役社長 当社取締役兼COO 当社取締役兼執行役COO ディーアンドエム セールスアンド マーケティング アジア 社長 当社取締役兼執行役(現任) ディーアンドエム セールスアンド マーケティング アジアパシフィッ ク リージョン 社長(現任)	(注)1	101

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	ヘルマン・ジー・デハーン	昭和28年10月14日生	昭和55年1月 昭和62年3月 平成4年1月 平成7年3月 平成10年9月 平成13年9月 平成14年5月 平成15年6月 平成18年6月 平成18年9月 平成18年11月	フィリップス・コンシューマー・エレクトロニクス 入社 フィリップス ビジネスグループ オーディオ開発 / 製造マネジメント 同社 ゼネラルプロダクトマネジメント 日本マランツ株式会社取締役 フィリップス・インターナショナル シニア・バイスプレジデント兼 フィリップス・システムスタンダード・アンド・ライセンシング CEO 日本フィリップス株式会社(現株式会社フィリップス エレクトロニクス ジャパン) 代表取締役社長兼 CEO 当社取締役(現任) 当社監査委員(現任) 当社報酬委員 蘭ハイテクキャンパス・アイントホーフェン シニア・バイスプレジデント兼マネージングダイレクター(現任) 当社指名委員	(注)1	-
取締役	執行役CFO	本多 慶行	昭和31年1月8日生	平成11年9月 平成14年8月 平成17年2月 平成17年5月 平成17年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成18年3月 平成18年6月 平成18年11月 平成19年10月 平成20年5月	シスコシステムズ株式会社取締役 当社CFO 株式会社RHJインターナショナル・ジャパン CFO 株式会社RHJインターナショナル・ジャパン 代表取締役兼 CFO フェニックス・リゾート株式会社 取締役(現任) 当社取締役(現任) コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社取締役(現任) 株式会社アルファ・パーチェス監査役(現任) 株式会社ユーシン監査役(現任) 当社監査委員 当社執行役CFO(現任) 株式会社シグマクシス 監査役(現任)	(注)1	30
取締役	-	イー・ウィリアム・ベームラー	昭和15年3月25日生	昭和45年2月 昭和46年1月 昭和62年10月 平成12年7月 平成16年5月 平成18年6月 平成19年3月	米レアード・インコーポレイティド アシスタント・バイスプレジデント 同社バイスプレジデント 米インターナショナル ペーパー社 バイスプレジデント兼トレジャラー 米ベイビーギャードットコム バイスプレジデント兼CFO ポストンアコースティックスインク ダイレクター 当社取締役(現任) 当社監査委員(現任) 当社指名委員 当社報酬委員(現任)	(注)1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	リチャード・シレフス	昭和30年5月7日生	昭和58年3月 米アライドシグナル・インク/ペン ディックス ヨーロッパ(現ハネ ウェルインターナショナル・イン ク)グループコントローラー 平成5年11月 仏テスコ・フランス エスエー及び 仏Etablissements Catteau SA ダイレ クター 平成8年11月 英ユーロトンネル・ピーエルシー 及び仏ユーロトンネル・エスエー CFO 平成14年1月 英ユーロトンネル・ピーエルシー チーフエグゼクティブ 平成14年1月 仏ユーロトンネル・エスエー チェ アマン及びチーフエグゼクティブ 平成18年9月 RHJインターナショナル エス・ エー エグゼクティブ・バイスプレ ジデント(現任) 平成19年1月 フェニックス・リゾート株式会社 取締役(現任) 平成19年6月 シャクリー・グローバル・グルー プ株式会社及び日本シャクリー株 式会社 各社取締役(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任) 当社報酬委員(現任) 平成19年6月 コロムビアミュージックエンタテ インメント株式会社取締役(現 任) 平成19年9月 当社監査委員(現任)	(注)1	-
取締役	-	富村 隆一	昭和34年2月17日生	平成6年1月 プライスウォーターハウスコンサル タント株式会社(後のPwCコン サルティング株式会社) 取締役 平成8年9月 同社常務取締役 平成11年7月 同社マネージングパートナ 平成12年2月 ソフマップ株式会社 非常勤取締役 平成14年10月 IBMビジネスコンサルティング サービス株式会社(IBMとPwCコ ンサルティングとの統合により新 会社発足) 常務取締役兼同社アジアパシ フィック ストラテジー・マーケ ティング・オペレーション担当 バ イスプレジデント 平成16年2月 日本テレコム株式会社(現ソフト バンクテレコム株式会社) 専務執 行役 平成16年5月 同社執行役副社長 平成18年10月 株式会社RHJIインダストリアル・ パートナース・アジア 代表取締役副社長 平成19年3月 株式会社アルファ・パーチェス 取締役(現任) 平成19年6月 シャクリー・グローバル・グルー プ株式会社及び日本シャクリー株 式会社 各社取締役(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任) 当社指名委員(現任) 平成19年12月 RHJインターナショナル・ジャパ ン 代表取締役(現任) 平成20年5月 株式会社シグマクシス 取締役マ ネージングパートナー(現任)	(注)1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	ブラッド・ディー・ペロー	昭和38年2月6日生	昭和61年5月	米フォリオ・コーポレーション 共同創業者及びプレジデント	(注)1	-
				平成5年1月	米レクシス・ネクシス・インク 新規事業部門 シニアダイレクター		
				平成9年2月	米ブッククラフト・インク プレジデント		
				平成11年6月	米ネクストページ・インク 会長(現任)		
				平成13年4月	米オン・インターナショナル・インク 会長(現任)		
				平成19年6月	当社取締役(現任) 当社指名委員(現任)		
計							131

(注) 1. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。

2. ヘルマン・ジー・デハーン、イー・ウィリアム・ベームラー、リチャード・シレフス、富村隆一及びブラッド・ディー・ペローの5名は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3. 当社の委員会体制については次のとおりであります。

指名委員会 ヴィクター・ジェイ・ペイコー、富村隆一、ブラッド・ディー・ペロー

報酬委員会 エリック・シー・エヴァンズ、イー・ウィリアム・ベームラー、リチャード・シレフス

監査委員会 リチャード・シレフス、イー・ウィリアム・ベームラー、ヘルマン・ジー・デハーン

## (2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表執行役	CEO	エリック・シー・ エヴァンス	(1)取締役の状況参照	同左	同左	同左
代表執行役	COO	ヴィクター・ ジェイ・ペイコー	(1)取締役の状況参照	同左	同左	同左
執行役	セールスアンド マーケティング アジアパ シフィック リージョン 社 長	佐藤 卓	(1)取締役の状況参照	同左	同左	同左
執行役	CFO	本多 慶行	(1)取締役の状況参照	同左	同左	同左
執行役	セールスアンド マーケティング ヨーロッ パ リージョン プレジデント	ニック・イスバウツ	昭和27年3月4日生	昭和52年11月 フィリップス・インターナシ ョナル エヌバイ カーラジオ部門 エリアマネージャー 平成2年1月 日本マランツ株式会社 マーケ ティング・アンド・セールス ダイレクター 平成11年8月 フィリップス・コンシューマー ・エレクトロニクス バイスプ レジデント 平成16年9月 ディーアンドエム セールスア ンドマーケティング ヨーロッ パ入社(現ディーアンドエム ヨーロッパバイ)、リー ジョン プレジデント(現任) 平成19年6月 当社執行役(現任)	(注)	-
執行役	セールスアンド マーケティング 北米 リージョン プ レジデント	ボブ・ワイスバーグ	昭和29年10月14日生	昭和62年6月 米・ソニーエレクトロニクス・ インク ホームオーディオ事業 部 セールス・ダイレクター 平成15年3月 ソニー・コンシューマー・セル ス プレジデント 平成16年4月 ディーアンドエムホールディ ングス・ユーエス・インク入社 セールスアンドマーケティング 北米 リージョン プレジデ ント(現任) 平成19年6月 当社執行役(現任)	(注)	-
執行役	デノンブラン ドカンパニー プレジデント	市川 博文	昭和35年7月14日生	平成56年4月 日本コロムビア株式会社(現コ ロムビアミュージックエンタテ インメント株式会社)入社 平成13年10月 株式会社デノン(日本コロムビ ア株式会社のAV・メディ機器 事業の分社化により設立) 技 術企画本部 AV設計部長 平成16年6月 当社デノンブランドカンパニー プレジデント(現任) 平成19年6月 当社執行役(現任)	(注)	2
計						133

(注) 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結後最初に招集される取締役会終結の時から1年間。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

以下のコーポレート・ガバナンスの状況に係る項目の一部につきましては、連結会社の状況を記載しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

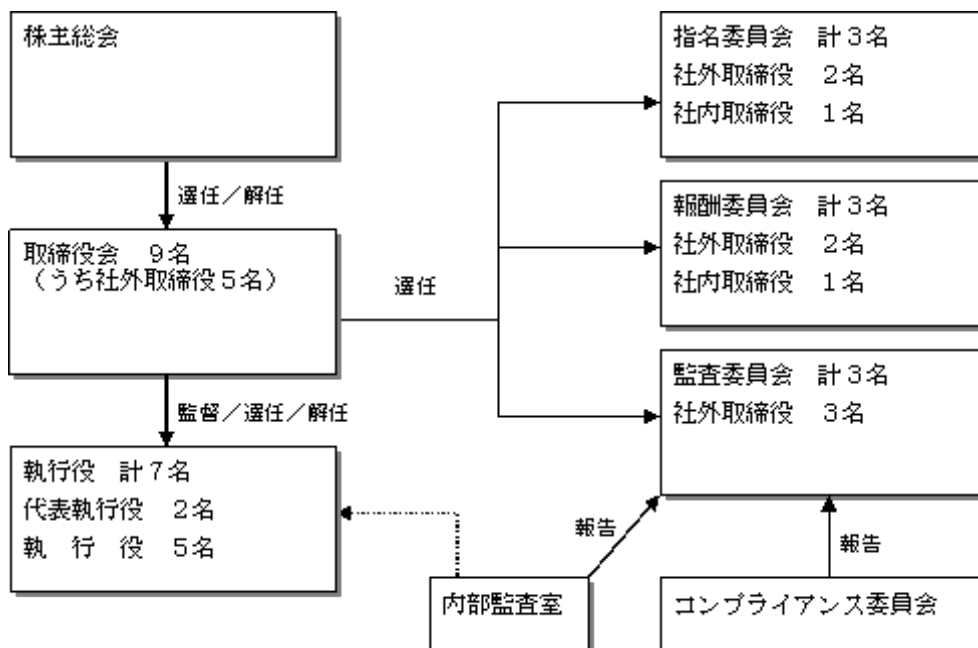
当社グループでは、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識し、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上のもっとも重要な課題の一つとして位置づけております。当社グループはその実現のため「委員会設置会社」を経営統治形態とし、業務執行と監督機構の分離による経営管理の充実、社会・経済環境に対応した迅速な経営意思の決定、幅広い情報公開による経営の透明性向上など、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### 会社の機関の基本説明

当社は委員会設置会社の経営体制を基本とし、当社グループの規模に鑑み取締役会の機動性を重視し、現在取締役9名（うち社外取締役5名）・執行役7名の体制をとっております。これにより、経営の監督機能と業務執行機能が分離され、執行役に業務執行の権限が大幅に委譲されるなど、よりスピーディーな連結経営を実行しております。

#### 会社の機関



#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社では社外取締役3名を監査委員に選任し、監査委員会の充実強化を図っております。また、監査委員会の実効性を高めるため内部監査室を設け、定期的に監査を行い監査委員会に報告するなどにより、経営の透明性・公正性などの強化徹底に努めております。

当社グループ内の企業倫理やコンプライアンスの実効性を高めるため「法令遵守規程」が策定され社内イントラネットにより公開しております。また、同規程に基づきコンプライアンス委員会を設置するとともに、社外法律事務所を連絡先とする内部通報制度を導入し、社内の法令違反や不正行為を防止や早期発見するための体制を構築しております。コンプライアンス委員会は、内部通報された事実を調査し、監査委員会へ結果報告及び是正措置を提案いたします。

当社グループ内のコミュニケーションとモニタリング強化を通じた内部統制環境の一層の改善を目的として、販売拠点、製品事業部門、その他職能部門にコントローラーを配置しております。

### (2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理規程を定め、当社グループの認識するリスクを分類し把握した上で、代表執行役を最終責任者とするリスク管理体制を設立し、法務部、経理部、経営戦略室及び総務部がリスク管理活動を統括し、リスク管理担当執行役であるCFOにリスクの状況を定期的かつ必要に応じて報告を行っております。



## (3) 役員報酬の内容

(対象期間：平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

区分	支給人員	支給額
取締役	- 名	- 百万円
執行役	11名	842百万円
社外取締役	2名	8百万円

期末現在の人員は、取締役4名、執行役8名、社外取締役5名で、取締役の4名は執行役を兼任しているため、役員の数数は13名であります。

取締役と執行役兼任者4名の報酬は、執行役の欄に総額を記載しております。

取締役及び執行役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

上記の取締役及び執行役11名には、平成19年6月28付で退任した取締役1名、執行役1名と、平成19年9月30日付で退任した執行役1名を含んでおります。

上記の支給額には、当事業年度に係るストック・オプションによる報酬額及び役員退職慰労金の引当金計上分を含んでおります。

## (4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条1項に規定する業務に基づく報酬 72百万円  
上記以外の業務に基づく報酬 -

## (5) 内部監査及び監査委員会監査の状況

## 内部監査

## 1. 企業集団の内部監査に関する基本的方針

内部監査は、当社が定める「内部監査規程」に基づき、会計記録の正確性の維持、経営組織全般にわたる適法性及び妥当性の確保、不正過誤の防止、更には経営の合理化及び効率増進に寄与することを目的として実施しております。対象には、当社、国内子会社、及び海外子会社を含めております。

## 2. 内部監査の内容

内部監査は、内部統制の目的とされている下記の項目毎に内容を規定しております。

- 1) 業務の有効性と効率性・・・方針・計画と手続の有効性、並びに、設定された目的・目標の達成状況について監査をしております。
- 2) 財務報告の信頼性・・・財務情報の信頼性と情報開示の適時性、及び資産の保全手段の有効性と資産の実在状況を監査しております。
- 3) コンプライアンス(法令等の遵守)・・・法律、法規及び社内規程・規則の遵守状況を監査しております。

## 3. 内部監査の手続き

担当部署である内部監査室が、その人員は1名であります。補完策として外部のコンサルティング会社からの業務支援を受け、以下のような手続きで実施しております。

- 1) 年度監査計画について監査委員会及びCEOの承認を受けます。
- 2) 主に質問、帳票類の閲覧及び確認、立会・実査等の方法により監査を実施します。
- 3) 監査実施後には監査報告書を作成し、監査委員会及びCEOに提出し、報告書の写しを執行役、監査対象部門責任者・関係者に送付します。
- 4) 監査指摘事項・提案事項について、監査対象部門責任者から提出される改善計画はCEO、執行役及び監査委員会に報告され、内部監査室はフォローアップ監査によって改善状況の確認を行います。

## 監査委員会監査

当社は第2期事業年度(平成16年3月期)より委員会設置会社に移行しており、監査役制度を廃止し、監査委員会を設置しております。なお、子会社については従来どおり監査役制度を採用しております。

## 1. 当社及び子会社の監査の職務の分担

監査委員の3名(うち社外取締役3名)は、取締役及び執行役の職務状況の監査を主要職務としております。監査委員会の補助者には法務部門に属する従業員が任命されております。

## 2. 監査委員監査の内容

監査委員会及び子会社監査役の監査項目は下記のとおりであります。

- 1) 取締役及び執行役の職務の執行（不正行為、法令・定款に違反行為等）
- 2) 法令遵守（法令、社内規程等）
- 3) 財務諸表の信頼性（会計帳簿の正確性・適正性、計算書類等の適法性）
- 4) 内部統制の整備運用状況

## 3. 監査委員監査の手続き

- 1) 年度最初に開催される監査委員会において、監査方針を立案・決定しております。
- 2) 監査委員は取締役会に出席し、付議事項の内容を確認します。
- 3) 監査委員会では、第1四半期及び第3四半期に係る財務諸表の承認を行うとともに、執行役から業務執行状況、財務状況（四半期、中間期、期末決算）及び情報開示の状況（業績修正等）に関する報告を受けております。また内部監査室から内部監査の実施状況について、会計監査人から中間期及び期末監査結果の状況の報告を受けております。
- 4) 経理部門から月次マネジメントレポートを定期的に受領し、会社業績の状況、今後の見通し等を確認しております。
- 5) 必要に応じて内部監査室、会計監査人及び子会社監査役等との情報交換を行っております。
- 6) 監査委員全員での協議に基づき監査報告書を作成し、取締役会に提出しております。

## (6) 社外取締役との関係

他の会社との兼任状況及び当社と当該他の会社との関係

1. 取締役ヘルマン・ジー・デハーンは、蘭ハイテクキャンパス・アイントホーフエンのシニア・パイスプレジデント及びマネージングダイレクターを兼務しております。当社と蘭ハイテクキャンパス・アイントホーフエンの間には特別の関係はありません。
2. 取締役リチャード・シレフスは、当社の親会社RHJインターナショナル エス・エーのエグゼクティブ・パイスプレジデントを兼務しております。また、RHJインターナショナル エス・エーの子会社であるフェニックス・リゾート株式会社の取締役及びコロムビアミュージックエンタテインメント株式会社の取締役を兼務しております。
3. 取締役富村隆一は、当社の親会社RHJインターナショナル エス・エーの子会社、株式会社RHJインターナショナル・ジャパンの代表取締役を兼務しております。
4. 取締役ブラッド・ディー・ペローは、米ネクストページ・インクの会長及び米オン・インターナショナル・インクの会長を兼務しております。当社と米ネクストページ・インク及び米オン・インターナショナル・インクの間には特別の関係はありません。

主要取引先等特定関係事業者との関係

1. 社外取締役は、いずれも過去・現在を通じて当社又は子会社の経営執行をする取締役・執行役又は支配人その他使用人になったことはありません。
2. 社外取締役は、いずれも過去・現在を通じて当社又は子会社から多額の金銭その他の財産を受けたことはありません。
3. 社外取締役は、いずれも当社の取締役・執行役と三親等以内の親族関係はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役として有用な人材を迎えることができるよう、会社法第427条第1項の規定に基づき、全ての社外取締役との間で同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償損害責任限度額は、当社定款に基づき、金1,000万円又は法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

## (7) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

中村 嘉彦（あずさ監査法人）

椎名 弘（あずさ監査法人）

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

会計士補 1名

その他 7名

（注）継続監査年数については、いずれも7年以内のため記載を省略しております。

## (8) その他

## 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

## 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、自己株の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

## 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議については下記 株主総会の特別決議要件となります。

## 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 取締役会決議による取締役及び執行役の責任の免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）及び執行役（執行役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び執行役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	2	2,800		1,503	
2. 受取手形及び売掛金	2,6	18,946		17,088	
3. たな卸資産		15,881		15,952	
4. 短期貸付金		115		-	
5. 繰延税金資産		3,515		2,395	
6. その他		2,876		3,270	
7. 貸倒引当金		813		701	
流動資産合計		43,322	54.9	39,508	48.8
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1,2,8	4,331		3,750	
(2) 機械装置	1	1,195		1,020	
(3) 工具器具及び備品	1	1,448		1,713	
(4) 土地	2,8	1,555		1,516	
(5) 建設仮勘定		89		113	
有形固定資産合計		8,620	10.9	8,114	10.0
2. 無形固定資産					
(1) のれん		12,255		12,235	
(2) 商標権		2,038		1,676	
(3) 顧客関連資産		-		5,274	
(4) その他	8	7,411		4,054	
無形固定資産合計		21,705	27.5	23,241	28.7
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3	782		622	
(2) 繰延税金資産		2,826		3,899	
(3) 買収仮勘定	7	-		4,163	
(4) その他		1,766		1,733	
(5) 貸倒引当金		44		275	
投資その他の資産合計		5,330	6.7	10,143	12.5
固定資産合計		35,655	45.1	41,499	51.2
資産合計		78,978	100.0	81,007	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		10,185		9,098	
2. 短期借入金	2,4,5	4		6,124	
3. 一年内返済予定長期借入金		600		3,003	
4. 未払金		1,704		1,864	
5. 未払費用		5,329		3,787	
6. 未払法人税等		1,161		1,313	
7. 製品保証引当金		1,151		1,144	
8. 売上割戻引当金		945		558	
9. 賞与引当金		900		703	
10. その他		261		728	
流動負債合計		22,245	28.2	28,327	35.0
固定負債					
1. 社債		10,000		10,000	
2. 長期借入金		8,425		6,700	
3. 繰延税金負債		2,656		3,312	
4. 退職給付引当金		5,383		4,946	
5. 役員退職慰労引当金		106		41	
6. 負ののれん		90		86	
7. その他		273		164	
固定負債合計		26,936	34.1	25,251	31.2
負債合計		49,182	62.3	53,579	66.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		3,409	4.3	3,801	4.7
2. 資本剰余金		15,783	19.9	16,175	20.0
3. 利益剰余金		8,023	10.2	9,245	11.4
4. 自己株式		32	0.0	54	0.1
株主資本合計		27,184	34.4	29,168	36.0
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		215	0.2	113	0.1
2. 繰延ヘッジ損益		5	0.0	0	0.0
3. 為替換算調整勘定		2,102	2.7	2,438	3.0
評価・換算差額等合計		2,312	2.9	2,324	2.9
新株予約権		139	0.2	428	0.5
少数株主持分		160	0.2	156	0.2
純資産合計		29,796	37.7	27,428	33.9
負債純資産合計		78,978	100.0	81,007	100.0

## 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高	1,3		100,039	100.0		112,124	100.0
売上原価			60,835	60.8		67,793	60.5
売上総利益			39,204	39.2		44,331	39.5
販売費及び一般管理費			33,422	33.4		38,204	34.1
営業利益			5,782	5.8		6,127	5.5
営業外収益							
1. 受取利息		41			62		
2. 受取配当金		14			7		
3. 為替差益		237			-		
4. 固定資産賃貸収入		21			21		
5. その他		90	406	0.4	60	153	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		275			505		
2. 創立費償却		5			-		
3. 社債発行費		65			-		
4. 支払手数料		99			107		
5. 為替差損		-			496		
6. その他		54	501	0.5	24	1,134	1.0
経常利益			5,687	5.7		5,146	4.6
特別利益							
1. 土地建物売却益	4	76			-		
2. 貸倒引当金戻入益		190			136		
3. 投資有価証券売却益		341			42		
4. 過年度特許料戻入益		-			183		
5. 事業売却益		-			534		
6. その他		167	776	0.8	58	955	0.9



区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	10			1		
2. 過年度固定資産償却		-			292		
3. 欧州環境規制に係るたな 卸資産廃棄損等		444			-		
4. 組織再編費用		137			197		
5. 投資有価証券評価損		13			55		
6. 海外子会社制度変更に伴 う年金債務増加額		-			106		
7. 製品補償損失		86			-		
8. 関税追徴金		111			-		
9. その他		47	850	0.9	161	812	0.7
税金等調整前当期純利益			5,613	5.6		5,288	4.7
法人税、住民税及び事業 税		1,496			1,733		
過年度法人税等	5	-			1,424		
法人税等調整額		1,169	2,665	2.7	428	3,586	3.2
少数株主利益			29	0.0		33	0.0
当期純利益			2,918	2.9		1,669	1.5

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,279	15,653	5,547	25	24,454
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	130	130			260
剰余金の配当(注)			442		442
当期純利益			2,918		2,918
自己株式の取得				7	7
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	130	130	2,476	7	2,729
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,409	15,783	8,023	32	27,184

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	403	-	1,275	1,679	-	120	26,253
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							260
剰余金の配当(注)							442
当期純利益							2,918
自己株式の取得							7
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	187	5	827	633	139	40	813
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	187	5	827	633	139	40	3,542
平成19年3月31日 残高 (百万円)	215	5	2,102	2,312	139	160	29,796

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,409	15,783	8,023	32	27,184
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	391	391			783
剰余金の配当			447		447
当期純利益			1,669		1,669
自己株式の取得				26	26
自己株式の処分		0		5	5
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	391	391	1,222	21	1,984
平成20年3月31日 残高 (百万円)	3,801	16,175	9,245	54	29,168

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	215	5	2,102	2,312	139	160	29,796
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							783
剰余金の配当							447
当期純利益							1,669
自己株式の取得							26
自己株式の処分							5
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	102	5	4,541	4,637	289	3	4,352
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	102	5	4,541	4,637	289	3	2,367
平成20年3月31日 残高 (百万円)	113	0	2,438	2,324	428	156	27,428

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,613	5,288
減価償却費/無形固定資産償却		2,215	3,154
過年度固定資産償却		-	292
のれん償却額		176	176
負ののれん償却額		4	4
創立費償却額		5	-
株式報酬費用		-	289
仕掛研究開発費		-	257
貸倒引当金の増減額(は減少)		309	218
売上割戻引当金の減少額		85	368
製品保証引当金の減少額		185	66
賞与引当金の増減額(は減少)		187	168
退職給付引当金の減少額		442	365
受取利息及び受取配当金		55	70
支払利息		275	505
為替差損益		47	109
投資有価証券評価損		13	55
投資有価証券売却益		341	42
事業売却益		-	534
有形固定資産売却益		76	-
有形固定資産除却損		10	1
売上債権の減少額		128	530
たな卸資産の増減額(は増加)		609	866
仕入債務の減少額		352	827
未収消費税等の増減額(は増加)		706	132
その他資産の増加額		1,742	882
その他負債の減少額		685	1,107
小計		4,199	5,705
利息及び配当金の受取額		55	70
利息の支払額		205	513
法人税等の支払額		1,272	2,701
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,777	2,560

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		2,010	1,972
有形固定資産の売却による収入		193	7
無形固定資産の取得による支出		143	515
新規連結子会社の株式取得に要した支出	2	8,610	5,966
投資有価証券の取得による支出		-	93
投資有価証券の売却による収入		735	50
連結範囲変更を伴う子会社株式取得による支出		2	-
貸付による支出		3	2
貸付金の回収による収入		212	125
事業売却による収入	3	-	1,348
買収資金預託による支出		-	4,163
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,628	11,181
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減		888	6,117
長期借入れによる収入		-	3,000
長期借入金の返済による支出		600	2,000
社債の発行による収入		9,934	-
株式の発行による収入		260	783
自己株式の売買による収支		7	21
配当金の支払額		442	447
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,257	7,433
現金及び現金同等物に係る換算差額		100	109
現金及び現金同等物の増加額		1,506	1,297
現金及び現金同等物の期首残高		1,294	2,800
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,800	1,503

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>全ての子会社を連結しております。 連結子会社数 41社 主要会社名 「企業集団の状況」に記載しております。</p> <p>(新規)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ディーアンドエムセールスアンドマーケティングコリアリミテッド 従来持分法適用関連会社でありましたマランツコリアリミテッドは、平成18年4月1日付けで、当社100%保有の連結子会社となり、社名をディーアンドエムセールスアンドマーケティングコリアリミテッドと変更いたしました。</li> <li>・ディーアンドエムプレミアムサウンドソリューションズエルエルシー ディーアンドエムプレミアムサウンドソリューションズエルエルシーは、平成18年12月にピーエスエスベルギーエヌブイの買収を目的として設立され、当社グループに加わりました。</li> <li>・ピーエスエスベルギーエヌブイ他(子会社5社を含む) ピーエスエスベルギーエヌブイは平成19年1月に買収により、当社グループに加わりました。</li> <li>・株式会社マッキントッシュ・ジャパン 株式会社マッキントッシュ・ジャパンはマッキントッシュラボラトリーインクの製品を国内で取り扱う100%子会社として平成19年1月に設立され、当社グループに加わりました。</li> <li>・ディーアンドエムセールスアンドマーケティングタイワンリミテッド ディーアンドエムセールスアンドマーケティングタイワンリミテッドは平成19年2月に設立され、当社グループに加わりました。</li> </ul>	<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>全ての子会社を連結しております。 連結子会社数 41社 主要会社名 「企業集団の状況」に記載しております。</p> <p>(新規)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・カルレックオーディオリミテッド カルレックオーディオリミテッドは平成19年8月に買収により、当社グループに加わりました。</li> <li>・ザスピーカーカンパニー ザスピーカーカンパニーは平成19年11月に新規設立により、当社グループに加わりました。</li> </ul> <p>(除外)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・従来連結子会社でありましたスネルアコースティクスインクとボストンアコースティクスユーケーリミテッドは清算されたため、当社グループから除外されました。</li> </ul>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社 - 社</p> <p>持分法を適用しない関連会社は以下のとおりであります。</p> <p>会社名 カリンデノンエンターテインメントインク</p> <p>なお、持分法を適用していない関連会社の純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>持分法適用関連会社 - 社</p> <p>持分法を適用しない関連会社は以下のとおりであります。</p> <p>会社名 百韻股?有限公司</p> <p>なお、持分法を適用していない関連会社の純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日に一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法であり、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 製品・半製品 先入先出法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>b 材料・仕掛品 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。また、金型は販売数量を基礎とする生産高比例法を採用しております。</p> <p>建物及び構築物 7年～42年 機械装置 2年～10年 工具器具備品 2年～20年 その他 4年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 製品・半製品 同左</p> <p>b 材料・仕掛品 同左</p> <p>デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>無形固定資産 ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。また国内子会社の商標権については定額法(10年)で償却しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 創立費 毎期均等額(5年)を償却しております。 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、平成16年2月より確定拠出年金制度を採用しております。これに伴い適格退職年金制度を廃止し、年金資産が不足する過去勤務債務は退職給付引当金として認識し、退職時に従業員に支払います。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用として処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用として処理しております。</p>	<p>無形固定資産 ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。また国内子会社の商標権については定額法(10年)で償却しております。顧客関連資産については定額法(5~20年)で償却しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  賞与引当金 同左  退職給付引当金 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>役員退職慰労引当金 退任取締役に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 販売製品の無償サービス費用の支出に備えるため、売上に対する保証実績率に基づき、当連結会計年度末において必要額を計上しております。</p> <p>売上割戻引当金 販売した製商品の将来発生する売上割戻に備えるため、割戻対象となる売上高に直近の実績率をもととして計算した割戻率を乗じて計算しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 外貨建債権債務のうち、為替予約が付されているものについては、振当処理を行っております。また、外貨建予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行っております。金利スワップについてはヘッジ会計の要件を満たしている場合には、繰延ヘッジ処理を行っております。ただし、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...先物為替予約 金利スワップ ヘッジ対象...外貨建債権債務、長期借入金</p> <p>ヘッジ方針 社内管理規程に従い、相場の変動によるリスクを軽減するために、デリバティブ取引を行うこととしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの固定化・変動の回避との相関関係が継続的に存在することが明らかであることから、ヘッジ会計適用によるヘッジの有効性の評価は不要の為、行っておりません。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>売上割戻引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 外貨建債権債務のうち、為替予約が付されているものについては、振当処理を行っております。また、外貨建予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...先物為替予約 ヘッジ対象...外貨建債権債務</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等については、税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左  連結納税制度の適用 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については発生年度以後20年以内で均等償却しており、その金額に重要性が乏しい場合には発生年度に全額償却しております。 なお、海外子会社が有するのれん（主として米国子会社において計上している）については、当該海外子会社において現地の会計基準に従い処理しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、29,502百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ139百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

## 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん」として表示しております。</p> <p>また、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「のれん」又は「負ののれん」として表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めておりました「売上割戻引当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度に「その他」に含まれていた売上割戻引当金の金額は978百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん償却額」又は「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、「返品調整/売上割戻引当金の増減額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から返品調整引当金の重要性が乏しくなったことから、「売上割戻引当金の増減額」として記載し、返品調整引当金につきましては「その他の負債の増減額」に含めて記載しております。前連結会計期間における当該増加額270百万円のうち、返品調整引当金に係る増加額は57百万円であります。また、当連結会計年度に「その他の負債の増減額」に含めた返品調整引当金の減少額は 4百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めておりました「顧客関連資産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度に「その他」に含まれていた顧客関連資産の金額は3,516百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度においてその他の項目に含めておりました「株式報酬費用」は、金銭的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度にその他の項目に含まれていた株式報酬費用の金額は139百万円であります。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																										
<p>1 有形固定資産 (百万円)</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却累計額 12,442</p> <p>2 担保に供されている資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">預金</td><td style="text-align: right;">531</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">売掛金</td><td style="text-align: right;">1,840</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">970</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">194</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,536</td></tr> </table> <p>(2) 上記担保は、コミットメントライン契約に対するものであります。</p> <p>3 関連会社株式 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 5百万円</p> <p>4 コミットメントライン 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社ディーアンドエムホールディングスを借主とするコミットメントラインを主幹事の株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行と締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">コミットメントライン契約の総額</td><td style="text-align: right;">11,000</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未実行残高</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,000</td></tr> </table> <p>5 財務制限条項 上記コミットメントライン及び株式会社みずほ銀行を主幹事とするシンジケートローンについては財務制限条項が付されておりますが、当社グループはこの財務制限条項に従っております。 財務制限条項の内容は、以下のとおりであります。 連結純資産について、前期比80%以上を維持 連結経常利益黒字維持 レバレッジレシオ 4.5倍未満</p> <p>6 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 5百万円</p>	預金	531	売掛金	1,840	土地	970	建物	194	合計	3,536	(百万円)		コミットメントライン契約の総額	11,000	借入実行残高	-	未実行残高	11,000	<p>1 有形固定資産 (百万円)</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却累計額 13,375</p> <p>2</p> <p>3 関連会社株式 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 33百万円</p> <p>4 コミットメントライン 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社ディーアンドエムホールディングスを借主とするコミットメントラインを主幹事の株式会社みずほ銀行と締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">コミットメントライン契約の総額</td><td style="text-align: right;">12,000</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td><td style="text-align: right;">4,200</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未実行残高</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,800</td></tr> </table> <p>5 財務制限条項 上記コミットメントラインには財務制限条項が付されておりますが、当社グループはこの財務制限条項に従っております。 財務制限条項の内容は、以下のとおりであります。 連結純資産について、前期比80%以上を維持 直近12ヶ月間の連結経常利益黒字維持 レバレッジレシオ 4.0倍未満</p> <p>6</p>	(百万円)		コミットメントライン契約の総額	12,000	借入実行残高	4,200	未実行残高	7,800
預金	531																										
売掛金	1,840																										
土地	970																										
建物	194																										
合計	3,536																										
(百万円)																											
コミットメントライン契約の総額	11,000																										
借入実行残高	-																										
未実行残高	11,000																										
(百万円)																											
コミットメントライン契約の総額	12,000																										
借入実行残高	4,200																										
未実行残高	7,800																										

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	<p>7 買収仮勘定 重要な後発事象に関する注記に記載しております アレンアンドヒースホールディングスリミテッドの買収に備え、一時的に外部に預託した金額であります。</p>

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	<p>8 重要な資産の譲渡</p> <p>東京都新宿区新宿三丁目に所有する土地、借地権及び建物を譲渡する契約を締結しております。</p> <p>譲渡の理由</p> <p>資産をコアビジネスに集中するため</p> <p>譲渡する相手会社の名称</p> <p>日本プライムリアルティ投資法人</p> <p>譲渡資産の種類、譲渡前の用途</p> <p>賃貸していた土地、借地権及び建物</p> <p>譲渡の時期</p> <p>平成20年4月24日</p> <p>譲渡価額</p> <p>総額2,200百万円</p> <p>その他重要な特約等</p> <p>無し</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																										
1 販売費及び一般管理費の主要なものは次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要なものは次のとおりであります。																										
(百万円)	(百万円)																										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">3,945</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,637</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">3,601</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">10,013</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,257</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">5,057</td></tr> </table>	荷造運搬費	3,945	広告宣伝費	1,637	販売促進費	3,601	給料	10,013	減価償却費	1,257	研究開発費	5,057	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">639</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">4,107</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,768</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">3,454</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">11,041</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,811</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">7,353</td></tr> </table>	賞与引当金繰入額	639	荷造運搬費	4,107	広告宣伝費	1,768	販売促進費	3,454	給料	11,041	減価償却費	1,811	研究開発費	7,353
荷造運搬費	3,945																										
広告宣伝費	1,637																										
販売促進費	3,601																										
給料	10,013																										
減価償却費	1,257																										
研究開発費	5,057																										
賞与引当金繰入額	639																										
荷造運搬費	4,107																										
広告宣伝費	1,768																										
販売促進費	3,454																										
給料	11,041																										
減価償却費	1,811																										
研究開発費	7,353																										
2 固定資産の除却損の内訳は次のとおりであります。	2 固定資産の除却損の内訳は次のとおりであります。																										
(百万円)	(百万円)																										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物附属設備</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10</td></tr> </table>	建物附属設備	7	工具器具備品	1	その他	1	合計	10	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </table>	工具器具備品	1																
建物附属設備	7																										
工具器具備品	1																										
その他	1																										
合計	10																										
工具器具備品	1																										
3 一般管理費に含まれる研究開発費は、5,057百万円であります。	3 一般管理費に含まれる研究開発費は、7,353百万円であります。																										
4 土地建物売却益は、旧本社駐車場を売却したことによるものであります。	4																										
	<p>5 合併に際しての繰越欠損金の引継否認による追徴税額の会計処理</p> <p>当社は平成20年6月25日、東京国税局より、平成17年4月1日付けでの当社を合併法人、(株)デノン、日本マランツ(株)、(株)ディーアンドエムマニユファクチュアリングを被合併法人とする合併に際しての日本マランツ(株)から当社への繰越欠損金の引継ぎにつき、同日平成17年4月1日に当社が連結納税の適用開始となったことにより、連結子法人の繰越欠損金として引継ぎを否認する更正通知を受領いたしました。</p> <p>これに伴い、当該指摘を含む追加納税額約1,424百万円(附帯税207百万円を含む)を、当連結会計年度において、過年度法人税等として引当計上いたしました。</p> <p>なお、当該繰越欠損金の引継ぎの可否については、法人税に関する法令、規則及び当局による通達等において明確に規定されておらず、今回の当局による指摘は、関連する法令等の解釈についての当局内部の独自見解によるものであり、その見解については通達等により公に告知されておりません。したがって、当社は更正処分を不服として当局に対して異議申し立てを行う予定であります。</p>																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	88,496	1,011	-	89,507
合計	88,496	1,011	-	89,507
自己株式				
普通株式(注)2	87	17	-	104
合計	87	17	-	104

(注)1. 発行済株式の総数の増加は、新株予約権の権利行使に伴う新株発行による増加分であります。

2. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	139
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	139

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月17日 取締役会	普通株式	442	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月23日 取締役会	普通株式	447	利益剰余金	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	89,507	3,883	-	93,390
合計	89,507	3,883	-	93,390
自己株式				
普通株式(注)2,3	104	55	13	146
合計	104	55	13	146

(注)1. 発行済株式の総数の増加は、新株予約権の権利行使に伴う新株発行による増加分であります。

2. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。



3. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	428
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	428

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月23日 取締役会	普通株式	447	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 取締役会	普通株式	466	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月26日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,800</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,800</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="text-align: center;">ピーエスエスベルギーエヌブイ</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,108</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,795</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">3,778</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">(3,209)</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">(1,827)</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,645</td> </tr> <tr> <td>エスクロー契約による 支出額 注</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">624</td> </tr> <tr> <td>現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(659)</td> </tr> <tr> <td>取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,610</td> </tr> </table> <p>注：エスクロー契約に基づく預託額624百万円(4,000千ユーロ)であります。</p>	現金及び預金勘定	2,800	預金期間が3ヶ月を 超える定期預金	-	現金及び現金同等物	2,800	流動資産	5,108	固定資産	4,795	のれん	3,778	流動負債	(3,209)	固定負債	(1,827)	取得価額	8,645	エスクロー契約による 支出額 注	624	現金同等物	(659)	取得のための支出	8,610	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,503</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,503</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="text-align: center;">カルレックオーディオリミテッド</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,873</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,564</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,239</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">(1,250)</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">(1,130)</td> </tr> <tr> <td>仕掛研究開発費</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,553</td> </tr> <tr> <td>エスクロー契約による 支出額 注</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">934</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(79)</td> </tr> <tr> <td>現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(441)</td> </tr> <tr> <td>取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,966</td> </tr> </table> <p>注：エスクロー契約に基づく預託額934百万円(4百万ポンド)であります。</p> <p>3 事業売却により減少した会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="text-align: center;">リプレイTV事業</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">504</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">(15)</td> </tr> <tr> <td>事業売却益</td> <td style="text-align: right;">534</td> </tr> <tr> <td>事業売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,348</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,503	預金期間が3ヶ月を 超える定期預金	-	現金及び現金同等物	1,503	流動資産	1,873	固定資産	3,564	のれん	2,239	流動負債	(1,250)	固定負債	(1,130)	仕掛研究開発費	257	取得価額	5,553	エスクロー契約による 支出額 注	934	未払金	(79)	現金同等物	(441)	取得のための支出	5,966	流動資産	325	固定資産	504	流動負債	(15)	事業売却益	534	事業売却による収入	1,348
現金及び預金勘定	2,800																																																														
預金期間が3ヶ月を 超える定期預金	-																																																														
現金及び現金同等物	2,800																																																														
流動資産	5,108																																																														
固定資産	4,795																																																														
のれん	3,778																																																														
流動負債	(3,209)																																																														
固定負債	(1,827)																																																														
取得価額	8,645																																																														
エスクロー契約による 支出額 注	624																																																														
現金同等物	(659)																																																														
取得のための支出	8,610																																																														
現金及び預金勘定	1,503																																																														
預金期間が3ヶ月を 超える定期預金	-																																																														
現金及び現金同等物	1,503																																																														
流動資産	1,873																																																														
固定資産	3,564																																																														
のれん	2,239																																																														
流動負債	(1,250)																																																														
固定負債	(1,130)																																																														
仕掛研究開発費	257																																																														
取得価額	5,553																																																														
エスクロー契約による 支出額 注	934																																																														
未払金	(79)																																																														
現金同等物	(441)																																																														
取得のための支出	5,966																																																														
流動資産	325																																																														
固定資産	504																																																														
流動負債	(15)																																																														
事業売却益	534																																																														
事業売却による収入	1,348																																																														

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)</p> <p>機械装置及び運搬具</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">757</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">529</td> </tr> </table> <p>工具器具備品及び金型</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,020</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">628</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">392</td> </tr> </table> <p>合計</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,946</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">947</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">998</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">663</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,031</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">431</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">389</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料 (百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> </table>	取得価額相当額	757	減価償却累計額相当額	228	期末残高相当額	529	取得価額相当額	168	減価償却累計額相当額	91	期末残高相当額	76	取得価額相当額	1,020	減価償却累計額相当額	628	期末残高相当額	392	取得価額相当額	1,946	減価償却累計額相当額	947	期末残高相当額	998	1年以内	368	1年超	663	合計	1,031	支払リース料	431	減価償却費相当額	389	支払利息相当額	28	未経過リース料 (百万円)		1年以内	92	1年超	65	合計	157	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)</p> <p>機械装置及び運搬具</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,124</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">760</td> </tr> </table> <p>工具器具備品及び金型</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">969</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">702</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> </table> <p>合計</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,236</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,124</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,112</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">393</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">753</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,146</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">477</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">447</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料 (百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> </table>	取得価額相当額	1,124	減価償却累計額相当額	364	期末残高相当額	760	取得価額相当額	142	減価償却累計額相当額	57	期末残高相当額	84	取得価額相当額	969	減価償却累計額相当額	702	期末残高相当額	267	取得価額相当額	2,236	減価償却累計額相当額	1,124	期末残高相当額	1,112	1年以内	393	1年超	753	合計	1,146	支払リース料	477	減価償却費相当額	447	支払利息相当額	32	未経過リース料 (百万円)		1年以内	87	1年超	123	合計	211
取得価額相当額	757																																																																																								
減価償却累計額相当額	228																																																																																								
期末残高相当額	529																																																																																								
取得価額相当額	168																																																																																								
減価償却累計額相当額	91																																																																																								
期末残高相当額	76																																																																																								
取得価額相当額	1,020																																																																																								
減価償却累計額相当額	628																																																																																								
期末残高相当額	392																																																																																								
取得価額相当額	1,946																																																																																								
減価償却累計額相当額	947																																																																																								
期末残高相当額	998																																																																																								
1年以内	368																																																																																								
1年超	663																																																																																								
合計	1,031																																																																																								
支払リース料	431																																																																																								
減価償却費相当額	389																																																																																								
支払利息相当額	28																																																																																								
未経過リース料 (百万円)																																																																																									
1年以内	92																																																																																								
1年超	65																																																																																								
合計	157																																																																																								
取得価額相当額	1,124																																																																																								
減価償却累計額相当額	364																																																																																								
期末残高相当額	760																																																																																								
取得価額相当額	142																																																																																								
減価償却累計額相当額	57																																																																																								
期末残高相当額	84																																																																																								
取得価額相当額	969																																																																																								
減価償却累計額相当額	702																																																																																								
期末残高相当額	267																																																																																								
取得価額相当額	2,236																																																																																								
減価償却累計額相当額	1,124																																																																																								
期末残高相当額	1,112																																																																																								
1年以内	393																																																																																								
1年超	753																																																																																								
合計	1,146																																																																																								
支払リース料	477																																																																																								
減価償却費相当額	447																																																																																								
支払利息相当額	32																																																																																								
未経過リース料 (百万円)																																																																																									
1年以内	87																																																																																								
1年超	123																																																																																								
合計	211																																																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成19年3月31日現在)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	161	545	384
小計	161	545	384
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	90	70	20
小計	90	70	20
合計	251	615	364

## 2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度(平成19年3月31日現在)		
	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	735	341	-
合計	735	341	-

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度(平成19年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式		147
債券(注)		15
合計		162

(注) 当該債券はすべて満期保有目的の債券であり、平成20年12月25日での償還が予定されております。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	当連結会計年度(平成20年3月31日現在)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	156	353	196
小計	156	353	196
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	92	86	6
小計	92	86	6

	当連結会計年度（平成20年3月31日現在）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
合計	249	439	190

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	当連結会計年度（平成20年3月31日現在）		
	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	50	42	-
合計	50	42	-

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	当連結会計年度（平成20年3月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額（百万円）	
その他有価証券		
非上場株式	134	
債券（注）	15	
合計	149	

（注）当該債券はすべて満期保有目的の債券であり、平成20年12月25日での償還が予定されております。

## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 外貨建債権債務に係わる将来の為替変動リスクを回避する目的として、為替予約取引を行っております。 また、変動金利の長期借入金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...先物為替予約、金利スワップ ヘッジ対象...外貨建債権債務、長期借入金</p> <p>2) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>3) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時期及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるものについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引については、外貨建販売計画の範囲内で為替予約取引を利用することとしており、1年を超える長期契約及び投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内及び海外の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 当社グループのデリバティブ取引は、各社の社内規程に基づき事前承認の上執行され、取引の実行及び管理は経理・財務部門が行い、取引毎にその状況は担当役員に報告されております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 外貨建債権債務に係わる将来の為替変動リスクを回避する目的として、為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...先物為替予約 ヘッジ対象...外貨建債権債務</p> <p>2) ヘッジ方針 同左</p> <p>3) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

## (1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日現在）				当連結会計年度（平成20年3月31日現在）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	為替予約 取引 売建								
	ユーロ	-	-	-	-	2,417	-	2,443	25
	米ドル	-	-	-	-	499	-	501	2
	合計	-	-	-	-	2,916	-	2,945	28

（注） 上記為替予約取引は、連結貸借対照表上相殺消去されている在外連結子会社に対する外貨建金銭債権をヘッジする目的で締結しているものであります。なお、評価損益については、連結損益計算書に計上しております。

## （2）金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日現在）				当連結会計年度（平成20年3月31日現在）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	金利スワップ 取引 変動受取・ 固定支払	2,000	-	3	3	-	-	-	-
	合計	2,000	-	3	3	-	-	-	-

（注） 1．時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を採用しておりましたが、厚生年金基金制度につきましては平成16年1月に解散しました。また、平成16年2月に従来の確定給付型年金制度から確定拠出年金制度に移行したことに伴い、適格退職年金制度を廃止しました。

廃止した適格退職年金制度に関わる年金資産は分配し、年金資産が不足する過去勤務分の退職金は退職給付引当金として認識し、退職時に従業員に支払うことといたしました。廃止した適格退職年金制度に関わる年金資産のうち年金受給者分は閉鎖年金として保持し、従業員部分については分配して、年金資産が不足する過去勤務分の退職金は退職給付引当金として認識し、退職時に従業員に支払うことといたしました。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
	(百万円)	(百万円)
退職給付債務	5,727	5,480
年金資産	934	746
未積立退職給付債務 +	4,793	4,734
未認識過去勤務債務	642	307
未認識数理計算上の差異	52	95
退職給付引当金 + +	5,383	4,946

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
	(百万円)	(百万円)
勤務費用	-	-
利息費用	100	94
期待運用収益	31	31
過去勤務債務の費用処理額	334	335
数理計算上の差異費用処理額	155	130
小計	110	141
早期割増退職金	-	106
確定拠出年金に係る要拠出額	739	496
合計	629	461

## 4. 退職給付債務等の計算の基準に関する事項

	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	0.7% ~ 2.0%	0.7% ~ 2.0%
期待運用収益率	3.3%	3.4%
数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
過去勤務債務の処理年数	5年	5年



(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 139百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回	第2回	第3回
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社執行役 2名 当社子会社従業員 32名	当社取締役 2名	当社取締役 2名 当社子会社従業員 7名
ストック・オプション数 (注)1	普通株式 3,691,000株	普通株式 1,545,600株	普通株式 442,000株
付与日	平成14年8月7日	平成14年8月7日	平成14年8月7日
権利確定条件	付与日以降、各権利確定日まで継続して勤務していること。 平成15年8月6日、平成16年8月6日及び平成17年8月6日にそれぞれ3分の1の権利が確定します。	権利確定条件は付されてお りません。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。 平成15年3月29日に全ての権利が確定します。
対象勤務期間	自平成14年8月7日 至平成17年8月6日	対象勤務期間の定めはあり ません。	自平成14年8月7日 至平成15年3月29日
権利行使期間	自平成14年8月7日 至平成24年8月6日	自平成14年8月7日 至平成24年8月6日	自平成15年3月30日 至平成20年3月29日

	第4回	第7回	第8回
付与対象者の区分及び数	外部アドバイザー 1名	当社子会社従業員 29名	当社取締役 1名 当社執行役 4名 当社従業員 3名
ストック・オプション数 (注)1	普通株式 200,000株	普通株式 437,500株	普通株式 562,500株
付与日	平成14年9月7日	平成15年4月24日	平成15年7月28日
権利確定条件	付与日以降、各権利確定日まで継続して勤務していること。 平成15年9月6日、平成16年9月6日及び平成17年9月6日にそれぞれ3分の1の権利が確定します。	付与日以降、各権利確定日まで継続して勤務していること。 平成16年4月23日、平成17年4月23日及び平成18年4月23日にそれぞれ3分の1の権利が確定します。	付与日以降、各権利確定日まで継続して勤務していること。 平成16年7月27日、平成17年7月27日及び平成18年7月27日にそれぞれ3分の1の権利が確定します。
対象勤務期間	自平成14年9月7日 至平成17年9月6日	自平成15年4月24日 至平成18年4月23日	自平成15年7月28日 至平成18年7月27日
権利行使期間	自平成14年9月7日 至平成24年9月6日	自平成15年4月24日 至平成25年4月23日	自平成15年7月28日 至平成25年7月27日

	第9回	第10回	第11回
付与対象者の区分及び数	当社執行役 1名 当社従業員 1名 当社子会社従業員 59名	当社子会社従業員 46名	当社執行役 1名
ストック・オプション数 (注)1	普通株式 298,500株	普通株式 727,000株	普通株式 300,000株
付与日	平成15年7月28日	平成15年8月8日	平成16年1月5日

	第9回	第10回	第11回
権利確定条件	付与日以降、各権利確定日まで継続して勤務していること。 平成16年7月27日、平成17年7月27日及び平成18年7月27日にそれぞれ3分の1の権利が確定します。	付与日以降、各権利確定日まで継続して勤務していること。 平成16年8月7日、平成17年8月7日及び平成18年8月7日にそれぞれ3分の1の権利が確定します。	付与日以降、各権利確定日まで継続して勤務していること。 付与日、平成17年1月4日及び平成18年1月4日にそれぞれ3分の1の権利が確定します。
対象勤務期間	自平成15年7月28日 至平成18年7月27日	自平成15年8月8日 至平成18年8月7日	自平成16年1月5日 至平成18年1月4日
権利行使期間	自平成15年7月28日 至平成25年7月27日	自平成15年8月8日 至平成25年8月7日	自平成16年1月5日 至平成26年1月4日

	第12回	第13回	第14回
付与対象者の区分及び数	当社子会社従業員 10名	当社従業員 2名	当社執行役 1名 当社従業員 7名 当社子会社従業員 41名
ストック・オプション数 (注)1	普通株式 75,000株	普通株式 22,000株	普通株式 194,000株
付与日	平成16年3月10日	平成16年3月17日	平成16年6月3日
権利確定条件	付与日以降、各権利確定日まで継続して勤務していること。 平成17年3月9日、平成18年3月9日及び平成19年3月9日にそれぞれ3分の1の権利が確定します。	付与日以降、各権利確定日まで継続して勤務していること。 平成17年3月16日、平成18年3月16日及び平成19年3月16日にそれぞれ3分の1の権利が確定します。	付与日以降、各権利確定日まで継続して勤務していること。 平成17年6月2日、平成18年6月2日及び平成19年6月2日にそれぞれ3分の1の権利が確定します。
対象勤務期間	自平成16年3月10日 至平成19年3月9日	自平成16年3月17日 至平成19年3月16日	自平成16年6月3日 至平成19年6月2日
権利行使期間	自平成16年3月10日 至平成26年3月9日	自平成16年3月17日 至平成26年3月16日	自平成16年6月3日 至平成26年6月2日

	第15回	第16回	第17回
付与対象者の区分及び数	当社子会社従業員 14名	当社従業員 1名	当社従業員 1名 当社子会社従業員 2名
ストック・オプション数 (注)1	普通株式 239,000株	普通株式 15,000株	普通株式 150,000株
付与日	平成16年6月10日	平成16年7月8日	平成16年10月25日
権利確定条件	付与日以降、各権利確定日まで継続して勤務していること。 平成17年6月9日、平成18年6月9日及び平成19年6月9日にそれぞれ3分の1の権利が確定します。	付与日以降、各権利確定日まで継続して勤務していること。 平成17年7月7日、平成18年7月7日及び平成19年7月7日にそれぞれ3分の1の権利が確定します。	付与日以降、各権利確定日まで継続して勤務していること。 平成17年10月24日、平成18年10月24日及び平成19年10月24日にそれぞれ3分の1の権利が確定します。
対象勤務期間	自平成16年6月10日 至平成19年6月9日	自平成16年7月8日 至平成19年7月7日	自平成16年10月25日 至平成19年10月24日
権利行使期間	自平成16年6月10日 至平成26年6月9日	自平成16年7月8日 至平成26年7月7日	自平成16年10月25日 至平成26年10月24日

	第18回	第19回	第20回
付与対象者の区分及び数	当社子会社従業員 1名	当社従業員 1名	当社取締役 1名 当社従業員 16名
ストック・オプション数 (注)1	普通株式 100,000株	普通株式 150,000株	普通株式 243,000株
付与日	平成16年11月1日	平成17年5月23日	平成17年9月7日
権利確定条件	付与日以降、各権利確定日まで継続して勤務していること。 平成17年10月31日、平成18年10月31日及び平成19年10月31日にそれぞれ3分の1の権利が確定します。	付与日以降、各権利確定日まで継続して勤務していること。 平成18年5月22日、平成19年5月22日及び平成20年5月22日にそれぞれ3分の1の権利が確定します。	付与日以降、各権利確定日まで継続して勤務していること。 平成18年9月6日、平成19年9月6日及び平成20年9月6日にそれぞれ3分の1の権利が確定します。
対象勤務期間	自平成16年11月1日 至平成19年10月31日	自平成17年5月23日 至平成20年5月22日	自平成17年9月7日 至平成20年9月6日
権利行使期間	自平成16年11月1日 至平成26年10月31日	自平成17年5月23日 至平成27年5月22日	自平成17年9月7日 至平成27年9月6日

	第21回	第22回	第23回
付与対象者の区分及び数	当社子会社従業員 2名	当社執行役 2名 当社従業員 3名	当社子会社従業員 26名
ストック・オプション数 (注)1	普通株式 40,000株	普通株式 80,000株	普通株式 420,000株
付与日	平成17年9月13日	平成17年10月24日	平成17年10月31日
権利確定条件	付与日以降、各権利確定日まで継続して勤務していること。 平成18年9月12日、平成19年9月12日及び平成20年9月12日にそれぞれ3分の1の権利が確定します。	付与日以降、各権利確定日まで継続して勤務していること。 平成18年10月23日に36,650株、平成19年10月23日に21,650株、平成20年10月23日に21,700株の権利が確定します。	付与日以降、各権利確定日まで継続して勤務していること。 平成18年10月30日に273,285株、平成19年10月30日に73,285株、平成20年10月30日に73,430株の権利が確定します。
対象勤務期間	自平成17年9月13日 至平成20年9月12日	自平成17年10月24日 至平成20年10月23日	自平成17年10月31日 至平成20年10月30日
権利行使期間	自平成17年9月13日 至平成27年9月12日	自平成17年10月24日 至平成27年10月23日	自平成17年10月31日 至平成27年10月30日

	第24回	第25回	第26回
付与対象者の区分及び数	当社従業員 2名	当社子会社従業員 1名	当社子会社従業員 1名
ストック・オプション数 (注)1	普通株式 18,000株	普通株式 15,000株	普通株式 50,000株
付与日	平成18年2月10日	平成18年2月17日	平成18年4月18日
権利確定条件	付与日以降、各権利確定日まで継続して勤務していること。 平成19年2月9日、平成20年2月9日及び平成21年2月9日にそれぞれ3分の1の権利が確定します。	付与日以降、各権利確定日まで継続して勤務していること。 平成19年2月16日、平成20年2月16日及び平成21年2月16日にそれぞれ3分の1の権利が確定します。	付与日以降、各権利確定日まで継続して勤務していること。 平成19年4月17日、平成20年4月17日及び平成21年4月17日にそれぞれ3分の1の権利が確定します。

	第24回	第25回	第26回
対象勤務期間	自 平成18年2月10日 至 平成21年2月9日	自 平成18年2月17日 至 平成21年2月16日	自 平成18年4月18日 至 平成21年4月17日
権利行使期間	自 平成18年2月10日 至 平成28年2月9日	自 平成18年2月17日 至 平成28年2月16日	自 平成18年4月18日 至 平成28年4月17日

	第27回	第28回	第29回
付与対象者の区分及び数	当社執行役 1名	当社取締役 1名	当社子会社従業員 1名
ストック・オプション数 (注)1	普通株式 600,000株	普通株式 900,000株	普通株式 30,000株
付与日	平成18年5月2日	平成18年8月16日	平成18年10月14日
権利確定条件	付与日以降、各権利確定日まで継続して勤務していること。 平成19年5月1日、平成20年5月1日及び平成21年5月1日にそれぞれ3分の1の権利が確定します。	付与日以降、各権利確定日まで継続して勤務していること。 平成19年8月15日、平成20年8月15日及び平成21年8月15日にそれぞれ3分の1の権利が確定します。	付与日以降、各権利確定日まで継続して勤務していること。 平成19年10月13日、平成20年10月13日及び平成21年10月13日にそれぞれ3分の1の権利が確定します。
対象勤務期間	自 平成18年5月2日 至 平成21年5月1日	自 平成18年8月16日 至 平成21年8月15日	自 平成18年10月14日 至 平成21年10月13日
権利行使期間	自 平成18年5月2日 至 平成28年5月1日	自 平成18年8月16日 至 平成28年8月15日	自 平成18年10月14日 至 平成28年10月13日

	第30回	第31回	第32回
付与対象者の区分及び数	社外取締役 1名 当社執行役 1名 当社従業員 1名	当社従業員 3名	当社子会社従業員 19名
ストック・オプション数 (注)1	普通株式 44,000株	普通株式 30,000株	普通株式 308,000株
付与日	平成18年10月21日	平成19年3月15日	平成19年3月16日
権利確定条件	付与日以降、各権利確定日まで継続して勤務していること。 平成19年10月20日に18,000株、平成20年10月20日に13,000株、平成21年10月20日に13,000株の権利が確定します。	付与日以降、各権利確定日まで継続して勤務していること。 平成20年3月14日、平成21年3月14日及び平成22年3月14日にそれぞれ3分の1の権利が確定します。	付与日以降、各権利確定日まで継続して勤務していること。 平成20年3月15日、平成21年3月15日及び平成22年3月15日にそれぞれ3分の1の権利が確定します。
対象勤務期間	自 平成18年10月21日 至 平成21年10月20日	自 平成19年3月15日 至 平成22年3月14日	自 平成19年3月16日 至 平成22年3月15日
権利行使期間	自 平成18年10月21日 至 平成28年10月20日	自 平成19年3月15日 至 平成29年3月14日	自 平成19年3月16日 至 平成29年3月15日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 第5回・第6回ストック・オプションにつきましては平成19年3月31日までに全て行使が完了しておりますので記載を省略しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	第1回	第2回	第3回	第4回	第7回
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	-	-	-	-	133,900
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	133,900
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	3,378,666	883,200	414,000	175,000	267,300
権利確定	-	-	-	-	133,900
権利行使	250,000	-	386,000	60,000	2,000
失効	12,000	-	-	-	15,000
未行使残	3,116,666	883,200	28,000	115,000	384,200

	第8回	第9回	第10回	第11回	第12回
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	60,928	83,256	127,166	-	16,018
付与	-	-	-	-	-
失効	-	11,340	11,020	-	5,000
権利確定	60,928	71,916	116,146	-	11,018
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	121,572	146,244	247,174	300,000	31,982
権利確定	60,928	71,916	116,146	-	11,018
権利行使	30,000	26,000	5,000	-	-
失効	-	8,660	15,320	-	10,000
未行使残	152,500	183,500	343,000	300,000	33,000

	第13回	第14回	第15回	第16回	第17回
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	7,338	122,048	153,071	10,000	100,050
付与	-	-	-	-	-
失効	-	9,344	19,372	-	-
権利確定	7,338	60,952	76,929	5,000	49,950
未確定残	-	51,752	56,770	5,000	50,100
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	14,662	56,290	58,279	5,000	49,950
権利確定	7,338	60,952	76,929	5,000	49,950
権利行使	4,620	2,666	-	-	30,000
失効	-	13,994	21,978	-	-
未行使残	17,380	100,582	113,230	10,000	69,900

	第18回	第19回	第20回	第21回	第22回
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	66,700	150,000	243,000	40,000	80,000
付与	-	-	-	-	-

	第18回	第19回	第20回	第21回	第22回
失効	-	-	-	-	-
権利確定	33,300	50,000	80,930	13,330	36,650
未確定残	33,400	100,000	162,070	26,670	43,350
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	33,300	-	-	-	-
権利確定	33,300	50,000	80,930	13,330	36,650
権利行使	-	50,000	-	-	15,000
失効	-	-	-	-	-
未行使残	66,600	-	80,930	13,330	21,650

	第23回	第24回	第25回	第26回	第27回
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	420,000	18,000	15,000	-	-
付与	-	-	-	50,000	600,000
失効	10,000	-	-	-	-
権利確定	269,955	6,000	5,000	-	-
未確定残	140,045	12,000	10,000	50,000	600,000
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	-	-	-	-	-
権利確定	269,955	6,000	5,000	-	-
権利行使	150,000	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
未行使残	119,955	6,000	5,000	-	-

	第28回	第29回	第30回	第31回	第32回
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	-	-	-	-	-
付与	900,000	30,000	44,000	30,000	308,000
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	900,000	30,000	44,000	30,000	308,000
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
未行使残	-	-	-	-	-

(注) 第5回・第6回ストック・オプションにつきましては平成19年3月31日までに全て行使が完了しておりますので記載を省略しております。

## 単価情報

	第1回	第2回	第3回	第4回	第7回
権利行使価格 (円)	252	18	232	252	287
行使時平均株価 (円)	389	-	358	463	437
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-	-	-

	第8回	第9回	第10回	第11回	第12回
権利行使価格 (円)	324	324	324	392	336
行使時平均株価 (円)	410	389	477	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-	-	-

	第13回	第14回	第15回	第16回	第17回
権利行使価格 (円)	336	315	315	333	247
行使時平均株価 (円)	437	367	-	-	477
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-	-	-

	第18回	第19回	第20回	第21回	第22回
権利行使価格 (円)	247	237	273	273	308
行使時平均株価 (円)	-	374	-	-	477
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-	-	-

	第23回	第24回	第25回	第26回	第27回
権利行使価格 (円)	308	498	498	466	413
行使時平均株価 (円)	474	-	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-	-	242

	第28回	第29回	第30回	第31回	第32回
権利行使価格 (円)	346	336	336	477	477
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	150	199	220	272	273

(注) 第5回・第6回ストック・オプションにつきましては平成19年3月31日までに全て行使が完了しておりますので記載を省略しております。

### 3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第27回から第32回Stock・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 二項モデル

主な基礎数値及び見積方法

		第27回	第28回
株価変動性	(注) 1	55.514%	55.441%
予想残存期間	(注) 2	-	-
予想配当	(注) 3	2円	5円
無リスク利率	(注) 4	1.890%	1.819%

		第29回	第30回
株価変動性	(注) 1	55.455%	55.391%
予想残存期間	(注) 2	-	-
予想配当	(注) 3	5円	5円
無リスク利率	(注) 4	1.752%	1.788%

		第31回	第32回
株価変動性	(注) 1	54.459%	54.436%
予想残存期間	(注) 2	-	-
予想配当	(注) 3	5円	5円
無リスク利率	(注) 4	1.580%	1.575%

(注) 1. 上場後(平成14年5月)から、各付与日(自平成18年5月至平成19年3月)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間において行使されるものと推定して見積っております。

3. 付与日直近の配当実績(平成17年3月期又は平成18年3月期)によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

### 4. Stock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。



当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 289百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回	第3回	第4回
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社執行役 2名 当社子会社従業員 32名	当社取締役 2名 当社子会社従業員 7名	外部アドバイザー 1名
スtock・オプション数 (注)1	普通株式 3,691,000株	普通株式 442,000株	普通株式 200,000株
付与日	平成14年8月7日	平成14年8月7日	平成14年9月7日
権利確定条件	付与日以降、各権利確定日まで継続して勤務していること。 平成15年8月6日、平成16年8月6日及び平成17年8月6日にそれぞれ3分の1の権利が確定します。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。 平成15年3月29日に全ての権利が確定します。	付与日以降、各権利確定日まで継続して勤務していること。 平成15年9月6日、平成16年9月6日及び平成17年9月6日にそれぞれ3分の1の権利が確定します。
対象勤務期間	自 平成14年8月7日 至 平成17年8月6日	自 平成14年8月7日 至 平成15年3月29日	自 平成14年9月7日 至 平成17年9月6日
権利行使期間	自 平成14年8月7日 至 平成24年8月6日	自 平成15年3月30日 至 平成20年3月29日	自 平成14年9月7日 至 平成24年9月6日

	第7回	第8回	第9回
付与対象者の区分及び数	当社子会社従業員 29名	当社取締役 1名 当社執行役 4名 当社従業員 3名	当社執行役 1名 当社従業員 1名 当社子会社従業員 59名
スtock・オプション数 (注)1	普通株式 437,500株	普通株式 562,500株	普通株式 298,500株
付与日	平成15年4月24日	平成15年7月28日	平成15年7月28日
権利確定条件	付与日以降、各権利確定日まで継続して勤務していること。 平成16年4月23日、平成17年4月23日及び平成18年4月23日にそれぞれ3分の1の権利が確定します。	付与日以降、各権利確定日まで継続して勤務していること。 平成16年7月27日、平成17年7月27日及び平成18年7月27日にそれぞれ3分の1の権利が確定します。	付与日以降、各権利確定日まで継続して勤務していること。 平成16年7月27日、平成17年7月27日及び平成18年7月27日にそれぞれ3分の1の権利が確定します。
対象勤務期間	自 平成15年4月24日 至 平成18年4月23日	自 平成15年7月28日 至 平成18年7月27日	自 平成15年7月28日 至 平成18年7月27日
権利行使期間	自 平成15年4月24日 至 平成25年4月23日	自 平成15年7月28日 至 平成25年7月27日	自 平成15年7月28日 至 平成25年7月27日

	第10回	第11回	第12回
付与対象者の区分及び数	当社子会社従業員 46名	当社執行役 1名	当社子会社従業員 10名
スtock・オプション数 (注)1	普通株式 727,000株	普通株式 300,000株	普通株式 75,000株
付与日	平成15年8月8日	平成16年1月5日	平成16年3月10日

	第10回	第11回	第12回
権利確定条件	付与日以降、各権利確定日まで継続して勤務していること。 平成16年8月7日、平成17年8月7日及び平成18年8月7日にそれぞれ3分の1の権利が確定します。	付与日以降、各権利確定日まで継続して勤務していること。 付与日、平成17年1月4日及び平成18年1月4日にそれぞれ3分の1の権利が確定します。	付与日以降、各権利確定日まで継続して勤務していること。 平成17年3月9日、平成18年3月9日及び平成19年3月9日にそれぞれ3分の1の権利が確定します。
対象勤務期間	自 平成15年8月8日 至 平成18年8月7日	自 平成16年1月5日 至 平成18年1月4日	自 平成16年3月10日 至 平成19年3月9日
権利行使期間	自 平成15年8月8日 至 平成25年8月7日	自 平成16年1月5日 至 平成26年1月4日	自 平成16年3月10日 至 平成26年3月9日

	第13回	第14回	第15回
付与対象者の区分及び数	当社従業員 2名	当社執行役 1名 当社従業員 7名 当社子会社従業員 41名	当社子会社従業員 14名
ストック・オプション数 (注)1	普通株式 22,000株	普通株式 194,000株	普通株式 239,000株
付与日	平成16年3月17日	平成16年6月3日	平成16年6月10日
権利確定条件	付与日以降、各権利確定日まで継続して勤務していること。 平成17年3月16日、平成18年3月16日及び平成19年3月16日にそれぞれ3分の1の権利が確定します。	付与日以降、各権利確定日まで継続して勤務していること。 平成17年6月2日、平成18年6月2日及び平成19年6月2日にそれぞれ3分の1の権利が確定します。	付与日以降、各権利確定日まで継続して勤務していること。 平成17年6月9日、平成18年6月9日及び平成19年6月9日にそれぞれ3分の1の権利が確定します。
対象勤務期間	自 平成16年3月17日 至 平成19年3月16日	自 平成16年6月3日 至 平成19年6月2日	自 平成16年6月10日 至 平成19年6月9日
権利行使期間	自 平成16年3月17日 至 平成26年3月16日	自 平成16年6月3日 至 平成26年6月2日	自 平成16年6月10日 至 平成26年6月9日

	第17回	第18回	第19回
付与対象者の区分及び数	当社従業員 1名 当社子会社従業員 2名	当社子会社従業員 1名	当社従業員 1名
ストック・オプション数 (注)1	普通株式 150,000株	普通株式 100,000株	普通株式 150,000株
付与日	平成16年10月25日	平成16年11月1日	平成16年5月23日
権利確定条件	付与日以降、各権利確定日まで継続して勤務していること。 平成17年10月24日、平成18年10月24日及び平成19年10月24日にそれぞれ3分の1の権利が確定します。	付与日以降、各権利確定日まで継続して勤務していること。 平成17年10月31日、平成18年10月31日及び平成19年10月31日にそれぞれ3分の1の権利が確定します。	付与日以降、各権利確定日まで継続して勤務していること。 平成18年5月22日、平成19年5月22日及び平成20年5月22日にそれぞれ3分の1の権利が確定します。
対象勤務期間	自 平成16年10月25日 至 平成19年10月24日	自 平成16年11月1日 至 平成19年10月31日	自 平成17年5月23日 至 平成20年5月22日
権利行使期間	自 平成16年10月25日 至 平成26年10月24日	自 平成16年11月1日 至 平成26年10月31日	自 平成17年5月23日 至 平成27年5月22日

	第20回	第21回	第22回
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社従業員 16名	当社子会社従業員 2名	当社執行役 2名 当社従業員 3名

	第20回	第21回	第22回
ストック・オプション数 (注)1	普通株式 243,000株	普通株式 40,000株	普通株式 80,000株
付与日	平成17年9月7日	平成17年9月13日	平成17年10月24日
権利確定条件	付与日以降、各権利確定日まで継続して勤務していること。 平成18年9月6日、平成19年9月6日及び平成20年9月6日にそれぞれ3分の1の権利が確定します。	付与日以降、各権利確定日まで継続して勤務していること。 平成18年9月12日、平成19年9月12日及び平成20年9月12日にそれぞれ3分の1の権利が確定します。	付与日以降、各権利確定日まで継続して勤務していること。 平成18年10月23日に36,650株、平成19年10月23日に21,650株、平成20年10月23日に21,700株の権利が確定します。
対象勤務期間	自 平成17年9月7日 至 平成20年9月6日	自 平成17年9月13日 至 平成20年9月12日	自 平成17年10月24日 至 平成20年10月23日
権利行使期間	自 平成17年9月7日 至 平成27年9月6日	自 平成17年9月13日 至 平成27年9月12日	自 平成17年10月24日 至 平成27年10月23日

	第23回	第24回	第26回
付与対象者の区分及び数	当社子会社従業員 26名	当社従業員 2名	当社子会社従業員 1名
ストック・オプション数 (注)1	普通株式 420,000株	普通株式 18,000株	普通株式 50,000株
付与日	平成17年10月31日	平成18年2月10日	平成18年4月18日
権利確定条件	付与日以降、各権利確定日まで継続して勤務していること。 平成18年10月30日に273,285株、平成19年10月30日に73,285株、平成20年10月30日に73,430株の権利が確定します。	付与日以降、各権利確定日まで継続して勤務していること。 平成19年2月9日、平成20年2月9日及び平成21年2月9日にそれぞれ3分の1の権利が確定します。	付与日以降、各権利確定日まで継続して勤務していること。 平成19年4月17日、平成20年4月17日及び平成21年4月17日にそれぞれ3分の1の権利が確定します。
対象勤務期間	自 平成17年10月31日 至 平成20年10月30日	自 平成18年2月10日 至 平成21年2月9日	自 平成18年4月18日 至 平成21年4月17日
権利行使期間	自 平成17年10月31日 至 平成27年10月30日	自 平成18年2月10日 至 平成28年2月9日	自 平成18年4月18日 至 平成28年4月17日

	第27回	第28回	第29回
付与対象者の区分及び数	当社執行役 1名	当社取締役 1名	当社子会社従業員 1名
ストック・オプション数 (注)1	普通株式 600,000株	普通株式 900,000株	普通株式 30,000株
付与日	平成18年5月2日	平成18年8月16日	平成18年10月14日
権利確定条件	付与日以降、各権利確定日まで継続して勤務していること。 平成19年5月1日、平成20年5月1日及び平成21年5月1日にそれぞれ3分の1の権利が確定します。	付与日以降、各権利確定日まで継続して勤務していること。 平成19年8月15日、平成20年8月15日及び平成21年8月15日にそれぞれ3分の1の権利が確定します。	付与日以降、各権利確定日まで継続して勤務していること。 平成19年10月13日、平成20年10月13日及び平成21年10月13日にそれぞれ3分の1の権利が確定します。
対象勤務期間	自 平成18年5月2日 至 平成21年5月1日	自 平成18年8月16日 至 平成21年8月15日	自 平成18年10月14日 至 平成21年10月13日
権利行使期間	自 平成18年5月2日 至 平成28年5月1日	自 平成18年8月16日 至 平成28年8月15日	自 平成18年10月14日 至 平成28年10月13日

	第30回	第31回	第32回
付与対象者の区分及び数	社外取締役 1名 当社執行役 1名 当社従業員 1名	当社従業員 3名	当社子会社従業員 19名
ストック・オプション数 (注)1	普通株式 44,000株	普通株式 30,000株	普通株式 308,000株
付与日	平成18年10月21日	平成19年3月15日	平成19年3月16日
権利確定条件	付与日以降、各権利確定日まで継続して勤務していること。 平成19年10月20日に18,000株、平成20年10月20日に13,000株、平成21年10月20日に13,000株の権利が確定します。	付与日以降、各権利確定日まで継続して勤務していること。 平成20年3月14日、平成21年3月14日及び平成22年3月14日にそれぞれ3分の1の権利が確定します。	付与日以降、各権利確定日まで継続して勤務していること。 平成20年3月15日、平成21年3月15日及び平成22年3月15日にそれぞれ3分の1の権利が確定します。
対象勤務期間	自平成18年10月21日 至平成21年10月20日	自平成19年3月15日 至平成22年3月14日	自平成19年3月16日 至平成22年3月15日
権利行使期間	自平成18年10月21日 至平成28年10月20日	自平成19年3月15日 至平成29年3月14日	自平成19年3月16日 至平成29年3月15日

	第33回	第34回	第35回
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 社外取締役 2名 当社執行役 3名 当社従業員 1名	当社子会社従業員 1名	当社取締役 1名
ストック・オプション数 (注)1	普通株式 838,000株	普通株式 20,000株	普通株式 290,000株
付与日	平成19年7月18日	平成19年7月19日	平成19年11月29日
権利確定条件	付与日以降、各権利確定日まで継続して勤務していること。 ・平成20年4月24日に167,000株、平成21年4月24日に167,000株、平成22年4月24日に166,000株の権利が確定します。 ・平成20年7月17日に115,000株、平成21年7月17日に107,000株、平成22年7月17日に106,000株の権利が確定します。 ・平成20年3月30日に10,000株の権利が確定します。	付与日以降、各権利確定日まで継続して勤務していること。 平成20年7月18日に7,000株、平成21年7月18日に7,000株、平成22年7月18日に6,000株の権利が確定します。	付与日以降、各権利確定日まで継続して勤務していること。 平成20年11月28日に100,000株、平成21年11月28日に100,000株、平成22年11月28日に90,000株の権利が確定します。
対象勤務期間	自平成19年7月18日 至平成22年7月17日	自平成19年7月19日 至平成22年7月18日	自平成19年11月29日 至平成22年11月28日
権利行使期間	自平成19年7月18日 至平成29年7月17日	自平成19年7月19日 至平成29年7月18日	自平成19年11月29日 至平成29年11月28日

	第36回
付与対象者の区分及び数	当社子会社従業員 1名
ストック・オプション数 (注)1	普通株式 15,000株

	第36回
付与日	平成20年2月14日
権利確定条件	付与日以降、各権利確定日まで継続して勤務していること。 平成21年2月13日、平成22年2月13日及び平成23年2月13日にそれぞれ3分の1の権利が確定します。
対象勤務期間	自 平成20年2月14日 至 平成23年2月13日
権利行使期間	自 平成20年2月14日 至 平成30年2月13日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 第2回・第5回・第6回・第16回・第25回ストック・オプションにつきましては平成20年3月31日までに全て行使が完了しておりますので記載を省略しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	第1回	第2回	第3回	第4回	第7回
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	3,116,666	883,200	28,000	115,000	384,200
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	2,688,000	883,200	10,000	45,000	51,500
失効	228,666	-	6,000	-	18,000
未行使残	200,000	-	12,000	70,000	314,700

	第8回	第9回	第10回	第11回	第12回
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	152,500	183,500	343,000	300,000	33,000
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	94,000	28,000	-	-	-
失効	-	3,000	125,000	-	-
未行使残	58,500	152,500	218,000	300,000	33,000

	第13回	第14回	第15回	第16回	第17回
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	-	51,752	56,770	5,000	50,100
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	51,752	56,770	5,000	50,100
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	17,380	100,582	113,230	10,000	69,900
権利確定	-	51,752	56,770	5,000	50,100
権利行使	-	4,000	-	15,000	-
失効	2,380	2,000	10,000	-	-
未行使残	15,000	146,334	160,000	-	120,000

	第18回	第19回	第20回	第21回	第22回
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	33,400	100,000	162,070	26,670	43,350
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-

	第18回	第19回	第20回	第21回	第22回
権利確定	33,400	50,000	80,930	13,330	21,650
未確定残	-	50,000	81,140	13,340	21,700
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	66,600	-	80,930	13,330	21,650
権利確定	33,400	50,000	80,930	13,330	21,650
権利行使	-	50,000	2,000	-	10,000
失効	-	-	-	-	-
未行使残	100,000	-	159,860	26,660	33,300

	第23回	第24回	第25回	第26回	第27回
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	140,045	12,000	10,000	50,000	600,000
付与	-	-	-	-	-
失効	23,340	-	10,000	-	-
権利確定	58,295	6,000	-	16,650	200,000
未確定残	58,410	6,000	-	33,350	400,000
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	119,955	6,000	5,000	-	-
権利確定	58,295	6,000	-	16,650	200,000
権利行使	2,500	-	-	-	-
失効	61,660	-	5,000	-	-
未行使残	114,090	12,000	-	16,650	200,000

	第28回	第29回	第30回	第31回	第32回
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	900,000	30,000	44,000	30,000	308,000
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	300,000	10,000	18,000	12,000	120,000
未確定残	600,000	20,000	26,000	18,000	188,000
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	-	-	-	-	-
権利確定	300,000	10,000	18,000	12,000	120,000
権利行使	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
未行使残	300,000	10,000	18,000	12,000	120,000

	第33回	第34回	第35回	第36回
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	838,000	20,000	290,000	15,000
失効	-	-	-	-
権利確定	10,000	-	-	-
未確定残	828,000	20,000	290,000	15,000
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
権利確定	10,000	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	-	-	-	-

	第33回	第34回	第35回	第36回
未行使残	10,000	-	-	-

(注) 第5回・第6回ストック・オプションにつきましては前連結会計度末までに全て行使が完了しておりますので記載を省略しております。



## 単価情報

	第1回	第2回	第3回	第4回	第7回
権利行使価格 (円)	252	18	232	252	287
行使時平均株価 (円)	392	500	376	470	472
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-	-	-

	第8回	第9回	第10回	第11回	第12回
権利行使価格 (円)	324	324	324	392	336
行使時平均株価 (円)	432	434	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-	-	-

	第13回	第14回	第15回	第16回	第17回
権利行使価格 (円)	336	315	315	333	247
行使時平均株価 (円)	-	366	-	321	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-	-	-

	第18回	第19回	第20回	第21回	第22回
権利行使価格 (円)	247	237	273	273	308
行使時平均株価 (円)	-	376	373	-	500
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-	-	-

	第23回	第24回	第25回	第26回	第27回
権利行使価格 (円)	308	498	498	466	413
行使時平均株価 (円)	354	-	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-	-	242

	第28回	第29回	第30回	第31回	第32回
権利行使価格 (円)	346	336	336	477	477
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	150	199	220	272	273

	第33回	第34回	第35回	第36回
権利行使価格 (円)	492	492	328	302
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	289	285	266	213

(注) 第5回・第6回ストック・オプションにつきましては前連結会計年度末までに全て行使が完了しておりますので記載を省略しております。

### 3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第33回から第36回Stock・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 二項モデル

主な基礎数値及び見積方法

	第33回	第34回	第35回	第36回
株価変動性 (注) 1	54.4%	54.4%	55.0%	55.7%
予想残存期間 (注) 2	-	-	-	-
予想配当 (注) 3	5 円	5 円	5 円	5 円
無リスク利率 (注) 4	1.900%	1.900%	1.484%	1.460%

(注) 1. 上場後(平成14年5月)から、各付与日(自平成19年7月 至平成20年2月)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間において行使されるものと推定して見積っております。

3. 付与日直近の配当実績(平成19年3月期)によっております。

4. 付与日当日の長期利付国債(10年)を使用しております。

### 4. Stock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>  たな卸資産</td><td style="text-align: right;">1,089百万円</td></tr> <tr><td>  貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">211</td></tr> <tr><td>  製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>  賞与引当金</td><td style="text-align: right;">691</td></tr> <tr><td>  未払費用</td><td style="text-align: right;">599</td></tr> <tr><td>  減価償却費</td><td style="text-align: right;">346</td></tr> <tr><td>  ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">401</td></tr> <tr><td>  退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,038</td></tr> <tr><td>  繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,384</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">1,627</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,803</td></tr> <tr><td>  評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,314</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,489</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>  その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">147</td></tr> <tr><td>  減価償却費</td><td style="text-align: right;">446</td></tr> <tr><td>  無形固定資産</td><td style="text-align: right;">2,389</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,804</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,685</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,515百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,826</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,656</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>  税率変更による繰延税金資産の修正</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>  受取配当、交際費等永久に益金又は損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>  海外子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>  住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>  試験研究費及び外国法人税等の税額控除</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>  評価性引当の増額</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>  のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.5</td></tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産	1,089百万円	貸倒引当金	211	製品保証引当金	109	賞与引当金	691	未払費用	599	減価償却費	346	ソフトウェア	401	退職給付引当金	2,038	繰越欠損金	1,384	その他	1,627	繰延税金資産小計	7,803	評価性引当額	1,314	繰延税金資産合計	6,489	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	147	減価償却費	446	無形固定資産	2,389	その他	180	繰延税金負債合計	2,804	繰延税金資産の純額	3,685	流動資産 - 繰延税金資産	3,515百万円	固定資産 - 繰延税金資産	2,826	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	2,656	法定実効税率	40.6%	(調整)		税率変更による繰延税金資産の修正	1.4	受取配当、交際費等永久に益金又は損金に算入されない項目	3.1	海外子会社税率差異	0.5	住民税均等割等	1.5	試験研究費及び外国法人税等の税額控除	2.9	評価性引当の増額	3.7	のれん償却額	1.2	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>  たな卸資産</td><td style="text-align: right;">1,118百万円</td></tr> <tr><td>  貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td>  製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">334</td></tr> <tr><td>  賞与引当金</td><td style="text-align: right;">394</td></tr> <tr><td>  未払費用</td><td style="text-align: right;">296</td></tr> <tr><td>  減価償却費</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>  無形固定資産償却</td><td style="text-align: right;">1,302</td></tr> <tr><td>  退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,841</td></tr> <tr><td>  繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,280</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">131</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,931</td></tr> <tr><td>  評価性引当額</td><td style="text-align: right;">558</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,372</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>  その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>  減価償却費</td><td style="text-align: right;">413</td></tr> <tr><td>  無形固定資産</td><td style="text-align: right;">2,899</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,390</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,982</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,395百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,899</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,312</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>  税率変更による繰延税金資産の修正</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>  受取配当、交際費等永久に益金又は損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>  海外子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>  住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>  試験研究費及び外国法人税等の税額控除</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> <tr><td>  過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">27.2</td></tr> <tr><td>  繰越欠損金の使用</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>  評価性引当の増額</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>  未実現利益の税効果未認識部分</td><td style="text-align: right;">6.0</td></tr> <tr><td>  のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">67.8</td></tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産	1,118百万円	貸倒引当金	128	製品保証引当金	334	賞与引当金	394	未払費用	296	減価償却費	105	無形固定資産償却	1,302	退職給付引当金	1,841	繰越欠損金	1,280	その他	131	繰延税金資産小計	6,931	評価性引当額	558	繰延税金資産合計	6,372	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	77	減価償却費	413	無形固定資産	2,899	繰延税金負債合計	3,390	繰延税金資産の純額	2,982	流動資産 - 繰延税金資産	2,395百万円	固定資産 - 繰延税金資産	3,899	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	3,312	法定実効税率	40.6%	(調整)		税率変更による繰延税金資産の修正	0.9	受取配当、交際費等永久に益金又は損金に算入されない項目	5.6	海外子会社税率差異	4.1	住民税均等割等	0.5	試験研究費及び外国法人税等の税額控除	5.3	過年度法人税等	27.2	繰越欠損金の使用	4.2	評価性引当の増額	0.6	未実現利益の税効果未認識部分	6.0	のれん償却額	1.3	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.8
繰延税金資産																																																																																																																																																					
たな卸資産	1,089百万円																																																																																																																																																				
貸倒引当金	211																																																																																																																																																				
製品保証引当金	109																																																																																																																																																				
賞与引当金	691																																																																																																																																																				
未払費用	599																																																																																																																																																				
減価償却費	346																																																																																																																																																				
ソフトウェア	401																																																																																																																																																				
退職給付引当金	2,038																																																																																																																																																				
繰越欠損金	1,384																																																																																																																																																				
その他	1,627																																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	7,803																																																																																																																																																				
評価性引当額	1,314																																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	6,489																																																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	147																																																																																																																																																				
減価償却費	446																																																																																																																																																				
無形固定資産	2,389																																																																																																																																																				
その他	180																																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	2,804																																																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	3,685																																																																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	3,515百万円																																																																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	2,826																																																																																																																																																				
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	2,656																																																																																																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																																																					
税率変更による繰延税金資産の修正	1.4																																																																																																																																																				
受取配当、交際費等永久に益金又は損金に算入されない項目	3.1																																																																																																																																																				
海外子会社税率差異	0.5																																																																																																																																																				
住民税均等割等	1.5																																																																																																																																																				
試験研究費及び外国法人税等の税額控除	2.9																																																																																																																																																				
評価性引当の増額	3.7																																																																																																																																																				
のれん償却額	1.2																																																																																																																																																				
その他	0.6																																																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5																																																																																																																																																				
繰延税金資産																																																																																																																																																					
たな卸資産	1,118百万円																																																																																																																																																				
貸倒引当金	128																																																																																																																																																				
製品保証引当金	334																																																																																																																																																				
賞与引当金	394																																																																																																																																																				
未払費用	296																																																																																																																																																				
減価償却費	105																																																																																																																																																				
無形固定資産償却	1,302																																																																																																																																																				
退職給付引当金	1,841																																																																																																																																																				
繰越欠損金	1,280																																																																																																																																																				
その他	131																																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	6,931																																																																																																																																																				
評価性引当額	558																																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	6,372																																																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	77																																																																																																																																																				
減価償却費	413																																																																																																																																																				
無形固定資産	2,899																																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	3,390																																																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	2,982																																																																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	2,395百万円																																																																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	3,899																																																																																																																																																				
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	3,312																																																																																																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																																																					
税率変更による繰延税金資産の修正	0.9																																																																																																																																																				
受取配当、交際費等永久に益金又は損金に算入されない項目	5.6																																																																																																																																																				
海外子会社税率差異	4.1																																																																																																																																																				
住民税均等割等	0.5																																																																																																																																																				
試験研究費及び外国法人税等の税額控除	5.3																																																																																																																																																				
過年度法人税等	27.2																																																																																																																																																				
繰越欠損金の使用	4.2																																																																																																																																																				
評価性引当の増額	0.6																																																																																																																																																				
未実現利益の税効果未認識部分	6.0																																																																																																																																																				
のれん償却額	1.3																																																																																																																																																				
その他	0.5																																																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.8																																																																																																																																																				

## (企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																		
<p>1. 被取得企業の名称 コーニンクレッカフィリップスエレクトロニクスエヌバイ</p> <p>2. 取得した事業の内容 オーディオ製品の開発・製造・販売</p> <p>3. 企業結合を行った主な理由 カー・オーディオOEM事業の拡大とAV機器関連事業における競争力向上</p> <p>4. 企業結合日 平成19年1月1日</p> <p>5. 企業結合の法的形式 株式取得</p> <p>6. 結合後企業の名称 ピーエスエスベルギーエヌバイ</p> <p>7. 取得した議決権比率 100%</p> <p>8. 連結財務諸表に含まれている被取得企業業績の期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日</p> <p>9. 被取得企業の取得原価及びその内訳</p> <table border="0" data-bbox="151 1182 746 1317"> <tr> <td>株式取得費用</td> <td>8,256</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>株式取得に直接要した支出額</td> <td>389</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>被取得企業の取得原価</td> <td>8,645</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>10. 発生したのれんの金額、発生原因及びのれんの処理方法</p> <p>(1)発生したのれんの金額 3,778百万円</p> <p>(2)発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の収益力に関連して発生したものであります。</p> <p>(3)のれんの処理方法 株式を取得した子会社の所在地国の会計基準である米国会計基準に基づき処理しております。</p>	株式取得費用	8,256	百万円	株式取得に直接要した支出額	389	百万円	被取得企業の取得原価	8,645	百万円	<p>(企業結合)</p> <p>1. 被取得企業の名称 カルレックオーディオリミテッド</p> <p>2. 取得した事業の内容 オーディオ製品の開発・製造・販売</p> <p>3. 企業結合を行った主な理由 業務用ブランドAV機器分野の拡大</p> <p>4. 企業結合日 平成19年8月20日</p> <p>5. 企業結合の法的形式 株式取得</p> <p>6. 結合後企業の名称 カルレックオーディオリミテッド</p> <p>7. 取得した議決権比率 100%</p> <p>8. 連結財務諸表に含まれている被取得企業業績の期間 自 平成19年8月20日 至 平成20年3月31日</p> <p>9. 被取得企業の取得原価及びその内訳</p> <table border="0" data-bbox="805 1182 1401 1317"> <tr> <td>株式取得費用</td> <td>5,313</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>株式取得に直接要した支出額</td> <td>240</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>被取得企業の取得原価</td> <td>5,553</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>10. 発生したのれんの金額、発生原因及びのれんの処理方法</p> <p>(1)発生したのれんの金額 2,239百万円</p> <p>(2)発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の収益力に関連して発生したものであります。</p> <p>(3)のれんの処理方法 株式を取得した子会社の所在地国の会計基準である米国会計基準に基づき処理しております。</p>	株式取得費用	5,313	百万円	株式取得に直接要した支出額	240	百万円	被取得企業の取得原価	5,553	百万円
株式取得費用	8,256	百万円																	
株式取得に直接要した支出額	389	百万円																	
被取得企業の取得原価	8,645	百万円																	
株式取得費用	5,313	百万円																	
株式取得に直接要した支出額	240	百万円																	
被取得企業の取得原価	5,553	百万円																	

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																														
<p>11. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びに主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">流動資産</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">5,108</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">百万円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,795</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4"><hr/></td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td style="text-align: right;">9,903</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4"><hr/></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,209</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,827</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4"><hr/></td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td style="text-align: right;">5,036</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4"><hr/></td> </tr> </table> <p>12. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理</p> <p>(1)条件付取得対価の内容 取得した事業において、契約に定められたNet Operating Capitalが一定基準を超過した場合又は不足した場合、追加の支払い又は支払額の返金を受ける可能性があります。 また、エスクロー契約を結んでおり4,000千ユーロが預託されております。契約に定められた条件を満たした場合、3期にわたって均等額が支払われることとなります。</p> <p>(2)会計処理方針 株式を取得した子会社の所在地国の会計基準である米国会計基準に基づき、原則としてののれんの増加又は減少として認識いたします。</p> <p>13. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間</p> <p>無形固定資産に配分された金額 3,854百万円</p> <p>主要な種類別の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(1)顧客関連資産</td> <td style="text-align: right;">2,434百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)生産技術</td> <td style="text-align: right;">1,342百万円</td> </tr> </table> <p>全体及び主要な種類別の加重平均償却期間</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>全体</td> <td style="text-align: right;">9年</td> </tr> </table> <p>主要な種類別</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(1)顧客関連資産</td> <td style="text-align: right;">9年</td> </tr> <tr> <td>(2)生産技術</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>14. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">17,925百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">3,885百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">1,294百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 上記情報は、連結会計年度開始の日から1年間の連結損益計算書に及ぼす影響金額を示しております。なお実際に期首に行われた場合の連結会社の経営成績を示すものではありません。</p> <p>2. 上記情報につきましては必ず監査法人の監査証明を受けておりません。</p>	流動資産	5,108	百万円		固定資産	4,795	百万円		<hr/>				資産計	9,903	百万円		<hr/>				流動負債	3,209	百万円		固定負債	1,827	百万円		<hr/>				負債計	5,036	百万円		<hr/>				(1)顧客関連資産	2,434百万円	(2)生産技術	1,342百万円	全体	9年	(1)顧客関連資産	9年	(2)生産技術	10年	売上高	17,925百万円	営業利益	3,885百万円	経常利益	1,294百万円	<p>11. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びに主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">流動資産</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,873</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">百万円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,564</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4"><hr/></td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td style="text-align: right;">5,437</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4"><hr/></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,250</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,130</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4"><hr/></td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td style="text-align: right;">2,380</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4"><hr/></td> </tr> </table> <p>12. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理</p> <p>(1)条件付取得対価の内容 エスクロー契約を結んでおり、4百万ポンドが預託されております。取得した企業において、契約に定められたEBITDAが一定基準を超過した場合、及び現経営陣が後継者への事業継承を完了した場合、それぞれの追加の支払をする可能性があります。</p> <p>(2)会計処理方針 株式を取得した子会社の所在地国の会計基準である米国会計基準に基づき、原則としてののれんの増加として認識いたします。</p> <p>13. 取得原価のうち研究開発費に配分され費用処理された金額およびその科目名</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>金額</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> <tr> <td>科目名</td> <td style="text-align: right;">研究開発費</td> </tr> </table> <p>14. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間</p> <p>無形固定資産に配分された金額 3,481百万円</p> <p>主要な種類別の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(1)顧客関連資産</td> <td style="text-align: right;">2,804百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)生産技術</td> <td style="text-align: right;">397百万円</td> </tr> </table> <p>全体及び主要な種類別の加重平均償却期間</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>全体</td> <td style="text-align: right;">18年</td> </tr> </table> <p>主要な種類別</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(1)顧客関連資産</td> <td style="text-align: right;">20年</td> </tr> <tr> <td>(2)生産技術</td> <td style="text-align: right;">7年</td> </tr> </table>	流動資産	1,873	百万円		固定資産	3,564	百万円		<hr/>				資産計	5,437	百万円		<hr/>				流動負債	1,250	百万円		固定負債	1,130	百万円		<hr/>				負債計	2,380	百万円		<hr/>				金額	257百万円	科目名	研究開発費	(1)顧客関連資産	2,804百万円	(2)生産技術	397百万円	全体	18年	(1)顧客関連資産	20年	(2)生産技術	7年
流動資産	5,108	百万円																																																																																																													
固定資産	4,795	百万円																																																																																																													
<hr/>																																																																																																															
資産計	9,903	百万円																																																																																																													
<hr/>																																																																																																															
流動負債	3,209	百万円																																																																																																													
固定負債	1,827	百万円																																																																																																													
<hr/>																																																																																																															
負債計	5,036	百万円																																																																																																													
<hr/>																																																																																																															
(1)顧客関連資産	2,434百万円																																																																																																														
(2)生産技術	1,342百万円																																																																																																														
全体	9年																																																																																																														
(1)顧客関連資産	9年																																																																																																														
(2)生産技術	10年																																																																																																														
売上高	17,925百万円																																																																																																														
営業利益	3,885百万円																																																																																																														
経常利益	1,294百万円																																																																																																														
流動資産	1,873	百万円																																																																																																													
固定資産	3,564	百万円																																																																																																													
<hr/>																																																																																																															
資産計	5,437	百万円																																																																																																													
<hr/>																																																																																																															
流動負債	1,250	百万円																																																																																																													
固定負債	1,130	百万円																																																																																																													
<hr/>																																																																																																															
負債計	2,380	百万円																																																																																																													
<hr/>																																																																																																															
金額	257百万円																																																																																																														
科目名	研究開発費																																																																																																														
(1)顧客関連資産	2,804百万円																																																																																																														
(2)生産技術	397百万円																																																																																																														
全体	18年																																																																																																														
(1)顧客関連資産	20年																																																																																																														
(2)生産技術	7年																																																																																																														

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>15. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額</p> <p>売上高 1,228百万円            営業利益 463百万円            経常利益 439百万円</p> <p>(注) 1. 上記情報は、連結会計年度開始の日から1年間の連結損益計算書に及ぼす影響金額を示しております。なお実際に期首に行われた場合の連結会社の経営成績を示すものではありません。            2. 上記情報につきましてはあずさ監査法人の監査証明を受けておりません。</p> <p>(事業分離)</p> <p>1. 分離先企業の名称、分離した事業内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要</p> <p>(1)分離先企業の名称及び事業の内容            分離先企業 米ディレクTV            分離した事業の内容 リプレイTV事業</p> <p>(2)事業分離を行った主な理由            当事業は平成15年4月より展開し、高い評価を得てまいりましたが、当社グループの中心であるプレミアムAV機器分野への戦略的な事業の絞込みを行った結果、これ以上の経営資源の投入は困難と判断、またネットワーク映像配信技術やネットワークサービス技術を吸収するといった当初の目的は既に達成されていることから、当事業との戦略的な親和性がより強いと考えられる米ディレクTVへの売却を決定いたしました。</p> <p>(3)事業分離日            平成19年12月12日</p> <p>(4)法的形式を含む事業分離の概要            事業分離日現在の契約者に対する既存のリプレイTVのサービスを除く、営業資産の売却</p> <p>2. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称            コマーシャルAV機器関連事業</p> <p>3. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業にかかる損益の概算額            売上高 503百万円            特別利益(事業売却益) 534百万円</p>

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	AV機器関連 事業(百万 円)	デジタル・ ネットワーク 関連事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	97,745	2,294	100,039	-	100,039
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	97,745	2,294	100,039	-	100,039
営業費用	91,920	2,336	94,257	-	94,257
営業利益又は営業損失( )	5,824	41	5,782	-	5,782
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	73,937	3,435	77,372	1,605	78,978
減価償却費	2,348	43	2,391	-	2,391
資本的支出	2,105	47	2,153	-	2,153

## (注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、当企業グループが採用している売上集計区分であります。

2. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた1,605百万円は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

## 3. 各事業区分の主な製品

	主要製品
AV機器関連事業	ステレオアンプ、AVレシーバー、チューナー、スピーカー、テーブルデッキ、MDデッキ、CDプレーヤー、CDレコーダー、ビデオCDプレーヤー、DVDプレーヤー、システムオーディオ、DLPプロジェクター、MOレコーダー、業務用カラオケ機器、DJ機器、長時間通話録音装置、設備音響機器
デジタル・ネットワーク関連事業	ネットワーク・メディア・サーバー、ネットワーク・メディア・エクステンダー、パーソナルビデオレコーダー

4. AV機器関連事業における資本的支出には、企業結合による増加分は含めておりません。なお、企業結合の詳細につきましては、「第5. 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

## 5. 会計方針の変更

## (ストック・オプション等に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「AV機器関連事業」で営業費用が139百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				
	コンシューマー AV機器関連事 業 (百万円)	コマーシャル AV機器関連事 業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	79,029	33,094	112,124	-	112,124
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	561	561	561	-
計	79,029	33,656	112,686	561	112,124
営業費用	75,115	31,443	106,559	561	105,997
営業利益	3,914	2,213	6,127	-	6,127
資産、減価償却費及び資本的支 出					
資産	56,547	19,282	75,829	5,178	81,007
減価償却費	2,968	583	3,551	-	3,551
資本的支出	1,696	791	2,488	-	2,488

(注) 1. 従来、事業の種類別セグメントの区分については、製品の内容及び特性を考慮して「AV機器関連事業」、「デジタル・ネットワーク関連事業」の区分としておりましたが、リオ事業からの撤退により「デジタル・ネットワーク関連事業」の重要性が乏しくなったこと、ディーアンドエム・プレミアム・サウンド・ソリューションズ事業及びカルレックオーディオ事業の統合により法人顧客セグメントの重要性が高まったことから当連結会計年度より、「コンシューマーAV機器関連事業」、「コマーシャルAV機器関連事業」の区分に変更いたしました。この新しいセグメント区分は事業成長戦略及び買収活動と一貫性を持っており、表示の明瞭性及び継続性を保つために、顧客市場の特性(コマーシャル及びコンシューマー)が反映された経営環境の変化と経営実態を考慮した売上集計単位に変更したものです。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。



	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	コンシューマー AV機器関連事 業 (百万円)	コマーシャル AV機器関連事 業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	81,896	18,142	100,039	-	100,039
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	81,896	18,142	100,039	-	100,039
営業費用	77,735	16,521	94,257	-	94,257
営業利益	4,161	1,621	5,782	-	5,782
資産、減価償却費及び資本的支 出					
資産	62,190	15,182	77,372	1,605	78,978
減価償却費	1,959	432	2,391	-	2,391
資本的支出	1,763	390	2,153	-	2,153

## 2. 事業区分の方法

当社の事業区分は、当企業グループが採用している売上集計区分であります。

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた5,178百万円は、主に当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

また、「重要な後発事象に関する注記」に記載しておりますアレンアンドヒースホールディングスリミテッドの買収に備え一時的に外部に預託した金額が含まれております。

## 4. 各事業区分の主な製品

	主要製品
コンシューマー AV機器関連事業	ステレオアンプ、AVレシーバー、チューナー、スピーカー、 CDプレーヤー、DVDプレーヤー、システムオーディオ、 DLPプロジェクター、ホームシアターシステム、メディアサーバー
コマーシャル AV機器関連事業	車載用AVシステム、業務用スピーカー機器、DJ機器、設備音響機器、 業務用録音機器、放送業務用音響調整卓、放送業務用MOレコーダー、 業務用カラオケ機器、通話録音装置

5. 資本的支出には、企業結合による増加分は含めておりません。なお、企業結合の詳細につきましては、「第5. 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載しております。

## 【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,455	44,029	32,559	6,994	100,039	-	100,039
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	47,644	1,100	-	9,854	58,599	(58,599)	-
計	64,099	45,129	32,559	16,849	158,639	(58,599)	100,039
営業費用	61,220	42,452	32,080	16,927	152,680	(58,423)	94,257
営業利益又は営業損失 ( )	2,879	2,677	479	77	5,958	(176)	5,782
資産	45,990	62,484	24,985	19,168	152,629	(73,650)	78,978

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な地域の内訳は、次のとおりであります。

米州・・・・・・米国、カナダ

欧州・・・・・・オランダ、フランス、ドイツ、イギリス

アジア・・・・・・中国、シンガポール

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、176百万円であり、その主なものは、当社の管理部門等に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,605百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

5. 会計方針の変更

（ストック・オプション等に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用が139百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,781	39,308	49,806	8,228	112,124	-	112,124
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	45,247	1,069	561	7,320	54,199	(54,199)	-
計	60,028	40,377	50,368	15,549	166,323	(54,199)	112,124
営業費用	57,772	38,616	48,430	15,200	160,020	(54,023)	105,997
営業利益	2,255	1,761	1,937	348	6,303	(176)	6,127
資産	41,294	50,689	30,900	5,911	128,795	(47,788)	81,007

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する主な地域の内訳は、次のとおりであります。
- 米州・・・・・・米国、カナダ
  - 欧州・・・・・・オランダ、フランス、ドイツ、イギリス
  - アジア・・・・・・中国、シンガポール
3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、176百万円であり、その主なものは、当社の管理部門等に係る費用であります。
4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,178百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
- また、「重要な後発事象に関する注記」に記載しておりますアレンアンドヒースホールディングスリミテッドの買収に備え一時的に外部に預託した金額が含まれております。

## 【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	44,029	32,559	7,399	83,989
連結売上高(百万円)				100,039
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	44.0	32.5	7.4	84.0

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。
- 米州・・・・・・・・米国、カナダ  
欧州・・・・・・・・オランダ、フランス、ドイツ、イギリス  
アジア他・・・・・・・・中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア
3. 海外売上高は、当社及び本国に所在する連結子会社の輸出高並びに本国以外に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上は除く)であります。

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	39,366	49,807	8,342	97,517
連結売上高(百万円)				112,124
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	35.1	44.4	7.4	87.0

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。
- 米州・・・・・・・・米国、カナダ  
欧州・・・・・・・・オランダ、フランス、ドイツ、イギリス  
アジア他・・・・・・・・中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア
3. 海外売上高は、当社及び本国に所在する連結子会社の輸出高並びに本国以外に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上は除く)であります。

## 【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

## 1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	コーニング レッカフィ リップスエ レクトロニ クスエヌブ イ	オランダ アイント ホーヴェ ン	百万ユーロ 228	電子応用 機器の製 造販売	直接 (12.49)	兼任 1名	-	ロイヤリ ティーの支払	97	未払費用	20

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

個別の契約に基づいて決定しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

## 1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	コーニング レッカフィ リップスエ レクトロニ クスエヌブ イ	オランダ アイント ホーヴェ ン	百万ユーロ 263	電子応用 機器の製 造販売	直接 (11.97)	-	-	ロイヤリ ティーの支払 過年度特許料 の返還	68 183	未払費用 -	12 -

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

個別の契約に基づいて決定しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	329円 93銭	287円 89銭
1株当たり当期純利益	32円 89銭	18円 22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	31円 92銭	17円 19銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	29,796百万円	27,428百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	299百万円	584百万円
(うち新株予約権)	(139百万円)	(428百万円)
(うち少数株主持分)	(160百万円)	(156百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	29,497百万円	26,843百万円
普通株式の発行済株式数	89,507千株	93,390千株
普通株式の自己株式数	104千株	146千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	89,402千株	93,244千株

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益	2,918百万円	1,669百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	2,918百万円	1,669百万円
普通株式の期中平均株式数	88,725千株	91,582千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数	2,712千株	4,370千株
(うち新株予約権)	(2,712千株)	(4,370千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成17年6月28日 (新株予約権683,000個) 取締役会の決議日 平成19年2月22日 (新株予約権338,000個)	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成17年6月28日 (新株予約権683,000個) 取締役会の決議日 平成19年2月22日 (新株予約権338,000個) 取締役会の決議日 平成19年7月2日 (新株予約権858,000個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

平成20年4月1日付で、英コーンウォール州にあるアレンアンドヒースホールディングスリミテッド(Allen & Heath Holdings Limited)の買収を完了いたしました。

名称：アレンアンドヒースホールディングスリミテッド

事業内容：オーディオ製品の開発・製造・販売

企業結合を行った主な理由：業務用ブランドAV機器分野の拡大

企業結合日：平成20年4月1日

企業結合の法的形式：株式取得

結合後企業の名称：アレンアンドヒースホールディングスリミテッド

取得した議決権比率：100%

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社ディーアンドエムホールディングス	第1回無担保普通社債	平成18年12月19日	10,000	10,000	2.37	なし	平成23年12月19日(注)
合計	-	-	10,000	10,000	-	-	-

(注) 平成23年12月19日にその総額を償還する予定であります。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%) (注)1	返済期限
短期借入金	4	6,124	1.69	-
1年以内に返済予定の長期借入金	600	3,003	1.65	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) (注)2	8,425	6,700	2.16	平成21年9月~ 平成24年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	9,030	15,827	-	-

(注)1. 「平均利率」については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,200	4,300	600	600

## (2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	4	598		7	
2. 受取手形	6	198		109	
3. 売掛金	4,5	5,945		6,274	
4. 製品		1,745		1,942	
5. 半製品		33		48	
6. 原材料		657		779	
7. 仕掛品		333		535	
8. 貯蔵品		795		766	
9. 前渡金		42		195	
10. 前払費用		182		216	
11. 繰延税金資産		971		729	
12. 関係会社短期貸付金		477		460	
13. 関係会社未収金		3,534		2,483	
14. その他		703		288	
15. 貸倒引当金		137		1	
流動資産合計		16,083	26.9	14,836	22.1
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1,4,8	1,323		1,210	
(2) 構築物	1	15		13	
(3) 機械装置	1	116		134	
(4) 工具器具及び備品	1	717		876	
(5) 土地	4,8	1,299		1,299	
有形固定資産合計		3,471	5.8	3,534	5.3
2. 無形固定資産					
(1) 借地権	8	1,056		1,056	
(2) 商標権		333		251	
(3) ソフトウェア		231		224	
(4) その他		17		16	
無形固定資産合計		1,638	2.7	1,549	2.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		703		528	
(2) 関係会社株式		17,640		27,292	
(3) 関係会社長期貸付金		17,602		16,570	
(4) 長期前払費用		73		167	
(5) 繰延税金資産		2,195		2,185	
(6) その他		533		495	
(7) 貸倒引当金		40		3	
投資その他の資産合計		38,708	64.6	47,236	70.3
固定資産合計		43,818	73.2	52,319	77.9
資産合計		59,901	100.0	67,155	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 買掛金	5	6,144		6,502	
2. 短期借入金	2,3,4	-		6,124	
3. 一年内返済予定 長期借入金		600		1,200	
4. 関係会社短期借入金		3,211		3,154	
5. 未払金		541		578	
6. 関係会社未払金		542		455	
7. 未払費用		1,439		1,385	
8. 未払法人税等		449		1,605	
9. 前受金	5	667		205	
10. 賞与引当金		410		341	
11. 製品保証引当金		214		173	
12. その他		51		61	
流動負債合計		14,272	23.8	21,788	32.4
固定負債					
1. 社債		10,000		10,000	
2. 長期借入金		6,300		6,700	
3. 退職給付引当金		4,893		4,395	
4. 役員退職慰労引当金		104		40	
5. その他		123		123	
固定負債合計		21,421	35.8	21,259	31.7
負債合計		35,694	59.6	43,047	64.1
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1. 資本金		3,409	5.6	3,801	5.7
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		15,653		16,045	
(2) その他資本剰余金		-		0	
資本剰余金合計		15,653	26.1	16,045	23.9
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		142		142	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		4,685		3,631	
利益剰余金合計		4,827	8.1	3,773	5.6
4. 自己株式		32	0.0	54	0.1
株主資本合計		23,858	39.8	23,566	35.1
評価・換算差額等					
1. その他有価証券 評価差額金		215	0.4	113	0.2
2. 繰延ヘッジ損益		5	0.0	0	0.0
評価・換算差額等合計		210	0.4	113	0.2
新株予約権		139	0.2	428	0.6
純資産合計		24,207	40.4	24,107	35.9
負債純資産合計		59,901	100.0	67,155	100.0

## 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		57,710	100.0		53,835	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		2,166			1,745		
2. 当期製品仕入高及び当期 製品製造原価	1	44,119			40,649		
合計		46,286			42,394		
3. 製品期末たな卸高		1,745	44,540	77.2	1,942	40,452	75.1
売上総利益			13,170	22.8		13,383	24.9
販売費及び一般管理費	1,2,3		10,749	18.6		11,752	21.9
営業利益			2,421	4.2		1,630	3.0
営業外収益							
1. 受取利息	1	461			458		
2. 受取配当金		14			7		
3. 為替差益		110			-		
4. その他		31	618	1.1	36	502	0.9
営業外費用							
1. 支払利息	1	179			233		
2. 社債利息		66			237		
3. クレジットアレンジメン トフィー償却		69			71		
4. 創立費償却		5			-		
5. 社債発行費		65			-		
6. 為替差損		-			168		
7. その他		50	436	0.8	35	747	1.3
経常利益			2,602	4.5		1,386	2.6



## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
材料費	1		38,087	86.7	35,222	86.2
労務費			2,064	4.7	2,345	5.8
経費			3,792	8.6	3,282	8.0
当期総製造費用			43,945	100.0	40,850	100.0
期首仕掛品たな卸高			508		333	
合計			44,453		41,184	
期末仕掛品たな卸高			333		535	
当期製品製造原価			44,119		40,649	

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
金型償却費		826		698
外注加工費		565		564

原価計算の方法は標準原価計算を採用しており、製品別計算はロット別総合原価計算を採用しております。原価差額についてその発生額が当期総製造費用の一定割合を超える場合には、期末においてたな卸資産及び売上原価に配賦しております。

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,279	15,523	15,523	142	3,391	3,533	25	22,310	
事業年度中の変動額									
新株の発行	130	130	130					260	
剰余金の配当(注)					442	442		442	
当期純利益					1,736	1,736		1,736	
自己株式の取得							7	7	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	130	130	130	-	1,293	1,293	7	1,547	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,409	15,653	15,653	142	4,685	4,827	32	23,858	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	403	-	403	-	22,714
事業年度中の変動額					
新株の発行					260
剰余金の配当(注)					442
当期純利益					1,736
自己株式の取得					7
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	187	5	193	139	54
事業年度中の変動額合計 (百万円)	187	5	193	139	1,493
平成19年3月31日 残高 (百万円)	215	5	210	139	24,207

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,409	15,653	-	15,653	142	4,685	4,827	32	23,858
事業年度中の変動額									
新株の発行	391	391		391					783
剰余金の配当						447	447		447

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期純損失( )						607	607		607
自己株式の取得								26	26
自己株式の処分			0	0				5	5
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(百万円)	391	391	0	392	-	1,054	1,054	21	292
平成20年3月31日 残高(百万円)	3,801	16,045	0	16,045	142	3,631	3,773	54	23,566

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高(百万円)	215	5	210	139	24,207
事業年度中の変動額					
新株の発行					783
剰余金の配当					447
当期純損失( )					607
自己株式の取得					26
自己株式の処分					5
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	102	5	96	289	192
事業年度中の変動額合計(百万円)	102	5	96	289	99
平成20年3月31日 残高(百万円)	113	0	113	428	24,107

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>その他の有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法であり、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他の有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>a 製品・半製品 先入先出法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>b 材料・仕掛品 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>a 製品・半製品 同左</p> <p>b 材料・仕掛品 同左</p>
3 デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法	時価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。金型については、生産高比例法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 9年～42年 構築物 5年～25年 機械装置 4年～10年 工具器具及び備品 2年～10年 その他 4年</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 商標権については定額法（10年）で償却しております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。金型は販売数量を基礎とする生産高比例法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7年～42年 構築物 5年～25年 機械装置 4年～10年 工具器具及び備品 2年～10年 その他 4年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 繰延資産の処理方法	<p>創立費 毎期均等額(5年)を償却しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	
6 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 平成16年2月より確定拠出年金制度を採用しております。これに伴い適格退職年金制度を廃止し、年金資産が不足する過去勤務債務は退職給付引当金として認識しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用として処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用として処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>製品保証引当金</p> <p>販売製品の無償サービス費用の支出に備えるため、売上に対する保証実績率に基づき、当事業年度末において必要額を計上しております。</p>	<p>製品保証引当金</p> <p>同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>外貨建債権債務のうち、為替予約が付されているものについては、振当処理を行っております。また、外貨建予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行っております。金利スワップについてヘッジ会計の要件を満たしている場合は繰延ヘッジ処理を行っております。ただし、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...先物為替予約 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象...外貨建債権債務、長期借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>社内管理規程に従い、相場の変動によるリスクを軽減するために、デリバティブ取引を行うこととしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの固定化・変動の回避との相関関係が継続的に存在することが明らかであることから、ヘッジ会計適用によるヘッジの有効性の評価は不要の為、行っておりません。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>外貨建債権債務のうち、為替予約が付されているものについては、振当処理を行っております。また、外貨建予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...先物為替予約</p> <p>ヘッジ対象...外貨建債権債務</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
9 消費税等の会計処理	<p>消費税等については、税抜方式により処理しております。</p>	<p>同左</p>
10 連結納税制度の適用	<p>連結納税制度を適用しております。</p>	<p>同左</p>

## 会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は24,074百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ139百万円減少しております。</p>	
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度まで流動負債の「その他」に含めておりました「前受金」は、金額的重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記しました。なお、前事業年度に「その他」に含まれていた前受金の金額は2百万円であります。	
(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めておりました「為替差益」は、金額的重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記しました。なお、前事業年度に「その他」に含まれていた為替差益の金額は7百万円であります。	

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,325百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,205百万円
2 コミットメントライン 当社は、運転資金の効率的な調達を行うためコミットメントラインを主幹事の株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行と締結しております。	2 コミットメントライン 当社は、運転資金の効率的な調達を行うためコミットメントラインを主幹事の株式会社みずほ銀行と締結しております。
(百万円)	(百万円)
コミットメントライン契約の 総額 11,000	コミットメントライン契約の 総額 12,000
借入実行残高 -	借入実行残高 4,200
未実行残高 11,000	未実行残高 7,800
3 財務制限条項 上記コミットメントライン及び株式会社みずほ銀行を主幹事とするシンジケートローンについては財務制限条項が付されておりますが、当社グループはこの財務制限条項に従っております。	3 財務制限条項 上記コミットメントラインには財務制限条項が付されておりますが、当社グループはこの財務制限条項に従っております。 財務制限条項の内容は、以下のとおりであります。 連結純資産について、前期比80%以上を維持 直近12ヶ月間の連結経常利益黒字維持 レバレッジレシオ 4.0倍未満
4 担保に供されている資産は次のとおりであります。	4
(1) 担保資産 (百万円)	
預金 531	
土地 970	
建物 194	
売掛金 528	
合計 2,224	
(2) 上記担保は、コミットメントライン契約に対するものであります。	
5 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。	5 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。
(百万円)	(百万円)
売掛金 5,440	売掛金 5,712
買掛金 280	買掛金 516
前受金 655	前受金 170

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																				
<p>6 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決算処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 5百万円</p> <p>7 偶発債務</p> <p>下記連結子会社と金融機関との取引に係る債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ディーアンドエムヨーロッパビービー</li> <li>・ディーアンドエムフランスエスエーエス</li> <li>・ディーアンドエムジャーマニーゲーエムペーハー</li> <li>・ディーアンドエムオーディオビジュアルリミテッド</li> <li>・ピーエスエスベルギーエヌブイ及びその子会社</li> <li>・ディーアンドエムホールディングスユーエスインク及びその子会社</li> </ul> </td> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;">3,501</td> </tr> <tr> <td>・デノンアジアカンパニーリミテッド</td> <td style="text-align: center;">314</td> </tr> <tr> <td>・ディーアンドエムエレクトロニクスシンガポールプライベートリミテッド</td> <td style="text-align: center;">54</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">3,870</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ディーアンドエムヨーロッパビービー</li> <li>・ディーアンドエムフランスエスエーエス</li> <li>・ディーアンドエムジャーマニーゲーエムペーハー</li> <li>・ディーアンドエムオーディオビジュアルリミテッド</li> <li>・ピーエスエスベルギーエヌブイ及びその子会社</li> <li>・ディーアンドエムホールディングスユーエスインク及びその子会社</li> </ul>	3,501	・デノンアジアカンパニーリミテッド	314	・ディーアンドエムエレクトロニクスシンガポールプライベートリミテッド	54	合計	3,870	<p>6</p> <p>7 偶発債務</p> <p>下記連結子会社と金融機関との取引に係る債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ディーアンドエムヨーロッパビービー</li> <li>・ディーアンドエムフランスエスエーエス</li> <li>・ディーアンドエムジャーマニーゲーエムペーハー</li> <li>・ディーアンドエムオーディオビジュアルリミテッド</li> <li>・カルレックオーディオリミテッド</li> <li>・ピーエスエスベルギーエヌブイ及びその子会社</li> <li>・ディーアンドエムホールディングスユーエスインク及びその子会社</li> </ul> </td> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;">3,764</td> </tr> <tr> <td>・ディーアンドエムマニュファクチャリングホンコンリミテッド(旧 デノンアジアカンパニーリミテッド)</td> <td style="text-align: center;">267</td> </tr> <tr> <td>・ディーアンドエムエレクトロニクスシンガポールプライベートリミテッド</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">4,083</td> </tr> </tbody> </table> <p>8</p> <p>8 重要な資産の譲渡</p> <p>東京都新宿区新宿三丁目に所有する土地、借地権及び建物を譲渡する契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">譲渡の理由 資産をコアビジネスに集中するため</p> <p style="padding-left: 20px;">譲渡する相手会社の名称 日本プライムリアルティ投資法人</p> <p style="padding-left: 20px;">譲渡資産の種類、譲渡前の用途 賃貸していた土地、借地権及び建物</p> <p style="padding-left: 20px;">譲渡の時期 平成20年4月24日</p> <p style="padding-left: 20px;">譲渡価額 総額2,200百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他重要な特約等 無し</p>	保証先	金額(百万円)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ディーアンドエムヨーロッパビービー</li> <li>・ディーアンドエムフランスエスエーエス</li> <li>・ディーアンドエムジャーマニーゲーエムペーハー</li> <li>・ディーアンドエムオーディオビジュアルリミテッド</li> <li>・カルレックオーディオリミテッド</li> <li>・ピーエスエスベルギーエヌブイ及びその子会社</li> <li>・ディーアンドエムホールディングスユーエスインク及びその子会社</li> </ul>	3,764	・ディーアンドエムマニュファクチャリングホンコンリミテッド(旧 デノンアジアカンパニーリミテッド)	267	・ディーアンドエムエレクトロニクスシンガポールプライベートリミテッド	50	合計	4,083
保証先	金額(百万円)																				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ディーアンドエムヨーロッパビービー</li> <li>・ディーアンドエムフランスエスエーエス</li> <li>・ディーアンドエムジャーマニーゲーエムペーハー</li> <li>・ディーアンドエムオーディオビジュアルリミテッド</li> <li>・ピーエスエスベルギーエヌブイ及びその子会社</li> <li>・ディーアンドエムホールディングスユーエスインク及びその子会社</li> </ul>	3,501																				
・デノンアジアカンパニーリミテッド	314																				
・ディーアンドエムエレクトロニクスシンガポールプライベートリミテッド	54																				
合計	3,870																				
保証先	金額(百万円)																				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ディーアンドエムヨーロッパビービー</li> <li>・ディーアンドエムフランスエスエーエス</li> <li>・ディーアンドエムジャーマニーゲーエムペーハー</li> <li>・ディーアンドエムオーディオビジュアルリミテッド</li> <li>・カルレックオーディオリミテッド</li> <li>・ピーエスエスベルギーエヌブイ及びその子会社</li> <li>・ディーアンドエムホールディングスユーエスインク及びその子会社</li> </ul>	3,764																				
・ディーアンドエムマニュファクチャリングホンコンリミテッド(旧 デノンアジアカンパニーリミテッド)	267																				
・ディーアンドエムエレクトロニクスシンガポールプライベートリミテッド	50																				
合計	4,083																				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																								
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr><td>売上高(商品の引渡)</td><td style="text-align: right;">54,485</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">9,866</td></tr> <tr><td>マネージメント</td><td></td></tr> <tr><td>  サービスフィー</td><td style="text-align: right;">1,310</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">452</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>過年度マネージメント</td><td></td></tr> <tr><td>  サービスフィー収入</td><td style="text-align: right;">619</td></tr> <tr><td>前期売上修正損</td><td style="text-align: right;">214</td></tr> </table>	売上高(商品の引渡)	54,485	仕入高	9,866	マネージメント		サービスフィー	1,310	受取利息	452	支払利息	1	過年度マネージメント		サービスフィー収入	619	前期売上修正損	214	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr><td>売上高(商品の引渡)</td><td style="text-align: right;">51,542</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">9,385</td></tr> <tr><td>マネージメント</td><td></td></tr> <tr><td>  サービスフィー</td><td style="text-align: right;">709</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">447</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>過年度マネージメント</td><td></td></tr> <tr><td>  サービスフィー収入</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>前期売上修正損</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table>	売上高(商品の引渡)	51,542	仕入高	9,385	マネージメント		サービスフィー	709	受取利息	447	支払利息	2	過年度マネージメント		サービスフィー収入	-	前期売上修正損	-																				
売上高(商品の引渡)	54,485																																																								
仕入高	9,866																																																								
マネージメント																																																									
サービスフィー	1,310																																																								
受取利息	452																																																								
支払利息	1																																																								
過年度マネージメント																																																									
サービスフィー収入	619																																																								
前期売上修正損	214																																																								
売上高(商品の引渡)	51,542																																																								
仕入高	9,385																																																								
マネージメント																																																									
サービスフィー	709																																																								
受取利息	447																																																								
支払利息	2																																																								
過年度マネージメント																																																									
サービスフィー収入	-																																																								
前期売上修正損	-																																																								
<p>2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">2,636</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">309</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">484</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">410</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">851</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td>製品修理費</td><td style="text-align: right;">398</td></tr> <tr><td>運賃保管料</td><td style="text-align: right;">1,208</td></tr> <tr><td>特許使用料</td><td style="text-align: right;">917</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">382</td></tr> </table> <p>  おおよその割合</p> <table> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">17.4%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">82.6%</td></tr> </table>	役員報酬	143	従業員給与	2,636	リース料	309	賞与	484	賞与引当金繰入額	410	支払報酬	167	業務委託費	851	販売促進費	113	製品修理費	398	運賃保管料	1,208	特許使用料	917	減価償却費	382	販売費	17.4%	一般管理費	82.6%	<p>2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">2,997</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">277</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">707</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">278</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">279</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">1,129</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td>製品修理費</td><td style="text-align: right;">303</td></tr> <tr><td>運賃保管料</td><td style="text-align: right;">1,083</td></tr> <tr><td>特許使用料</td><td style="text-align: right;">958</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">386</td></tr> </table> <p>  おおよその割合</p> <table> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">13.5%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">86.5%</td></tr> </table>	役員報酬	139	従業員給与	2,997	リース料	277	賞与	707	賞与引当金繰入額	278	支払報酬	279	業務委託費	1,129	販売促進費	113	製品修理費	303	運賃保管料	1,083	特許使用料	958	減価償却費	386	販売費	13.5%	一般管理費	86.5%
役員報酬	143																																																								
従業員給与	2,636																																																								
リース料	309																																																								
賞与	484																																																								
賞与引当金繰入額	410																																																								
支払報酬	167																																																								
業務委託費	851																																																								
販売促進費	113																																																								
製品修理費	398																																																								
運賃保管料	1,208																																																								
特許使用料	917																																																								
減価償却費	382																																																								
販売費	17.4%																																																								
一般管理費	82.6%																																																								
役員報酬	139																																																								
従業員給与	2,997																																																								
リース料	277																																																								
賞与	707																																																								
賞与引当金繰入額	278																																																								
支払報酬	279																																																								
業務委託費	1,129																																																								
販売促進費	113																																																								
製品修理費	303																																																								
運賃保管料	1,083																																																								
特許使用料	958																																																								
減価償却費	386																																																								
販売費	13.5%																																																								
一般管理費	86.5%																																																								
<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、4,907百万円であります。</p>	<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、4,951百万円であります。</p>																																																								

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4	<p>4 合併に際しての繰越欠損金の引継否認による追徴税額の会計処理</p> <p>当社は平成20年6月25日、東京国税局より、平成17年4月1日付けでの当社を合併法人、(株)デノン、日本マランツ(株)、(株)ディーアンドエムマニュファクチュアリングを被合併法人とする合併に際しての日本マランツ(株)から当社への繰越欠損金の引継ぎにつき、同日平成17年4月1日に当社が連結納税の適用開始となったことにより、連結子法人の繰越欠損金として引継ぎを否認する更正通知を受領いたしました。</p> <p>これに伴い、当該指摘を含む追加納税額約1,424百万円(附帯税207百万円を含む)を、当連結会計年度において、過年度法人税等として引当計上いたしました。</p> <p>なお、当該繰越欠損金の引継ぎの可否については、法人税に関する法令、規則及び当局による通達等において明確に規定されておらず、今回の当局による指摘は、関連する法令等の解釈についての当局内部の独自見解によるものであり、その見解については通達等により公に告知されておりません。したがって、当社は更正処分を不服として当局に対して異議申し立てを行う予定であります。</p>



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	87	17	-	104
合計	87	17	-	104

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加17千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1,2	104	55	13	146
合計	104	55	13	146

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加55千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の減少13千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">757</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">529</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,020</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">628</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">392</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,943</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">947</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">996</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">367</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">661</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,028</td> </tr> <tr> <td>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">410</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">388</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額の算定方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>利息相当額の算定方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 オペレーティング・リース取引</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	(百万円)	取得価額相当額	757	減価償却累計額相当額	228	期末残高相当額	529	工具器具備品		取得価額相当額	165	減価償却累計額相当額	90	期末残高相当額	74	無形固定資産		取得価額相当額	1,020	減価償却累計額相当額	628	期末残高相当額	392	合計		取得価額相当額	1,943	減価償却累計額相当額	947	期末残高相当額	996	未経過リース料期末残高相当額	(百万円)	1年以内	367	1年超	661	合計	1,028	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			(百万円)	支払リース料	410	減価償却費相当額	388	支払利息相当額	28	減価償却費相当額の算定方法		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。		利息相当額の算定方法		リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。		2 オペレーティング・リース取引		未経過リース料	(百万円)	1年以内	28	1年超	13	合計	42	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,124</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">760</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">969</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">702</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,233</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,123</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,110</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">392</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">751</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,144</td> </tr> <tr> <td>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">477</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">446</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額の算定方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>同左</td> <td></td> </tr> <tr> <td>利息相当額の算定方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>同左</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 オペレーティング・リース取引</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	(百万円)	取得価額相当額	1,124	減価償却累計額相当額	364	期末残高相当額	760	工具器具備品		取得価額相当額	139	減価償却累計額相当額	56	期末残高相当額	82	無形固定資産		取得価額相当額	969	減価償却累計額相当額	702	期末残高相当額	267	合計		取得価額相当額	2,233	減価償却累計額相当額	1,123	期末残高相当額	1,110	未経過リース料期末残高相当額	(百万円)	1年以内	392	1年超	751	合計	1,144	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			(百万円)	支払リース料	477	減価償却費相当額	446	支払利息相当額	32	減価償却費相当額の算定方法		同左		利息相当額の算定方法		同左		2 オペレーティング・リース取引		未経過リース料	(百万円)	1年以内	10	1年超	6	合計	17
機械装置及び運搬具	(百万円)																																																																																																																																								
取得価額相当額	757																																																																																																																																								
減価償却累計額相当額	228																																																																																																																																								
期末残高相当額	529																																																																																																																																								
工具器具備品																																																																																																																																									
取得価額相当額	165																																																																																																																																								
減価償却累計額相当額	90																																																																																																																																								
期末残高相当額	74																																																																																																																																								
無形固定資産																																																																																																																																									
取得価額相当額	1,020																																																																																																																																								
減価償却累計額相当額	628																																																																																																																																								
期末残高相当額	392																																																																																																																																								
合計																																																																																																																																									
取得価額相当額	1,943																																																																																																																																								
減価償却累計額相当額	947																																																																																																																																								
期末残高相当額	996																																																																																																																																								
未経過リース料期末残高相当額	(百万円)																																																																																																																																								
1年以内	367																																																																																																																																								
1年超	661																																																																																																																																								
合計	1,028																																																																																																																																								
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																																																																																									
	(百万円)																																																																																																																																								
支払リース料	410																																																																																																																																								
減価償却費相当額	388																																																																																																																																								
支払利息相当額	28																																																																																																																																								
減価償却費相当額の算定方法																																																																																																																																									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。																																																																																																																																									
利息相当額の算定方法																																																																																																																																									
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。																																																																																																																																									
2 オペレーティング・リース取引																																																																																																																																									
未経過リース料	(百万円)																																																																																																																																								
1年以内	28																																																																																																																																								
1年超	13																																																																																																																																								
合計	42																																																																																																																																								
機械装置及び運搬具	(百万円)																																																																																																																																								
取得価額相当額	1,124																																																																																																																																								
減価償却累計額相当額	364																																																																																																																																								
期末残高相当額	760																																																																																																																																								
工具器具備品																																																																																																																																									
取得価額相当額	139																																																																																																																																								
減価償却累計額相当額	56																																																																																																																																								
期末残高相当額	82																																																																																																																																								
無形固定資産																																																																																																																																									
取得価額相当額	969																																																																																																																																								
減価償却累計額相当額	702																																																																																																																																								
期末残高相当額	267																																																																																																																																								
合計																																																																																																																																									
取得価額相当額	2,233																																																																																																																																								
減価償却累計額相当額	1,123																																																																																																																																								
期末残高相当額	1,110																																																																																																																																								
未経過リース料期末残高相当額	(百万円)																																																																																																																																								
1年以内	392																																																																																																																																								
1年超	751																																																																																																																																								
合計	1,144																																																																																																																																								
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																																																																																									
	(百万円)																																																																																																																																								
支払リース料	477																																																																																																																																								
減価償却費相当額	446																																																																																																																																								
支払利息相当額	32																																																																																																																																								
減価償却費相当額の算定方法																																																																																																																																									
同左																																																																																																																																									
利息相当額の算定方法																																																																																																																																									
同左																																																																																																																																									
2 オペレーティング・リース取引																																																																																																																																									
未経過リース料	(百万円)																																																																																																																																								
1年以内	10																																																																																																																																								
1年超	6																																																																																																																																								
合計	17																																																																																																																																								

## (有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<b>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</b> (繰延税金資産) (百万円) 繰延税金資産(流動) 未払費用 271 賞与引当金 436 その他 263 繰延税金資産(固定) 退職給付引当金 1,986 減価償却費超過額 308 その他 164 繰延税金資産小計 3,431 評価性引当額 116 繰延税金資産合計 3,315 (繰延税金負債) 繰延税金負債(固定) その他有価証券評価 差額金 147 繰延税金負債合計 147 繰延税金資産の純額 3,167	<b>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</b> (繰延税金資産) (百万円) 繰延税金資産(流動) 未払費用 172 賞与引当金 342 製品評価引当金 105 その他 109 繰延税金資産(固定) 退職給付引当金 1,784 減価償却費超過額 475 その他 141 繰延税金資産小計 3,131 評価性引当額 138 繰延税金資産合計 2,992 (繰延税金負債) 繰延税金負債(固定) その他有価証券評価 差額金 77 繰延税金負債合計 77 繰延税金資産の純額 2,915
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</b> 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.6 住民税均等割等 0.3 試験研究費税額控除 5.0 過年度法人税等 2.8 評価性引当額 3.6 その他 0.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.7	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</b> 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 11.9 住民税均等割等 0.6 試験研究費税額控除 7.0 過年度法人税等 90.0 評価性引当額 1.4 その他 0.6 税効果会計適用後の法人税等の負担率 138.1

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	269円21銭	253円95銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )	19円57銭	6円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	18円99銭	
		なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であるため記載し ておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	24,207百万円	24,107百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 新株予約権	139百万円	428百万円
普通株式に係る期末の純資産額	24,068百万円	23,679百万円
普通株式の発行済株式数	89,507千株	93,390千株
普通株式の自己株式数	104千株	146千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数	89,402千株	93,244千株

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益または当期純損失		
当期純利益又は当期純損失( )	1,736百万円	607百万円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( )	1,736百万円	607百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式の期中平均株式数	88,725千株	91,582千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	-	
普通株式増加数	2,712千株	
(うち新株予約権)	(2,712千株)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成17年6月28日 (新株予約権683,000個) 取締役会の決議日 平成19年2月22日 (新株予約権338,000個)	

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)エディオン	188,591	173
		(株)ヤマダ電機	19,500	167
		(株)ベスト電器	105,500	84
		Dragonjet Corporation	2,838,076	48
		(株)DMS	140	11
		上新電機(株)	10,000	10
		(株)エフエム福岡	10,000	5
		ベスタクス(株)	5,000	5
		(株)電子会館	4,920	2
		その他(7銘柄)	1,243,147	4
		小計	4,424,874	513
計			4,424,874	513

## 【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)アバック 社債	15	15
		小計	15	15
計			15	15

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	1,606	11	-	1,618	407	121	1,210
構築物	42	-	0	41	28	2	13
機械装置	281	47	4	324	189	29	134
工具器具及び備品	2,565	906	15	3,456	2,579	745	876
土地	1,299	-	-	1,299	-	-	1,299
有形固定資産計	5,795	962	20	6,739	3,205	898	3,534
無形固定資産							
借地権	1,056	-	-	1,056	-	-	1,056
商標権	813	-	-	813	561	81	251
ソフトウェア	525	162	182	505	281	100	224
その他	18	-	-	18	1	0	16
無形固定資産計	2,413	162	182	2,393	844	181	1,549
長期前払費用	261	175	209	226	58	71	167

(注) 当期における工具器具及び備品の増加額は、主に製造に係る金型825百万円等であります。

## 【引当金明細表】

区分	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	177	3	39	136	4
賞与引当金	410	341	410	-	341
製品保証引当金	214	19	60	-	173
役員退職慰労引当金	104	10	75	-	40

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は現金の回収によるものであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(百万円)
普通預金	5
当座預金	2
合計	7

## 受取手形

区分	金額(百万円)
株式会社第一興商	70
ブラザー工業株式会社	13
ニッコーシ株式会社	17
その他	8
合計	109

## 決済期日別内訳

期日	平成20年4月	5月	6月	7月
金額(百万円)	53	37	11	6

## 売掛金

区分	金額(百万円)
ディーアンドエムヨーロッパビービ	2,168
デノンエレクトロニクスユーエスエーエルエルシー	1,278
株式会社デノンコンシューマーマーケティング	623
マランツアメリカンク	669
ディーアンドエムセールスアンドマーケティングコリアリミテッド	283
その他	1,250
合計	6,274

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$(C) / \{(A) + (B)\} \times 100$	$\{(A) + (D)\} / 2 / (B) / 366$
5,945	54,195	53,866	6,274	89.6	41

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。



## 製品

区分	金額（百万円）
AVアンプ、スピーカー等	1,942
合計	1,942

## 半製品

区分	金額（百万円）
基板、メカ等の途中組立完成品	48
合計	48

## 原材料

区分	金額（百万円）
電気部品	662
機構、外装部品	86
その他	30
合計	779

## 仕掛品

区分	金額（百万円）
AVアンプ、スピーカー等	535
合計	535

## 貯蔵品

区分	金額（百万円）
サービスパーツ	766
合計	766

## 関係会社株式

区分	金額（百万円）
ディーアンドエムホールディングスユーエスインク	21,037
ディーアンドエムヨーロッパビービー	2,760
株式会社デノンコンシューマーマーケティング	1,864
株式会社マランツコンシューマーマーケティング	417
ディーアンドエムカナダインク	282
ディーアンドエムセールスアンドマーケティングタイワンリミテッド	273
ディーアンドエムマニュファクチュアリングホンコンリミテッド	248
その他	407
合計	27,292

## 関係会社長期貸付金

区分	金額(百万円)
ディーアンドエムホールディングスコーポレーション	16,470
ディーアンドエムセールスアンドマーケティング(ホンコン)リミテッド	90
その他	10
合計	16,570

## 買掛金

区分	金額(百万円)
ディーアンドエムマニュファクチャリングホンコンリミテッド	494
アナムエレクトロニクスコリミテッド	253
インゲルコーポレーション	220
ローム株式会社	132
日立ハイテクノロジーズコーポレーション	106
その他	5,295
合計	6,502

## 短期借入金

区分	金額(百万円)
株式会社みずほ銀行他	4,200
株式会社みずほ銀行(当座借越分)	1,000
ドイツ銀行(当座借越分)	924
合計	6,124

## 社債

区分	金額(百万円)
普通社債	10,000
合計	10,000

(注) 詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表の 社債明細表」に記載しております。

## 長期借入金

区分	金額(百万円)
株式会社みずほ銀行	6,700
合計	6,700

(注) 株式会社みずほ銀行を主幹事とするシンジケートローンであります。

## 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
未積立退職給付債務	4,183
未認識過去勤務債務	307
未認識数理計算上の差異	95
合計	4,395

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋兜町14番9号 株式会社だいこう証券ビジネス 東京支社
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 本社及び各支社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき250円、ただし事情により徴収しないことがある。
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	東京都中央区日本橋兜町14番9号 株式会社だいこう証券ビジネス 東京支社
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 本社及び各支社
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.dm-holdings.com">http://www.dm-holdings.com</a>
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株主の権利制限について

当社は単元株式数を1,000株とする旨定款に定めており、単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定款に定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて1単元の株式の数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等でありますRHJインターナショナル エス・エーは、ユーロネクスト・ブリュッセル市場（ベルギー）に上場している、外国上場会社であります。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |   |   |   |
|---|---|---|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類   | (事業年度 自 平成18年4月1日<br>第5期) 至 平成19年3月31日) | 平成19年6月29日<br>関東財務局長に提出   |
| (2) 臨時報告書   |   |   |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の取得の申し込みの勧誘）の規定に基づく臨時報告書。 |   | 平成19年8月20日<br>関東財務局長に提出   |
| (3) 半期報告書   | (第6期中 自 平成19年4月1日<br>至 平成19年9月30日)      | 平成19年12月4日<br>関東財務局長に提出   |
| (4) 有価証券報告書の訂正報告書   |   |   |
| 平成18年6月30日に提出（第4期）の有価証券報告書の訂正報告書である。                        |   | 平成19年8月20日<br>関東財務局長に提出   |
| 平成19年6月29日に提出（第5期）の有価証券報告書の訂正報告書である。                        |   | 平成19年8月20日<br>関東財務局長に提出   |
| (5) 半期報告書の訂正報告書   |   | 平成19年9月12日<br>関東財務局長に提出   |
| 平成18年12月28日に提出（第5期中）の半期報告書の訂正報告書である。                        |   |   |
| (6) 臨時報告書の訂正報告書   |   |   |
| 平成18年12月4日に提出の臨時報告書の訂正報告書である。                               |   | 平成19年8月20日<br>関東財務局長に提出   |
| (7) 訂正発行登録書   |   | 平成19年7月2日<br>平成19年8月22日<br>平成19年12月4日<br>平成19年12月21日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月29日

株式会社ディーアンドエムホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 中村 嘉彦 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高橋 勉 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディーアンドエムホールディングスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ディーアンドエムホールディングス及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社ディーアンドエムホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 中村 嘉彦 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 椎名 弘 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディーアンドエムホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ディーアンドエムホールディングス及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の事業の種類別セグメント情報の(注)1に記載のとおり、会社は事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月29日

株式会社ディーアンドエムホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 嘉彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 勉 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディーアンドエムホールディングスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ディーアンドエムホールディングスの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社ディーアンドエムホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 中村 嘉彦 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 椎名 弘 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディーアンドエムホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ディーアンドエムホールディングスの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。